

令和2年度「専修学校グローバル化対応推進支援事業」
専修学校におけるグローバル化対応に係る実態調査
報告書

2021年3月

MRI 株式会社三菱総合研究所

キャリア・イノベーション本部

本報告書は、文部科学省の生涯学習振興事業委託費による委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した令和 2 年度「専修学校グローバル化対応推進支援事業」の成果を取りまとめたものです。

目次

| | |
|--|------------|
| 1. 調査概要 | 1 |
| 1.1 事業の背景・目的 | 1 |
| 1.2 各実施項目での実施内容 | 1 |
| 1.2.1 学校アンケート調査の実施（専修学校専門課程） | 1 |
| 1.2.2 留学生受入れ学科等（日本語学校含む）インタビュー調査の実施 | 2 |
| 1.2.3 企業等インタビュー調査の実施（特定技能に係る調査含む） | 2 |
| 1.2.4 各地域の留学生の戦略的受入れの動向等整理 | 2 |
| 1.2.5 専修学校における留学生育成のポイントの改訂 | 2 |
| 1.2.6 報告書の作成 | 2 |
| 2. 学校アンケート調査の実施 | 3 |
| 2.1 調査概要 | 3 |
| 2.1.1 目的 | 3 |
| 2.1.2 実施概要 | 3 |
| 2.2 調査結果 | 6 |
| 2.2.1 留学生の在籍状況等 | 6 |
| 2.2.2 留学生の募集・広報・選抜 | 51 |
| 2.2.3 留学生の学習状況等 | 58 |
| 2.2.4 留学生への学習に対する支援状況 | 66 |
| 2.2.5 留学生の企業内実習 | 74 |
| 2.2.6 留学生への生活に対する支援状況 | 77 |
| 2.2.7 留学生の就職状況等 | 90 |
| 2.2.8 教育の成果 | 105 |
| 2.2.9 留学生の募集／教育／就職支援等の今後の見通し | 112 |
| 2.3 調査結果まとめ | 118 |
| 2.3.1 留学生の在籍状況 | 118 |
| 2.3.2 留学生の受入れ方針、募集、選抜方法 | 119 |
| 2.3.3 留学生への学習支援 | 120 |
| 2.3.4 留学生への生活支援 | 120 |
| 2.3.5 留学生への就職支援 | 122 |
| 3. 留学生受入れ学科等インタビュー（日本語学校調査含む） | 123 |
| 3.1.2 新型コロナの影響（日本語学校、専門学校） | 130 |
| 4. 企業等インタビュー（特定技能に係る調査含む） | 141 |
| 4.1 調査概要 | 141 |
| 4.1.1 目的 | 141 |
| 4.1.2 実施概要 | 141 |
| 4.2 特定技能に係る調査（特定技能制度の概要） | 142 |

| | |
|----------------------------------|------------|
| 4.3 インタビュー調査結果 | 145 |
| 4.3.1 新型コロナによる雇用や採用意欲の変化 | 145 |
| 4.3.2 新型コロナ下における外国人材採用支援 | 145 |
| 4.3.3 ウィズコロナ時代における外国人材の在り方 | 146 |
| 4.3.4 特定技能 | 147 |
| 5. まとめ..... | 148 |
| 5.1 留学生受入れ校の新型コロナ対策..... | 148 |
| 5.2 ウィズコロナ時代の留学生教育 | 149 |
| 5.3 今後の専門学校のグローバル化対応の支援 | 150 |
| 6. 参考資料..... | 151 |

目次

| | | |
|--------|--|----|
| 図 2-1 | 学校全体の学生数の分布（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度） | 6 |
| 図 2-2 | 留学生の受入れ有無 | 7 |
| 図 2-3 | 分野別の留学生受入れ学科数（左上：R2年度、右上：R1年度、下：H29年度） | 7 |
| 図 2-4 | 学科系統別の留学生受入れ学科数 | 8 |
| 図 2-5 | 留学生担当の教職員数 | 9 |
| 図 2-6 | 留学生担当の教職員数（留学生の在籍比率別） | 9 |
| 図 2-7 | 留学生の在籍有無 | 10 |
| 図 2-8 | 留学生の在籍有無（学校の所在地域別） | 10 |
| 図 2-9 | 都道府県別の在籍校の分布 | 10 |
| 図 2-10 | 今後の留学生受入れ方針（在籍校）（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度） | 11 |
| 図 2-11 | 今後の留学生受入れ方針（在籍校）（学校の所在地域別）（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度） | 12 |
| 図 2-12 | 今後の留学生受入れ方針（留学生が在籍していない学校） | 13 |
| 図 2-13 | 今後の留学生受入れ方針（留学生が在籍していない学校）（学校の所在地域別） | 13 |
| 図 2-14 | 留学生が在籍していない理由（複数選択）（上：R2年度、下：R1年度） | 14 |
| 図 2-15 | 分野別の留学生（在籍者数ベース）（左上：R2年度、右上：R1年度、下：H29年度） | 15 |
| 図 2-16 | 分野別の留学生数（留学生の出身国・地域別、在籍者数ベース）（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度） | 16 |
| 図 2-17 | 漢字圏・非漢字圏別の留学生数（学科系統別、在籍者数ベース） | 17 |
| 図 2-18 | 留学生の出身国・地域別の留学生数（学科系統別、在籍者数ベース）（R2年度） | 18 |
| 図 2-19 | 留学生の出身国・地域別の留学生数（学科系統別、在籍者数ベース）（R1年度） | 19 |
| 図 2-20 | 留学生の出身国・地域別の留学生数（学科系統別、在籍者数ベース）（H29年度） | 20 |
| 図 2-21 | 分野別の留学生（入学者数ベース）（左上：R2年度、右上：R1年度、下：H29年度） | 21 |
| 図 2-22 | 分野別の留学生数（留学生の出身国・地域別、入学者数ベース）（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度） | 22 |
| 図 2-23 | 漢字圏・非漢字圏別の留学生数（学科系統別、入学者数ベース） | 23 |
| 図 2-24 | 留学生の出身国・地域別の留学生数（学科系統別、入学者数ベース）（R2年度） | 25 |
| 図 2-25 | 留学生の出身国・地域別の留学生数（学科系統別、入学者数ベース）（R1年度） | 26 |
| 図 2-26 | 留学生の出身国・地域別の留学生数（学科系統別、入学者数ベース）（H29年 | |

| | |
|--|----|
| 度) | 27 |
| 図 2-27 出身国・地域別の留学生数（在籍者数ベース） | 28 |
| 図 2-28 留学生の出身国・地域別の入学経路（在籍者数ベース） | 29 |
| 図 2-29 留学生の出身国・地域別の最終学歴（在籍者数ベース） | 30 |
| 図 2-30 出身国・地域別の留学生数（入学者数ベース）（左上：R2 年度、右上：R1 年度、下：H29 年度） | 31 |
| 図 2-31 漢字圏／非漢字圏別の留学生数（入学者数ベース）（左上：R2 年度、右上：R1 年度、下：H29 年度） | 32 |
| 図 2-32 留学生の出身国・地域別の入学経路（入学者数ベース） | 33 |
| 図 2-33 全体／漢字圏／非漢字圏別の入学経路（学校の所在地域別、入学者数ベース）（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 35 |
| 図 2-34 留学生の出身国・地域別の「日本語教育機関経由」の留学生数（学校の所在地域別、入学者数ベース）（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 36 |
| 図 2-35 留学生の出身国・地域別の「現地から直接」入学した留学生数（学校の所在地域別、入学者数ベース）（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 37 |
| 図 2-36 留学生の出身国・地域別の「日本語教育機関経由」の留学生数（留学生の在籍比率別、入学者数ベース）（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 38 |
| 図 2-37 留学生の出身国・地域別の最終学歴（入学者数ベース） | 39 |
| 図 2-38 全体／漢字圏／非漢字圏別の最終学歴（学校の所在地域別、入学者数ベース）（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 41 |
| 図 2-39 留学生の中途退学者数（上：R2 年度、下：R1 年度） | 42 |
| 図 2-40 留学生の中途退学者数（留学生の在籍比率別） | 43 |
| 図 2-41 留学生の中途退学者数（学校の所在地別） | 43 |
| 図 2-42 新型コロナによる留学生の在籍等への影響（複数選択） | 44 |
| 図 2-43 新型コロナによる留学生の在籍等への影響（日本語能力のレベル別） | 45 |
| 図 2-44 新型コロナによる留学生の在籍等への影響（学校の所在地域別） | 46 |
| 図 2-45 新型コロナによる留学生受入れ方針への影響（複数選択） | 46 |
| 図 2-46 新型コロナに対応した留学生募集方法（複数選択） | 47 |
| 図 2-47 新型コロナに対応した留学生募集方法（複数選択）（留学生の在籍比率別） | 48 |
| 図 2-48 新型コロナに対応した留学生募集方法（複数選択）（日本語能力のレベル別） | 49 |
| 図 2-49 新型コロナに対応した留学生募集方法（複数選択）（学校の所在地別） | 50 |
| 図 2-50 留学生の募集に関する計画・方針の有無 | 51 |
| 図 2-51 留学生の募集に関する計画・方針の有無（留学生の在籍比率別） | 51 |
| 図 2-52 具体的な募集方法（複数選択）（前ページ上：R2 年度、前ページ下：R1 年度、本ページ：H29 年度） | 53 |
| 図 2-53 留学生の入学選抜に当たっての確認点（複数選択） | 54 |
| 図 2-54 留学生の入学選抜に当たっての確認点（日本語能力のレベル別） | 54 |
| 図 2-55 留学生の日本語能力に関する選抜基準（複数選択）（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 55 |
| 図 2-56 留学生の日本語能力に関する選抜基準（留学生の在籍比率別）（上：R2 年 | |

| | |
|---|----|
| 度、下：R1 年度) | 56 |
| 図 2-57 留学生の日本語能力に関する選抜基準（日本語能力のレベル別）（上：R2 年度、下：R1 年度） | 57 |
| 図 2-58 日本人生徒と比較した留学生の学習状況等（それぞれ単数選択）（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 59 |
| 図 2-59 日本人生徒と比較した留学生の学習状況等（分野別） | 60 |
| 図 2-60 日本人生徒と比較した留学生の学習状況等（留学生の在籍比率別） | 61 |
| 図 2-61 留学生の日本語能力の充足度（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 62 |
| 図 2-62 留学生の日本語能力の充足度（分野別） | 62 |
| 図 2-63 留学生の日本語能力の充足度（留学生の在籍比率別） | 63 |
| 図 2-64 卒業時における留学生の日本語能力の把握状況（上：R2 年度、下：R1 年度） | 63 |
| 図 2-65 卒業時における留学生の日本語能力の把握状況（分野別） | 64 |
| 図 2-66 卒業時における留学生の日本語能力の把握状況（留学生の在籍比率別） | 64 |
| 図 2-67 日本語能力試験（JLPT）の資格別の留学生数（把握した学校のみ）（上：R2 年度、下：R1 年度） | 65 |
| 図 2-68 学習面での留学生に対する支援（複数選択）（上：R2 年度、下：R1 年度） | 66 |
| 図 2-69 学習面での留学生に対する支援（留学生の在籍比率別） | 67 |
| 図 2-70 学習面での留学生に対する支援（日本語能力のレベル別） | 67 |
| 図 2-71 日本語能力向上のために実施している対策（複数選択）（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 68 |
| 図 2-72 新型コロナに対応した留学生への学習支援（複数選択） | 69 |
| 図 2-73 新型コロナに対応した留学生への学習支援（留学生の在籍比率別） | 70 |
| 図 2-74 新型コロナに対応した留学生への学習支援（留学生の在籍比率別） | 71 |
| 図 2-75 新型コロナによる留学生教育の課題（複数選択） | 72 |
| 図 2-76 新型コロナによる留学生教育の課題（留学生の在籍比率別） | 73 |
| 図 2-77 新型コロナによる留学生教育の課題（学校の所在地域別） | 73 |
| 図 2-78 新型コロナによる留学生教育の課題（日本語能力のレベル別） | 74 |
| 図 2-79 直近 2 年間における留学生の企業内実習への参加実績（複数選択）（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 75 |
| 図 2-80 直近 2 年間における留学生の企業内実習への参加実績（分野別） | 76 |
| 図 2-81 生活面での留学生に対する支援（複数選択）（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 78 |
| 図 2-82 生活面での留学生に対する支援（留学生の在籍比率別）（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 79 |
| 図 2-83 生活面での留学生に対する支援（学校の所在地域別） | 80 |
| 図 2-84 留学生のアルバイト指導及び実態把握状況（複数選択）（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度） | 81 |
| 図 2-85 留学生のアルバイト指導及び実態把握状況（留学生の在籍比率別） | 82 |
| 図 2-86 新型コロナに対応した留学生への生活支援（複数選択） | 83 |

| | | |
|---------|---|-----|
| 図 2-87 | 新型コロナに対応した留学生の生活支援（留学生の在籍比率別） | 84 |
| 図 2-88 | 新型コロナに対応した留学生の生活支援（学校の所在地域別） | 85 |
| 図 2-89 | 新型コロナに対応した留学生の生活支援（日本語能力レベル別） | 86 |
| 図 2-90 | 留学生のアルバイトへの新型コロナによる影響（複数選択） | 87 |
| 図 2-91 | 留学生のアルバイトへの新型コロナによる影響（留学生の在籍比率別） | 88 |
| 図 2-92 | 新型コロナによる留学生のアルバイトへの影響（学校の所在地域別） | 88 |
| 図 2-93 | 新型コロナによる留学生のアルバイトへの影響（日本語能力のレベル別） | 89 |
| 図 2-94 | 新型コロナによりアルバイトへの影響を受けた留学生数 | 89 |
| 図 2-95 | 進路別の留学生数（学科系統別） | 91 |
| 図 2-96 | 進路別の留学生数（中国、台湾、韓国の3か国出身者） | 92 |
| 図 2-97 | 留学生の日本における就職率（学科系統別） | 93 |
| 図 2-98 | 日本での進学先別の留学生数（学科系統別） | 94 |
| 図 2-99 | 日本で就職・進学以外の進路別の留学生数（学科系統別） | 95 |
| 図 2-100 | 就職先職種別の留学生数 | 96 |
| 図 2-101 | 就職先職種別の留学生数（学校の所在地域別） | 96 |
| 図 2-102 | 海外で就職した留学生の分布 | 97 |
| 図 2-103 | 留学生に対する就職支援策（複数選択） | 98 |
| 図 2-104 | 就労ビザが下りなかったケースの有無（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度） | 100 |
| 図 2-105 | 就労ビザが下りなかったケースの有無（留学生の在籍比率別） | 100 |
| 図 2-106 | 就労ビザが下りなかったケースの有無（分野別） | 101 |
| 図 2-107 | 就労ビザが下りなかったケースの有無（日本語能力のレベル別） | 101 |
| 図 2-108 | 就労ビザが下りなかったケースの件数 | 102 |
| 図 2-109 | 新型コロナによる内定取消しへの影響の有無 | 102 |
| 図 2-110 | 新型コロナによる内定取消しへの影響の有無（留学生の在籍比率別） | 103 |
| 図 2-111 | 新型コロナによる内定取消しへの影響の有無（日本語能力レベル別） | 103 |
| 図 2-112 | 新型コロナによる内定取消しの件数 | 103 |
| 図 2-113 | 新型コロナによる内定取消しへの対応 | 104 |
| 図 2-114 | 卒業後の活躍支援のための教育・学習支援（複数選択） | 105 |
| 図 2-115 | 卒業後の活躍支援のための教育・学習支援（日本語能力のレベル別） | 106 |
| 図 2-116 | 卒業後の活躍支援のための教育・学習支援（分野別） | 107 |
| 図 2-117 | 卒業後の活躍支援のための教育提供状況（それぞれ単数選択） | 109 |
| 図 2-118 | 卒業後の活躍支援のための教育提供状況の要因（複数選択） | 110 |
| 図 2-119 | 留学生の卒業後の活躍を把握する方法（複数選択） | 111 |
| 図 2-120 | 今後具体的に取り組みたい活動（複数選択）（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度） | 113 |
| 図 2-121 | 新型コロナにより想定される今後の影響（上位2つまで、複数選択） | 114 |
| 図 2-122 | 新型コロナにより想定される今後の影響（留学生の在籍比率別） | 115 |
| 図 2-123 | 新型コロナにより想定される今後の影響（日本語能力のレベル別） | 115 |
| 図 2-124 | 新型コロナの影響による、今後数年間の留学生入学者数の見通し | 116 |
| 図 2-125 | 新型コロナの影響による、今後数年間の留学生入学者数の見通し（留学生 | |

| | |
|--|-----|
| の在籍比率別) | 116 |
| 図 2-126 新型コロナの影響による、今後数年間の留学生入学者数の見通し (学校の所在地域別) | 117 |
| 図 2-127 新型コロナの影響による、今後数年間の留学生入学者数の見通し (日本語能力のレベル別) | 117 |
| 図 3-1 コロナに係る取組状況等シート | 127 |
| 図 3-2 「新型コロナ対策 事例とポイント」紙面イメージ | 129 |

1. 調査概要

1.1 事業の背景・目的

企業活動のグローバル化や人手不足を背景として、外国人材への需要が高まる中、地域産業の中核人材を養成する専修学校の役割は大きい。その一方、非漢字圏の留学生の急増等に起因した課題が顕在化しており、受入れから卒業後の活躍までの課題把握と解決方策の検討が喫緊に求められている。

過去3か年にわたる調査では（以降、過年度調査とする）、専修学校全体では留学生数急増への対応が十分実施されていない、企業が求める水準の人材育成が十分に行われていない等の実態が明らかとなった。また、留学生は専修学校ならではの教育プログラムに高い満足を感じているが、教育成果がいかに卒業後活用されているのかを学校側で把握しておらず、成果の発信が不足しているために質の高い留学生の獲得に至らないという課題も見出された。この現状をアンケート及びヒアリングを通して定量的・定性的に分析し、学校向けの普及啓発資料を作成した。

令和2年度では、学校に対するアンケート、学校（留学生受入れ学科、日本語学校）、企業等（企業統括団体、企業）へのインタビュー等を行う。具体的には、専修学校ならではの教育がどのようなアウトカムにつながっているのかを把握し、専修学校の留学生教育の更なる改善方策を検討する。また、新型コロナウイルス（以降、新型コロナとする）による留学生の受入れ、送出し等に対する影響を把握し、過年度調査結果と比較して定量／定性的な変化を整理し、ウィズコロナ（ポスト・コロナ含む）¹時代の専修学校グローバル化対応の方向性を示す。

また、「特定技能取得者に対する調査・分析」に関して、本調査実施時に効率的に入手可能な情報を併せて収集・分析し、専修学校によるリカレント教育の在り方等を検討する。

1.2 各実施項目での実施内容

本事業における実施内容は以下のとおりである。

1.2.1 学校アンケート調査の実施（専修学校専門課程）

専門課程を設置する全国の専修学校に対するアンケート調査を実施した。学校アンケート調査については、基礎的情報を継続的に収集するため、過年度実施した調査項目を一部改訂し、調査を実施した。昨年度調査からの変更点としては、新型コロナに伴う影響、対応等、卒業後の活躍につながる教育プログラム等を把握するための設問を追加し、調査負担軽減のため、調査項目を一部削減した。

¹ ウィズコロナ及びポストコロナについて、現在公式の用語法は存在していない。本報告書では、新型コロナウイルス感染症の発生後から事態が収束等するまでの期間という意味でウィズコロナを使用している。一方、新型コロナウイルス感染症の事態が収束した後の期間（ポストコロナ）においても、ウィズコロナ期間に急速に広まったオンライン教育等の取組や企業環境の変化は専修学校に大きな影響を与えるため、ポストコロナ期間も含め新型コロナによる影響がある期間を総称して本報告書では「ウィズコロナ時代」とする。

1.2.2 留学生受入れ学科等（日本語学校含む）インタビュー調査の実施

過年度調査の留学生受入れ学科等インタビュー調査の対象校のうち、留学生を一定数受け入れている学科を対象として、新型コロナの影響や対策の把握、ウィズコロナ時代の留学生教育の在り方についてのインタビュー調査を実施した。また、日本語学校についても、新型コロナの影響や対策についてインタビューを行った。

1.2.3 企業等インタビュー調査の実施（特定技能に係る調査含む）

留学生就職支援を行っている企業統括団体、留学生や外国人材の採用に積極的な企業に、新型コロナに伴う雇用情勢や採用意欲の変化、ウィズコロナ時代の外国人材の在り方についてインタビュー調査を実施した。また、特定技能に係る調査は、制度概要をデスクトップ調査した上で、企業等インタビューにおいて特定技能に係る現状や意見を聴取した。

1.2.4 各地域の留学生の戦略的受入れの動向等整理

文部科学省「専修学校グローバル化対応推進支援事業」を受託した団体の取組状況を、過年度の本事業の成果と合わせて整理した（本件は本調査報告書とは別資料として取りまとめた）。

1.2.5 専修学校における留學生育成のポイントの改訂

1.2.2 の調査結果を中心に、留学生受入れ学校における新型コロナの影響や対策の事例、新型コロナの課題をまとめた資料を作成し、過年度作成した「専修学校における留學生育成のポイント」に追加する（別冊として添付）。

1.2.6 報告書の作成

調査結果を取りまとめ、ウィズコロナ時代の専修学校グローバル化対応の在り方について、提言を取りまとめる。

2. 学校アンケート調査の実施

2.1 調査概要

2.1.1 目的

専門学校に在籍する外国人留学生は近年急増しており、日本企業における外国人材のニーズに対応した人材育成を専門学校で行うことの必要性が高まっている。そのために、各学校における留学生の在籍管理を引き続き適切に行っていくこととともに、専門学校全体として、留学生の円滑な受入れから就職支援まで、質・量ともに充実した教育体制を整えていくことが急務となっている。

このような背景の下、優秀な外国人留学生の受入れ促進や留学環境の整備に係る施策検討の基礎材料とするため、専門学校における留学状況等に関する継続的な実態把握を目的に、平成29年度、令和元年度に続き専門学校における留学生受入れ等実態に関するアンケート調査を実施する。

今年度は、過年度調査の項目を引き継ぎながら、新規に新型コロナに関する影響や教育の成果に関する設問を追加し、学校アンケート調査を行った²。

2.1.2 実施概要

(1) 調査件名

令和2年度 専門学校における留学生受入れ等実態に関するアンケート調査

(2) 調査方法

Webによるアンケート調査（一部、電子媒体で回収）

(3) 調査項目

前回調査（令和元年度）と本年度の調査項目は以下のとおりである。

² 令和元年度実施した留学生に対するアンケートは、今年度は実施していない。

表 2-1 令和元年度調査と今年度調査の項目

| 区分 | 項目（令和元年度） | 項目（今年度） |
|-----------|-------------------------------------|--------------------------------|
| 受入れ実態 | 留学生の受入れ学科（令和元年度は学科数と学科名、今年度は学科数のみ） | |
| | 留学生担当の教職員数 | |
| | 学生数 等 | |
| 在籍状況 | 留学生在籍有無 | |
| | 受入れ方針 | |
| | — | 新型コロナによる在籍状況への影響 |
| | 留学生数（修業年限、入学経路、母国での最終学歴、学科系統、出身国別）等 | 留学生数（入学経路、母国での最終学歴、学科系統、出身国別）等 |
| | 中途退学者数 | |
| 募集、広報、選抜 | — | 募集計画・方針の有無 |
| | 受入れ推進対象国・地域 | — |
| | 募集方法 | |
| | — | 入学選抜時の確認点 |
| | 日本語能力の選抜基準 | |
| | 奨学金制度 等 | — |
| | — | 留学生の募集、広報、選抜上の課題等 |
| 学習状況等 | 日本人学生との比較 | |
| | 日本語能力のレベル 等 | |
| 学習等支援状況 | — | 新型コロナへの対応として、新たに追加・強化した学習支援策 |
| | — | 新型コロナ影響下における教育上の課題 |
| | 学習支援状況 | |
| | 日本語能力向上のための対策 | |
| 留学生教育の体制等 | 留学生教育体制 | — |
| | 留学生教育・指導に関する研修 | — |
| 企業内実習 | 企業内実習の種別参加実績 | |
| | 企業内実習実施上の課題 等 | — |
| 生活支援状況 | 生活支援状況 | |
| | アルバイトの指導及び実態把握 | |
| | — | 新型コロナによるアルバイトへの影響等 |
| | — | 新型コロナへの対応として、新たに追加・強化した生活支援策 |
| 就職状況等 | 就職実績（学科系統、進路内訳、職種別） | |
| | 就職支援実施状況 | |
| | 就労ビザが下りなかった事例 等 | |
| | — | 内定取消しの有無 等 |
| | — | 内定取消しがあった生徒への支援 等 |

| 区分 | 項目（令和元年度） | 項目（今年度） |
|------------|-----------|----------------------|
| 卒業後の状況等 | — | 卒業後に有効な教育や学習支援 等 |
| | — | 卒業後の活躍の把握方法 |
| 今後の全体的な見通し | — | 新型コロナによる来年度以降の学校への影響 |
| | — | 新型コロナによる今後の留学生入学者見通し |

(4) 調査期間

2020年11月24日～2021年1月22日

(5) 回収結果

配布数、回収数・回収率は以下のとおりである。

表 2-2 調査対象別の回収結果

| 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|-------|-------|-------|
| 2,756 | 1,670 | 60.6% |

(6) 督促状況

以下の方法により、督促を実施した。

- はがきによる督促：2020年12月16日時点での未回答校（1,385校）に対して、12月17日に実施。
- 電話による督促：2021年1月7日時点の未回答者かつ昨年度調査での回答者に対して以下のとおり実施。

表 2-3 電話督促の実施状況

| 電話督促件数 | 電話督促実施校からの回収数 |
|--------|---------------|
| 129 | 45 |

- TCE 財団による呼びかけ：HP 掲載、留学生担当者研修会での事前告知、文部科学省委託事業（グローバル）成果報告会の告知時での再周知

2.2 調査結果

以下に本アンケート調査の結果を示す³。

2.2.1 留学生の在籍状況等

(1) 学校全体の学生数⁴

- 学生総定員（日本人を含む）について、7割程度の学校が100～499人規模であった。
- また学生実員（日本人を含む）については、100～499人規模である学校が6割に達した。

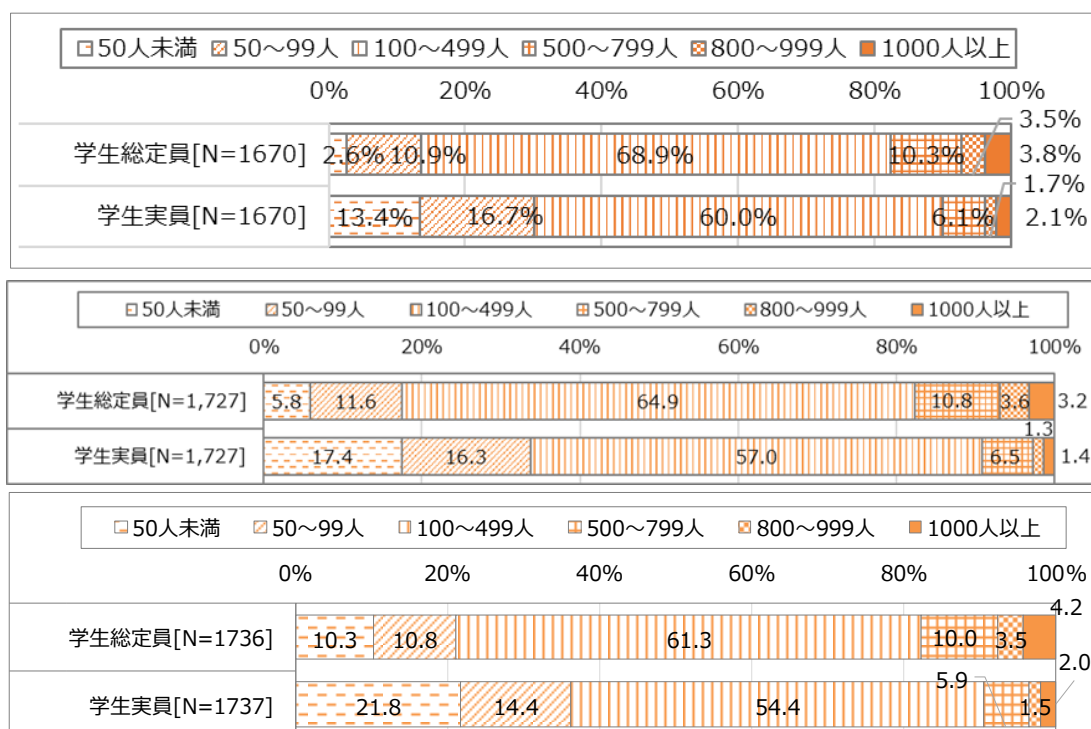


図 2-1 学校全体の学生数の分布（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度）

³ 本アンケートは、入学者と在学者について、入学経路別、最終学歴別、学科系統別、出身国・地域別など様々な観点から設問を設定したが、回答校側のデータの整備状況が異なること等により、設問により回答数が異なる。同様に、各設問に対する回答を独立して集計しているため、クロス集計の回答数の合計が、その基となる単純集計の回答数と異なる場合がある。

⁴ 令和2年5月1日現在時点

(2) 留学生の受入れ有無

- 留学生を受け入れている学校（以下、受入れ校）は、学校全体の 54.1%であった。

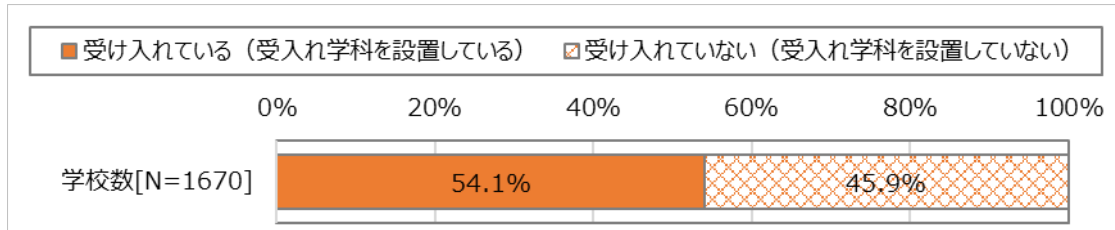


図 2-2 留学生の受入れ有無

(3) 留学生を受け入れている学科数

- 留学生を受け入れている学科（現在、留学生が在籍していない学科も含む）の数は、3,186 学科⁵であった。
- 分野別に見ると、留学生を受け入れている学科数が多かったのは「文化・教養」（28.2%）、「工業」（20.3%）、「商業実務」（15.4%）分野であった。また、この傾向は昨年度調査と同様であった。

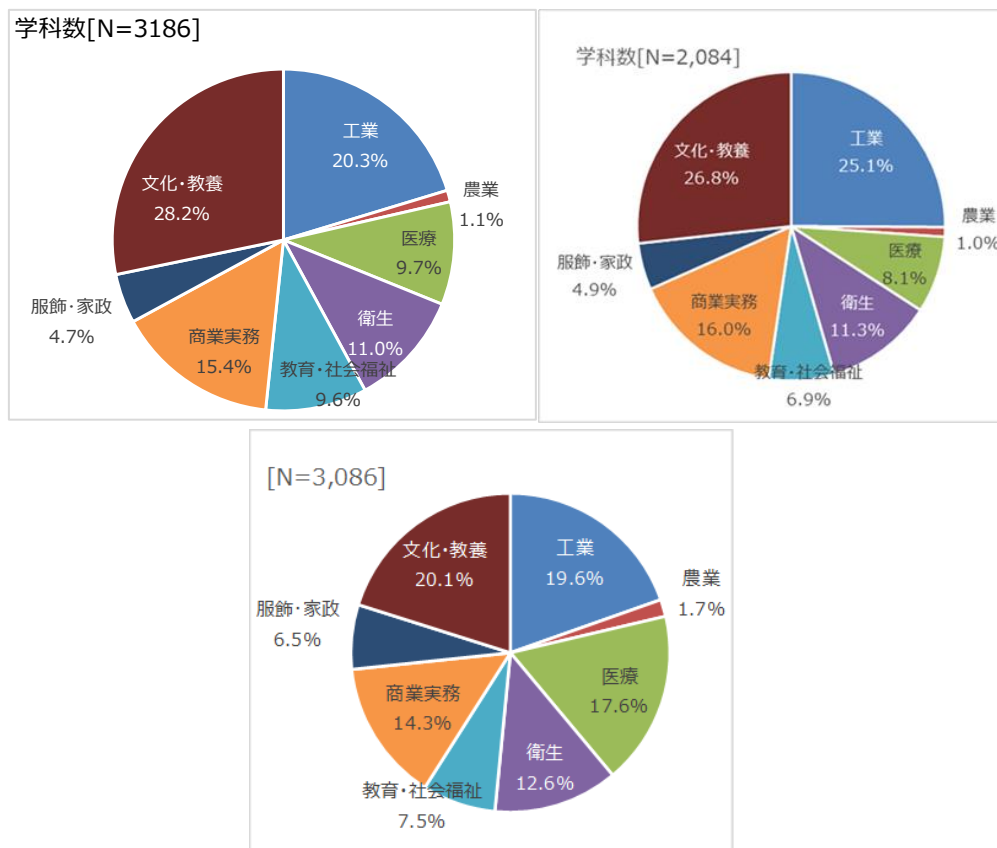


図 2-3 分野別の留学生受入れ学科数（左上：R2 年度、右上：R1 年度、下：H29 年度）

⁵ 複数学科を有する学校があるため、学科数と学校数は一致しない。

- 学科系統別では、「介護福祉系」、「デザイン・芸術・アニメ・まんが系」、「ビジネス・経理系」において、留学生を受け入れている学科数が多かった。職業実践専門課程と課程以外の学科数を比較すると、学科系統によって状況が異なっていた。特に「日本語系」「上級日本語（進学・編入含む）系」では、「職業実践専門課程以外」の学科数の割合が高く、9割程度を占めた。また「工業」分野の学科系統では、「職業実践専門課程以外」の学科数の割合が総体的に低く、4割以下であった。

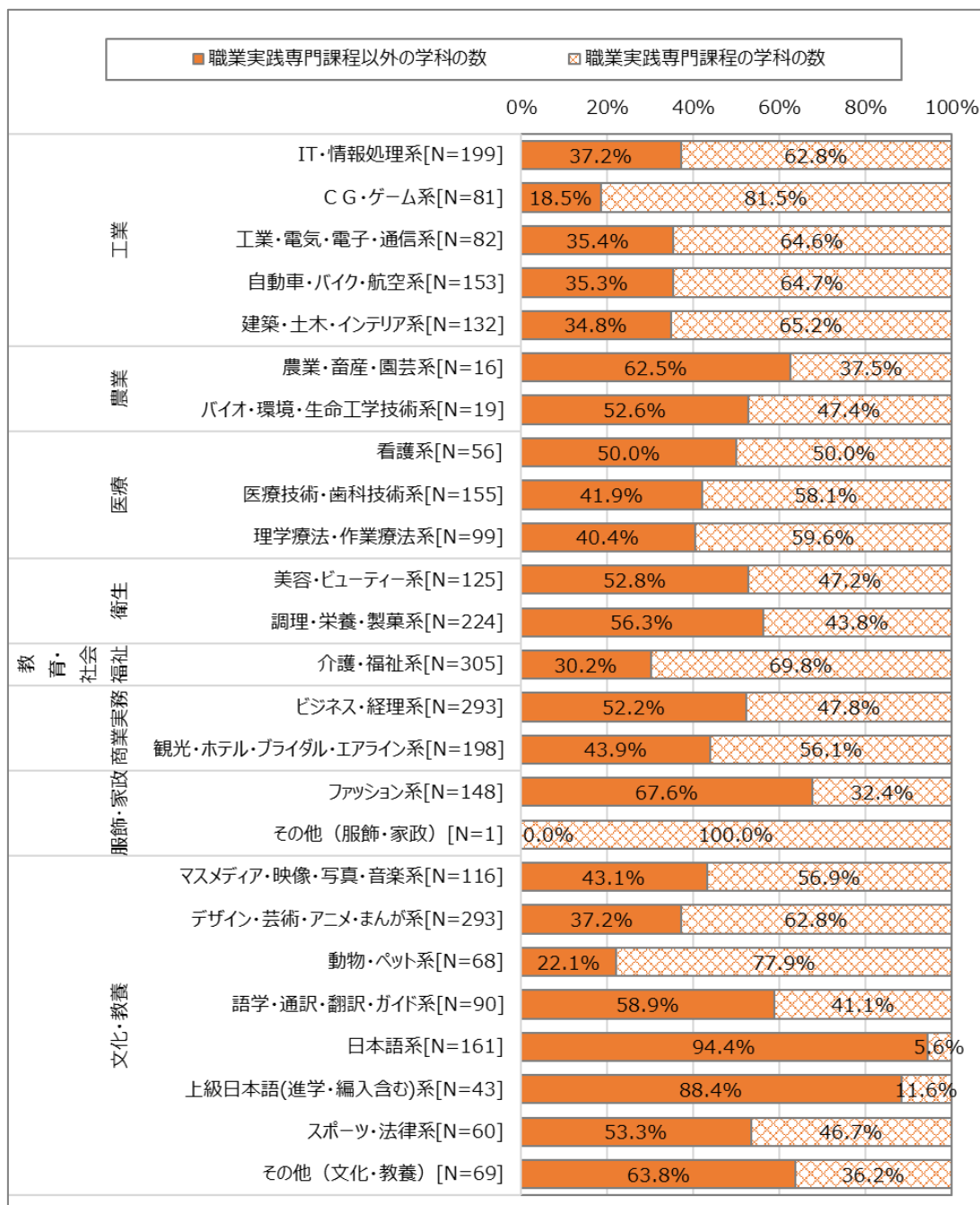


図 2-4 学科系統別の留学生受入れ学科数

(4) 留学生担当の教職員数

- 受入れ校における留学生担当の教職員⁶数について、「1～2人」と回答した学校が47.6%と、最も多かった。また、2割程度の学校では、留学生担当の教職員が不在であった。
- 特に、留学生の在籍比率が高い（50%以上）学校ほど、在籍比率が低い（5%未満）学校に比べて、留学生担当の教職員が多く在籍しており、3人以上在籍していると回答した学校が35.3%に達した。

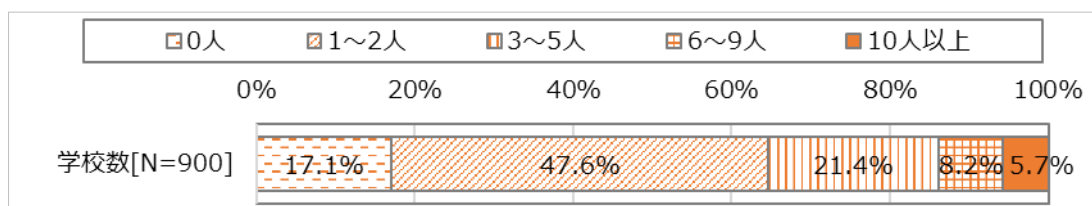


図 2-5 留学生担当の教職員数

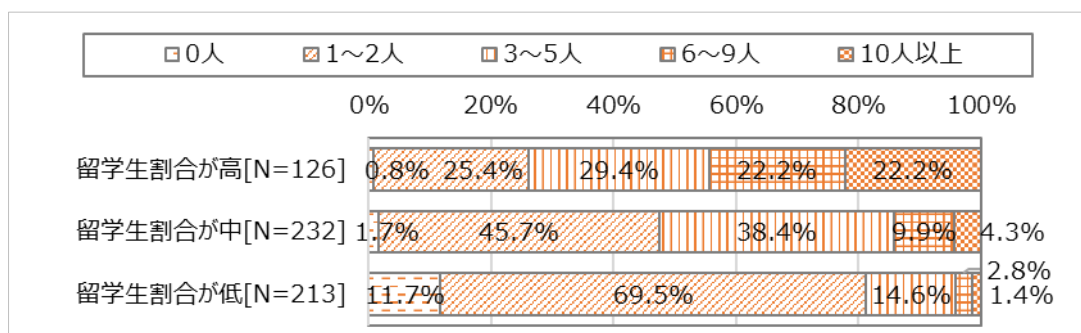


図 2-6 留学生担当の教職員数（留学生の在籍比率別⁷）

(5) 留学生の在籍状況

- 留学生が在籍している学校（以下、在籍校）は、受入れ校のうち72.3%であった。
- 学校の所在地域別に見ると、都市部の方が在籍校が多く、東京都で84.5%、その他大都市圏⁸で71.1%、その他地域⁹で68.1%であった。また都道府県別に在籍校数を見ると、東京都（22.6%）、大阪府（9.7%）、福岡県（7.8%）が上位に挙げた。

⁶ 留学生担当の教職員は、「専門学校の留学に係る在留資格の取得に必要な、外国人学生の生活の指導を担当する常勤の教職員」とした。

⁷ 留学生が「高」は留学生の在籍比率が50%以上、「中」は5%以上-50%未満、「低」は5%未満を指す。

⁸ 「その他大都市圏」は、関東圏（神奈川県・埼玉県・千葉県）、近畿圏（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県）及び中京圏（愛知県・岐阜県・三重県）とした。（以下、同様）

⁹ 「その他地域」は、東京都及び「その他大都市圏」以外の地域とした。（以下、同様）

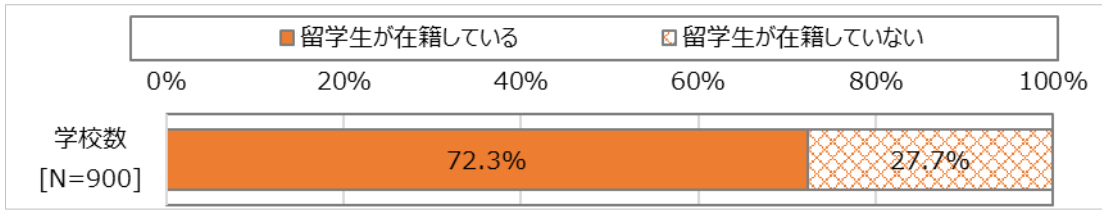


図 2-7 留学生の在籍有無

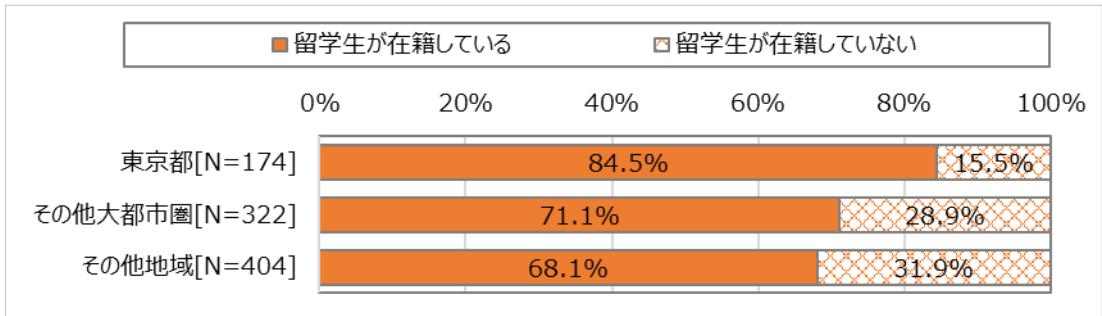


図 2-8 留学生の在籍有無（学校の所在地域別）

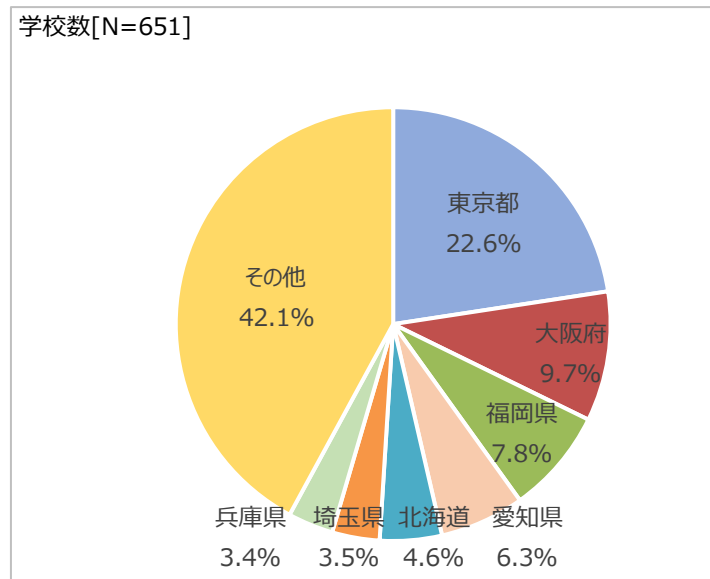


図 2-9 都道府県別の在籍校の分布

(6) 今後の留学生の受入れに関する方針

1) 留学生が在籍している学校

- 今後の留学生の受入れ方針について、在籍校のうち「増員する方針」「現状と同様に受入れる方針」を示した学校は9割に達した。一方、「今後留学生の募集を停止する予定である」と回答した学校が1.7%あった。
- 昨年度と比較すると、「増員する方針である」と回答した学校が10ポイント程度減少し、「現状と同様に受入れる方針である」と回答した学校が7ポイント程度増加した。
- 学校の所在地域別に見ると、その他大都市圏において「増員する方針」を示した学校の割合が高かった。この傾向は過年度までと異なっており、過年度ではその他地域において「増員する方針」を示した学校が最も多かった。

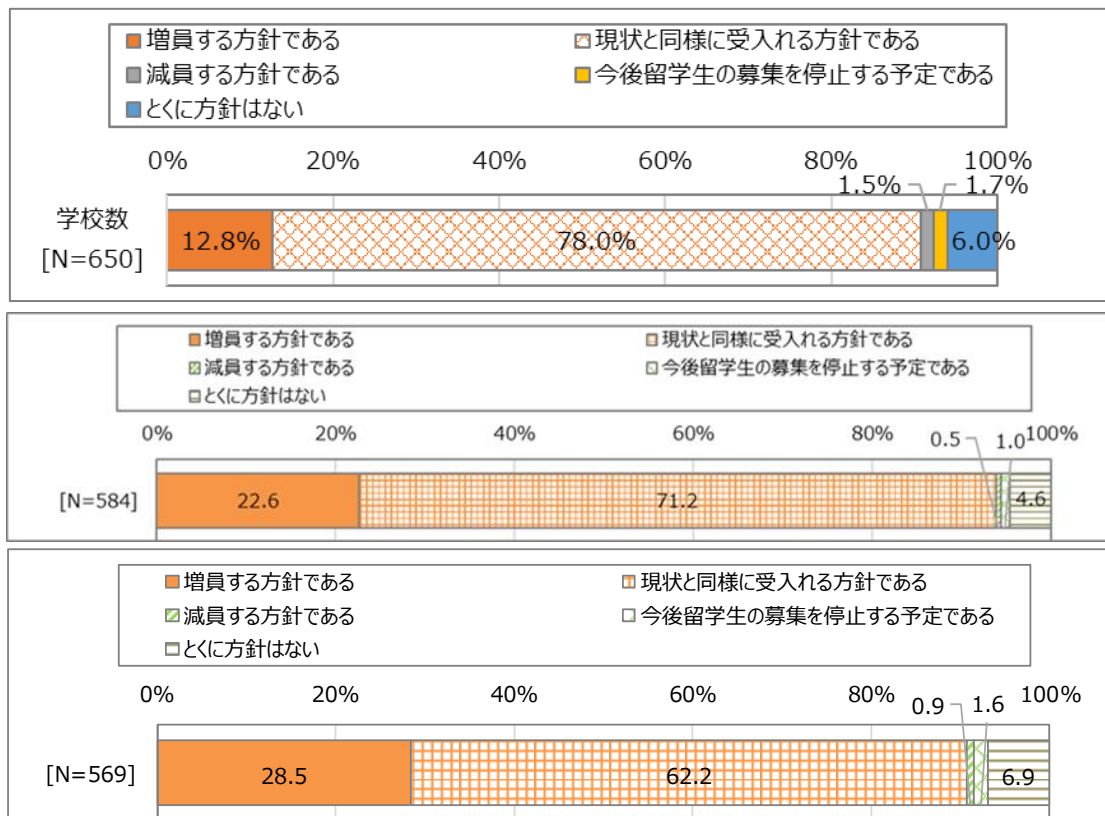
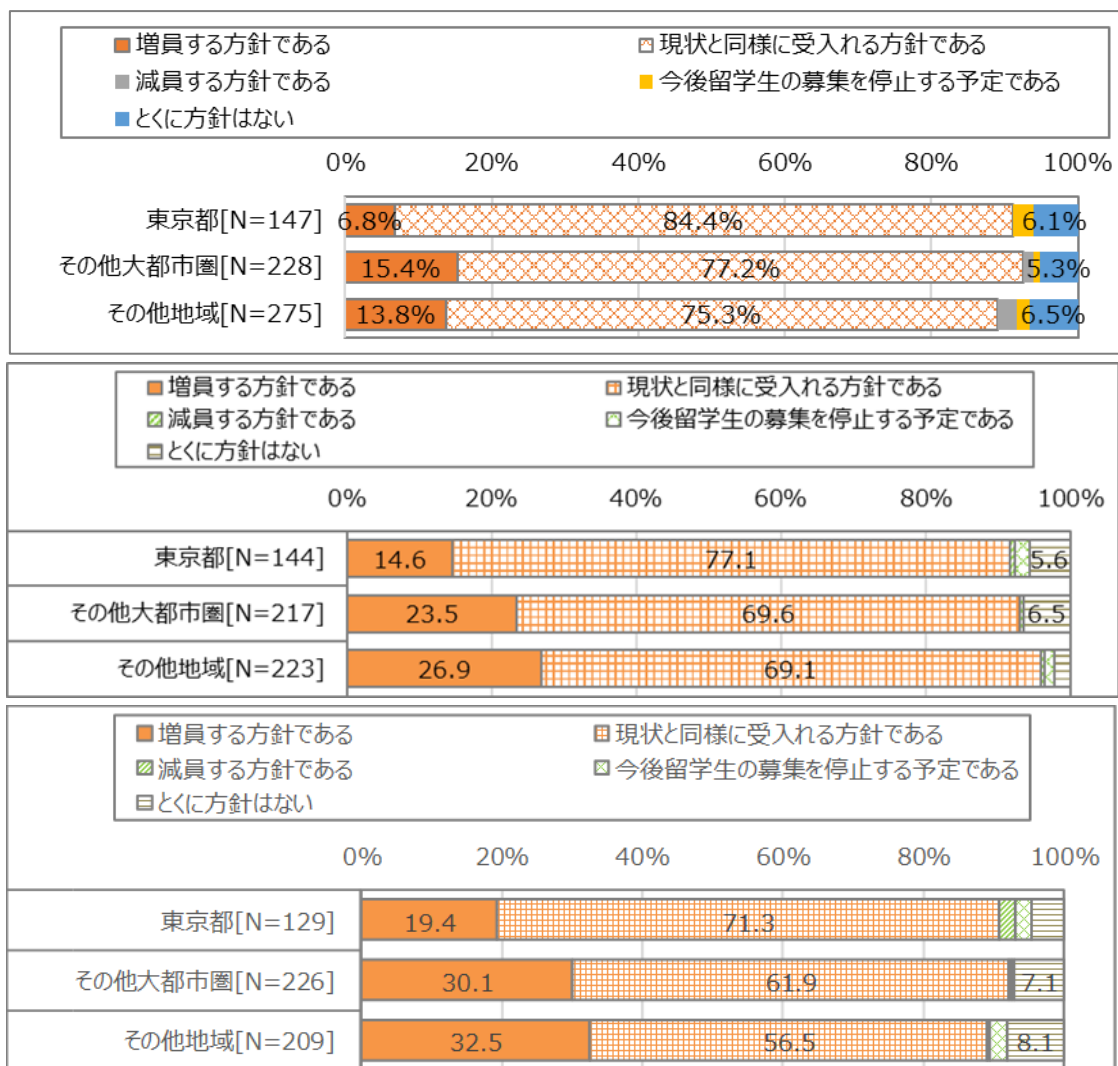


図 2-10 今後の留学生受入れ方針（在籍校）
（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度）



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-11 今後の留学生受入れ方針（在籍校）（学校の所在地域別）
（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度）

2) 留学生が在籍していない学校

- 一方、留学生が在籍していない学校では、今後の留学生の受入れ方針について「積極的に募集活動したい」「入学希望者がいれば受入れる」「受入れを検討中である」と、積極的な受入れ姿勢を示した学校は 33.6%であり、昨年度より 6.5 ポイント減少した。
- 学校の所在地域別に見ると、都市部の学校の方が「積極的に募集活動したい」「入学希望者がいれば受入れる」と回答した学校が多く、受入れに積極的な姿勢を示していた。

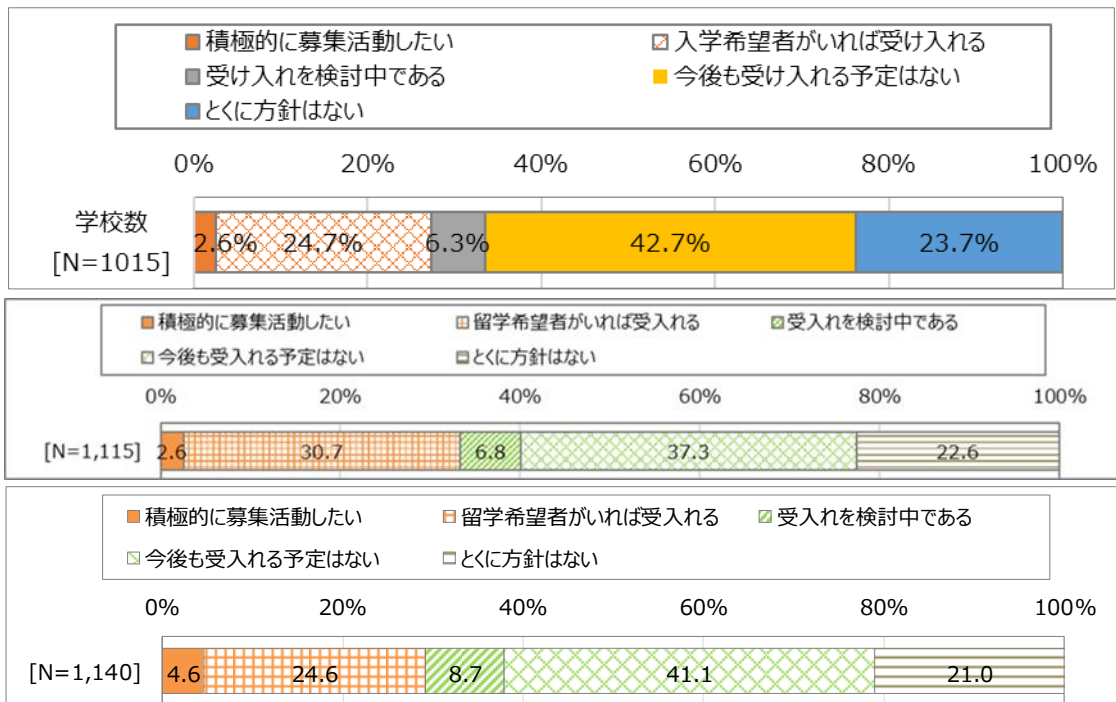


図 2-12 今後の留学生受入れ方針（留学生が在籍していない学校）
（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度）

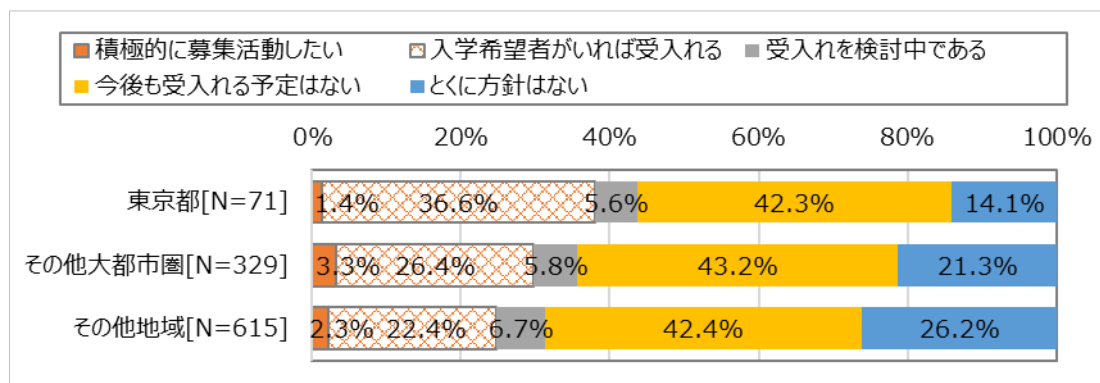


図 2-13 今後の留学生受入れ方針（留学生が在籍していない学校）
（学校の所在地域別）

(7) 留学生が在籍していない理由（留学生が在籍していない学校）

- 留学生が在籍していない理由として、「留学生の入学希望者がいないため」(51.9%)、「学校側の受入体制や環境が整っていないため」(41.7%)が多く挙げられた。また、この傾向は昨年度と同様であった。

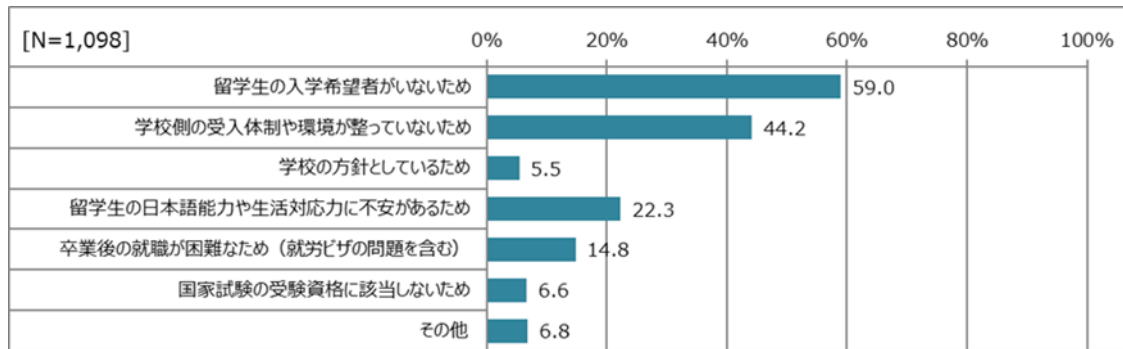
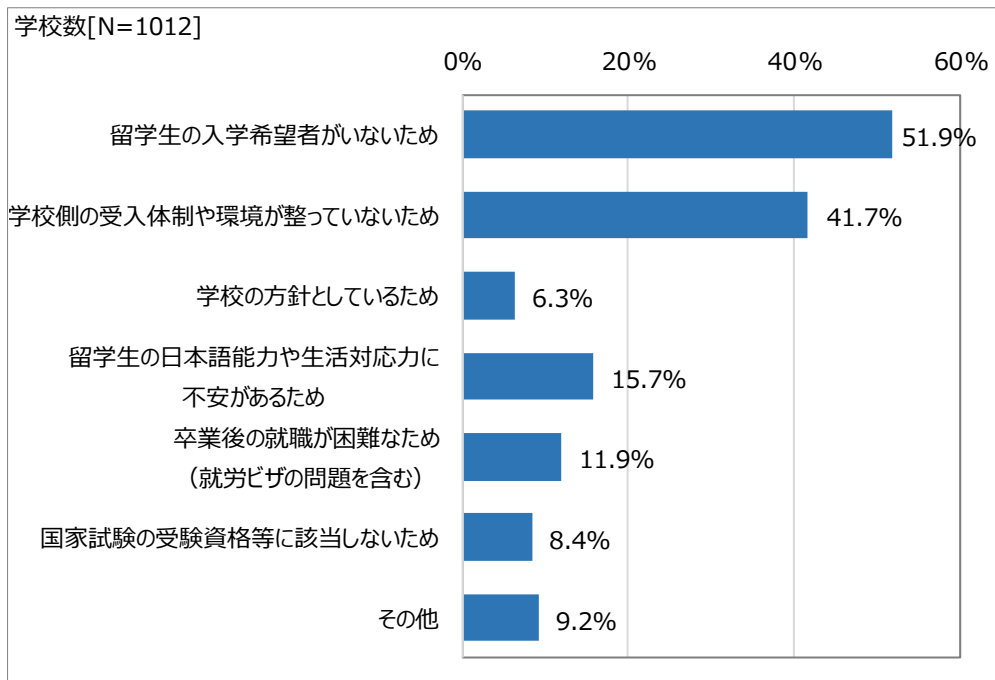


図 2-14 留学生が在籍していない理由（複数選択）
（上：R2 年度、下：R1 年度）

(8) 分野別・学科系統別の在籍者数と入学者数

ここでは、分野別・学科系統別の留学生の在籍者数と入学者数の割合を、在籍者数及び入学者数別に整理した。なお、複数分野にまたがる学科を有する学校についても、集計の対象としている。また、今年度の動向は入学者数に現れると考えられるため、在籍者数に基づいた集計結果はグラフ掲載のみとする。

1) 在籍者数

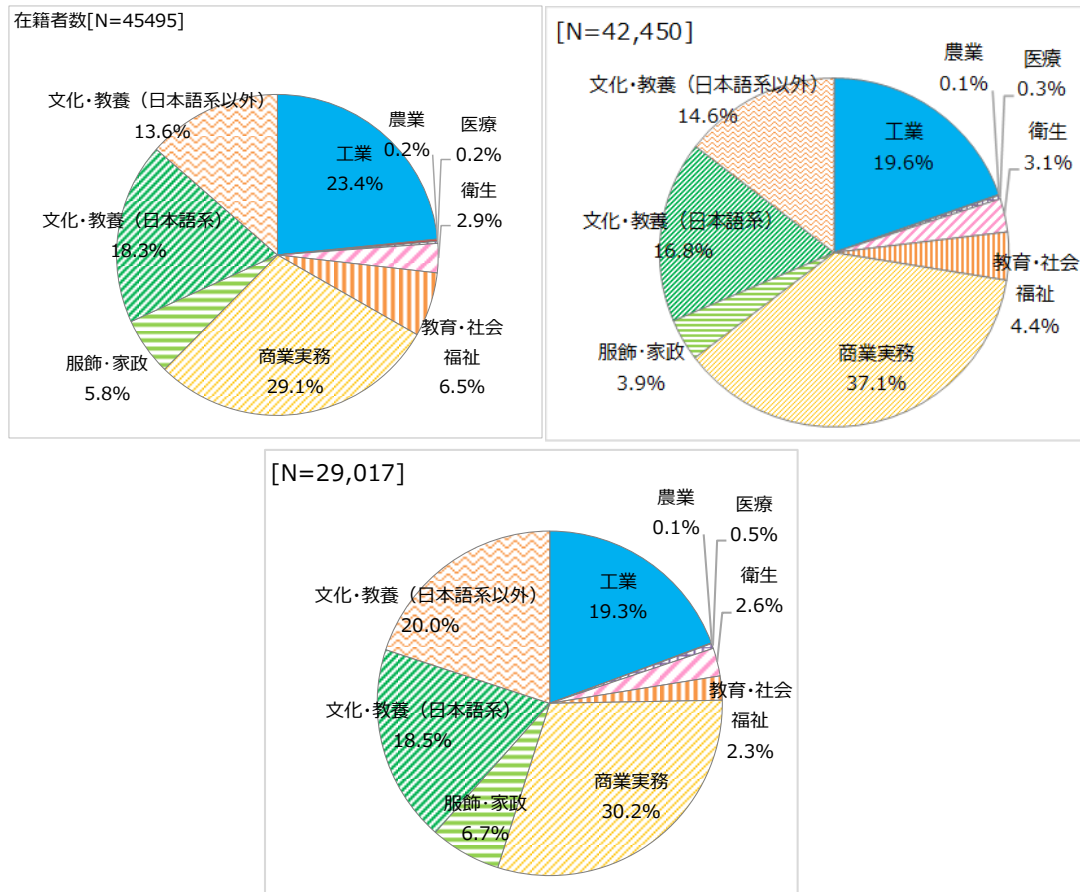
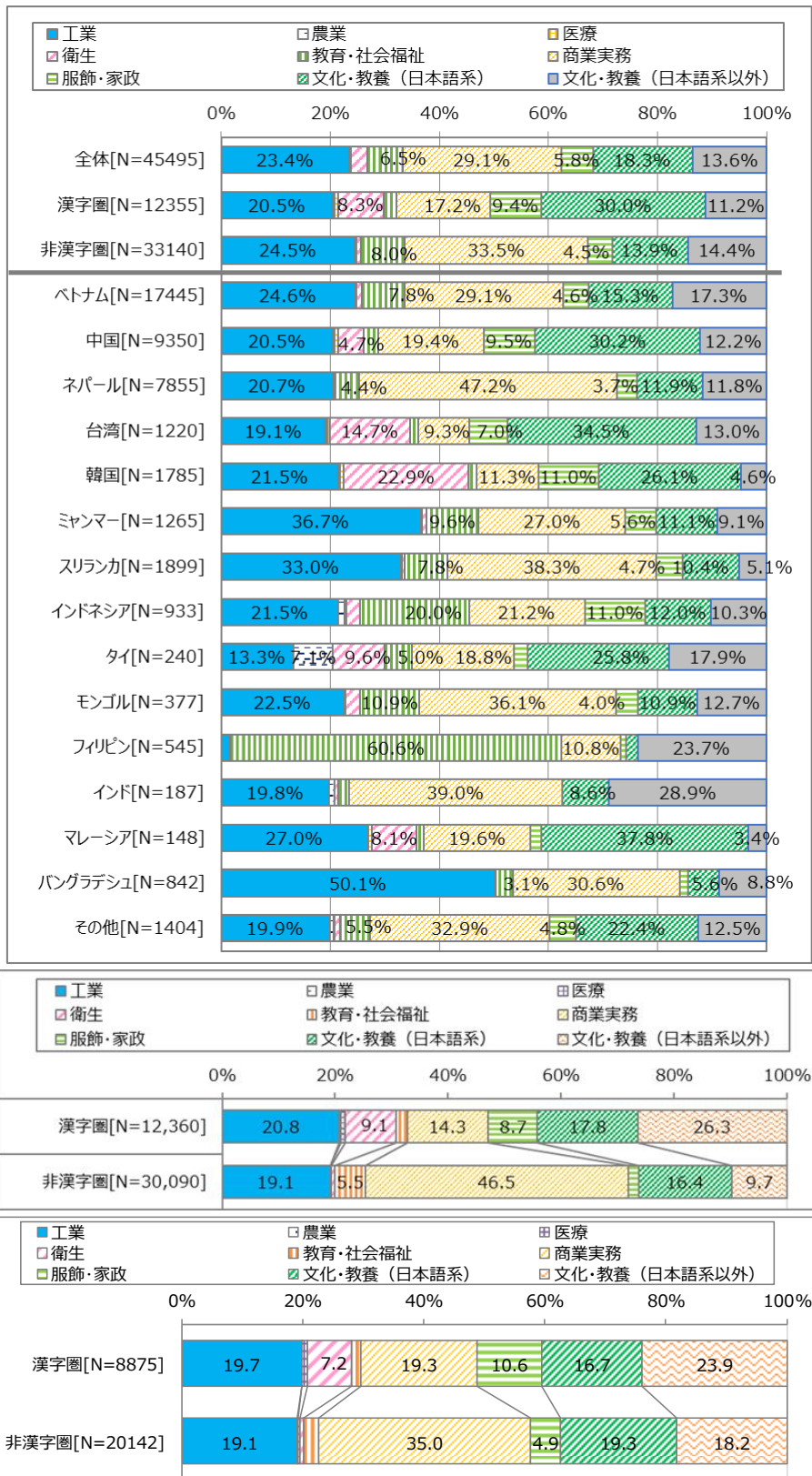


図 2-15 分野別の留学生（在籍者数ベース¹⁰）
（左上：R2 年度、右上：R1 年度、下：H29 年度）

¹⁰ 調査票の問 9-1 への回答（学科系統別の全学年合計の留学生数）に基づいて算出している。（以下、同様）



注) 割合が3%未満の数値は非表示

図 2-16 分野別の留学生数 (留学生の出身国・地域別、在籍者数ベース)
(上: R2 年度、中: R1 年度、下: H29 年度)

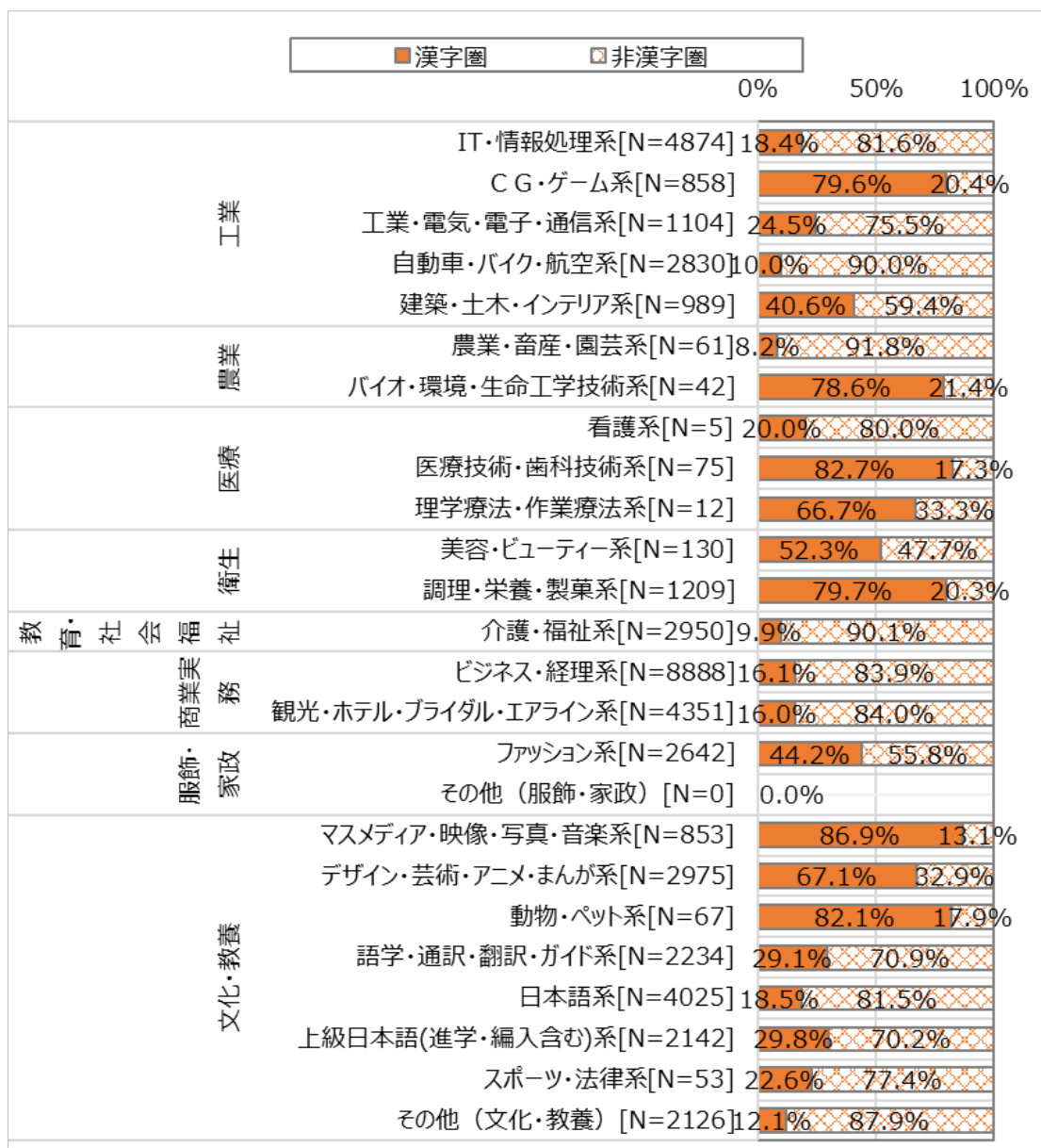
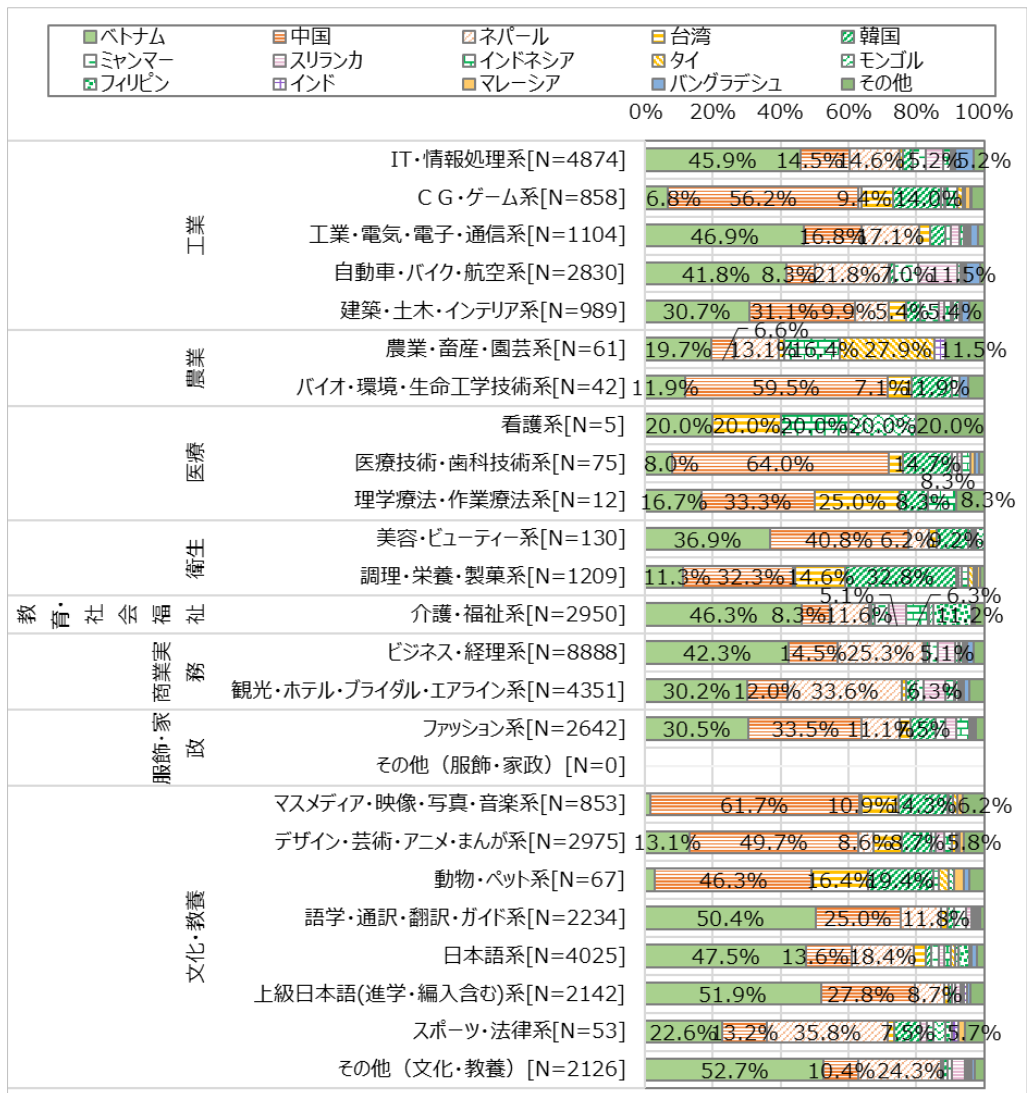
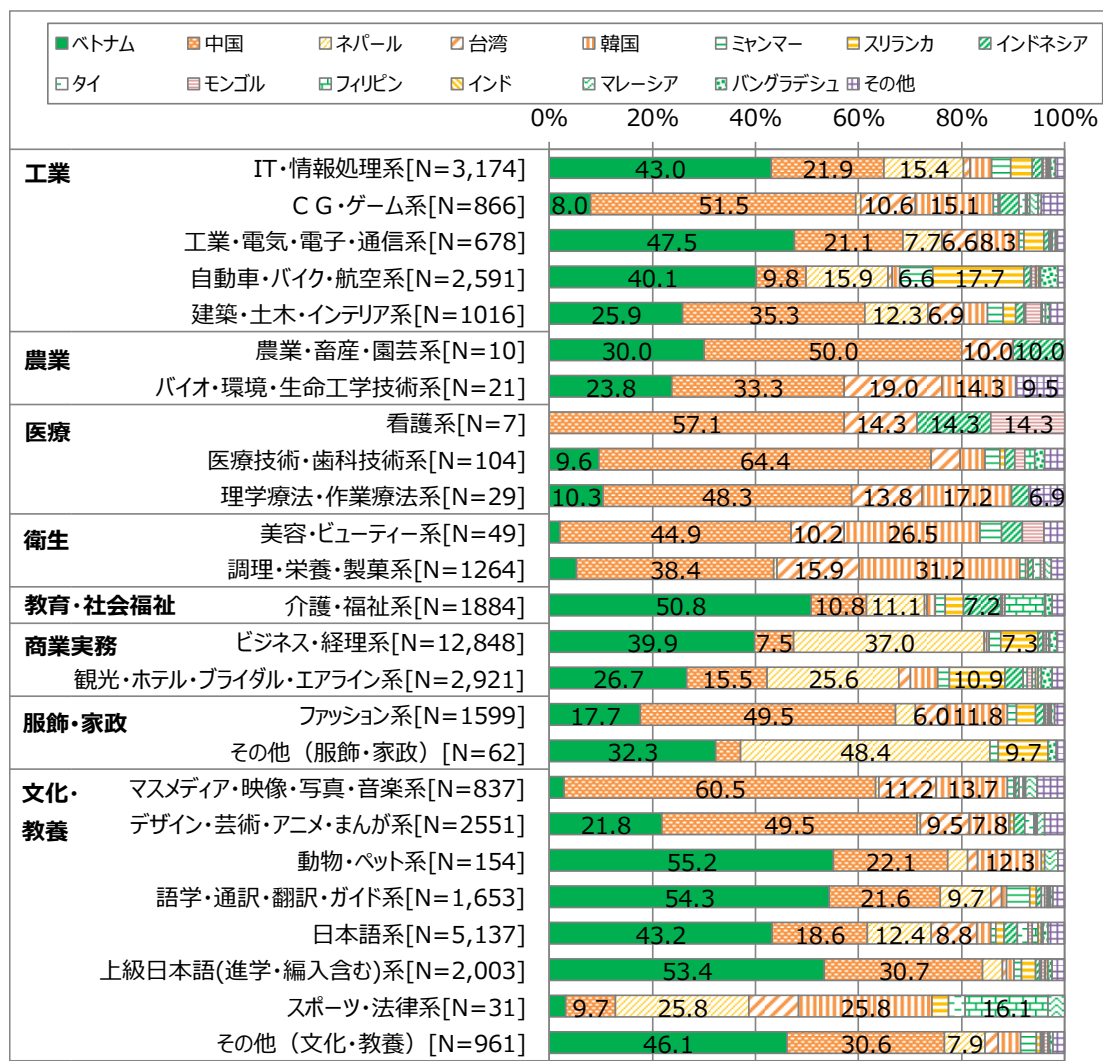


図 2-17 漢字圏・非漢字圏別の留学生数（学科系統別、在籍者数ベース）



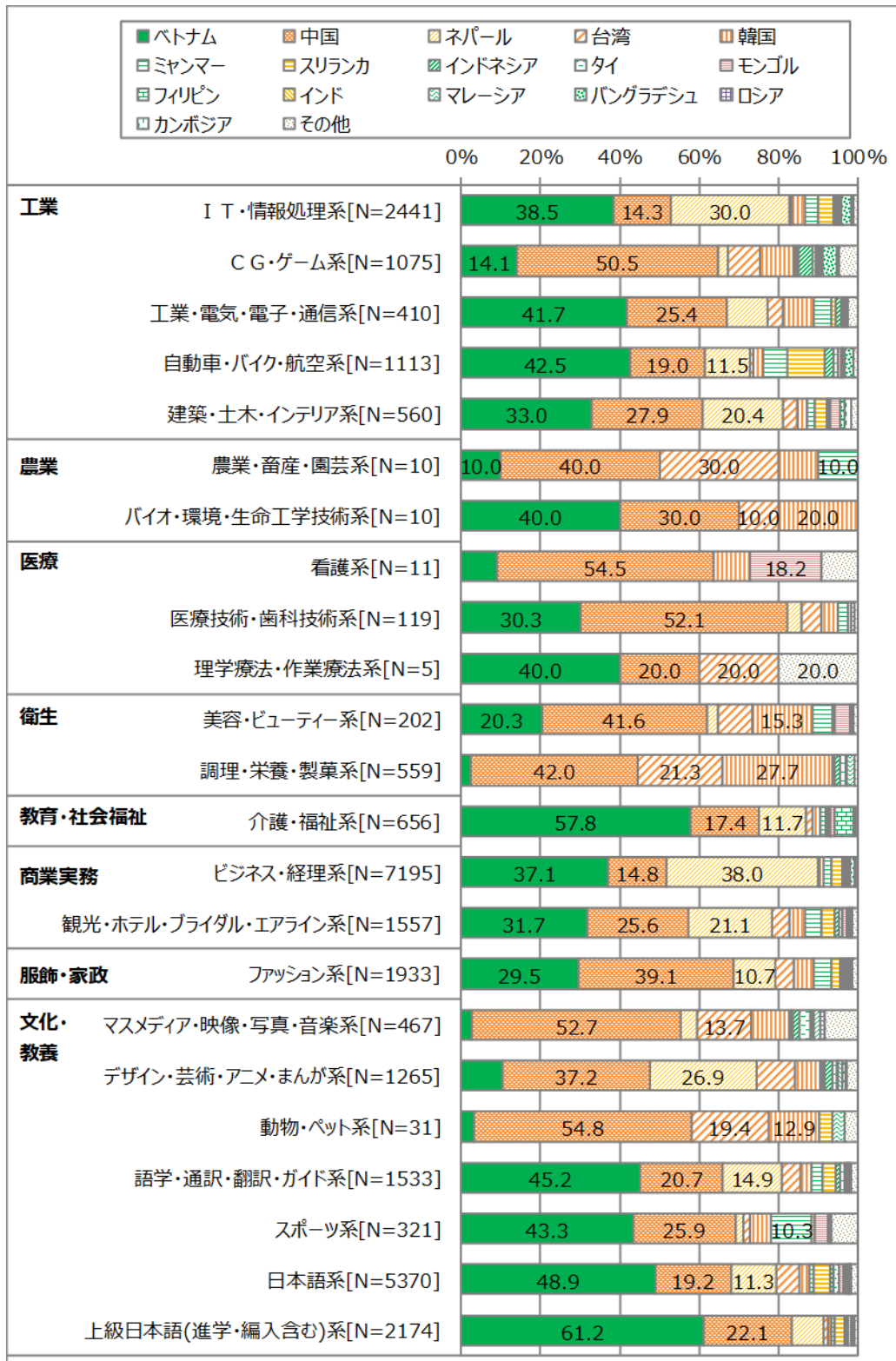
注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-18 留学生の出身国・地域別の留学生数(学科系統別、在籍者数ベース)
(R2 年度)



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-19 留学生の出身国・地域別の留学生数（学科系統別、在籍者数ベース）
（R1 年度）



注) 割合が10%未満の数値は非表示

図 2-20 留学生の出身国・地域別の留学生数 (学科系統別、在籍者数ベース) (H29 年度)

2) 入学者数

- 分野別に入学状況¹¹を見ると、入学者数が多い順に「商業実務」（30.7%）、「工業」（23.1%）、「文化・教養（日本語系）」（17.5%）であった。また、この傾向は昨年度調査と同様であった。

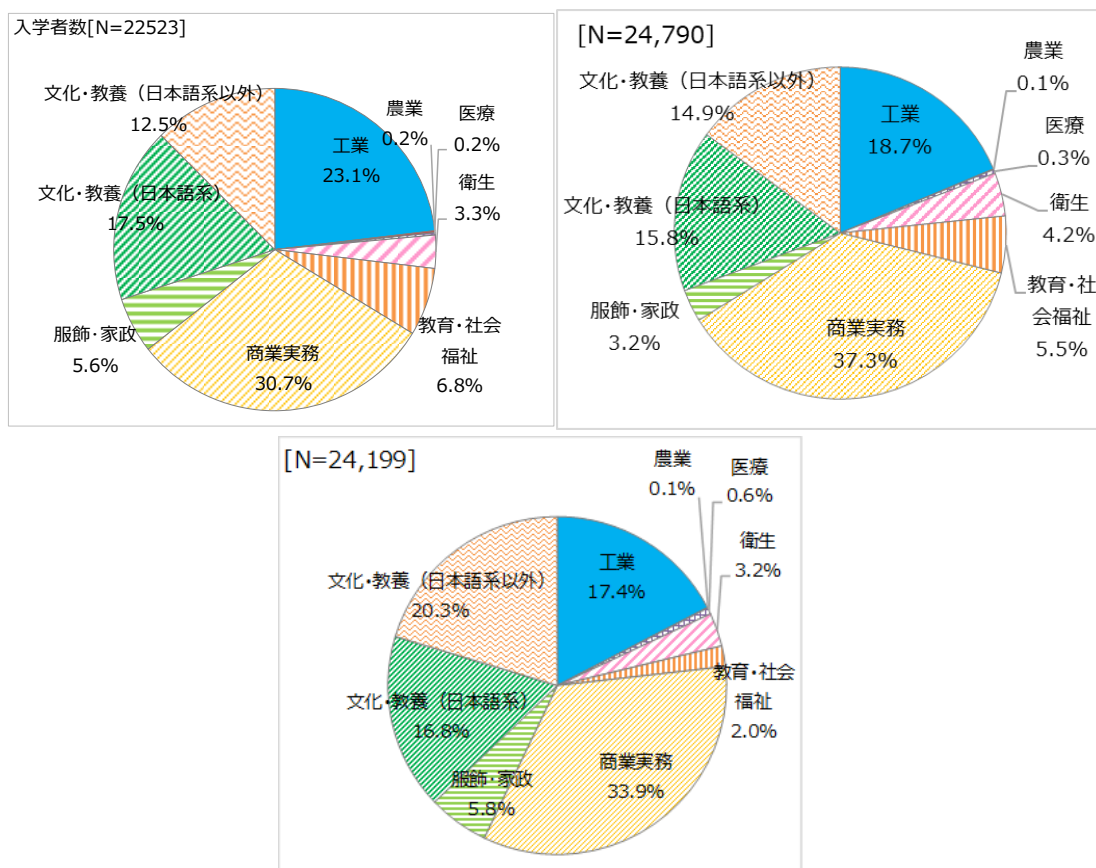
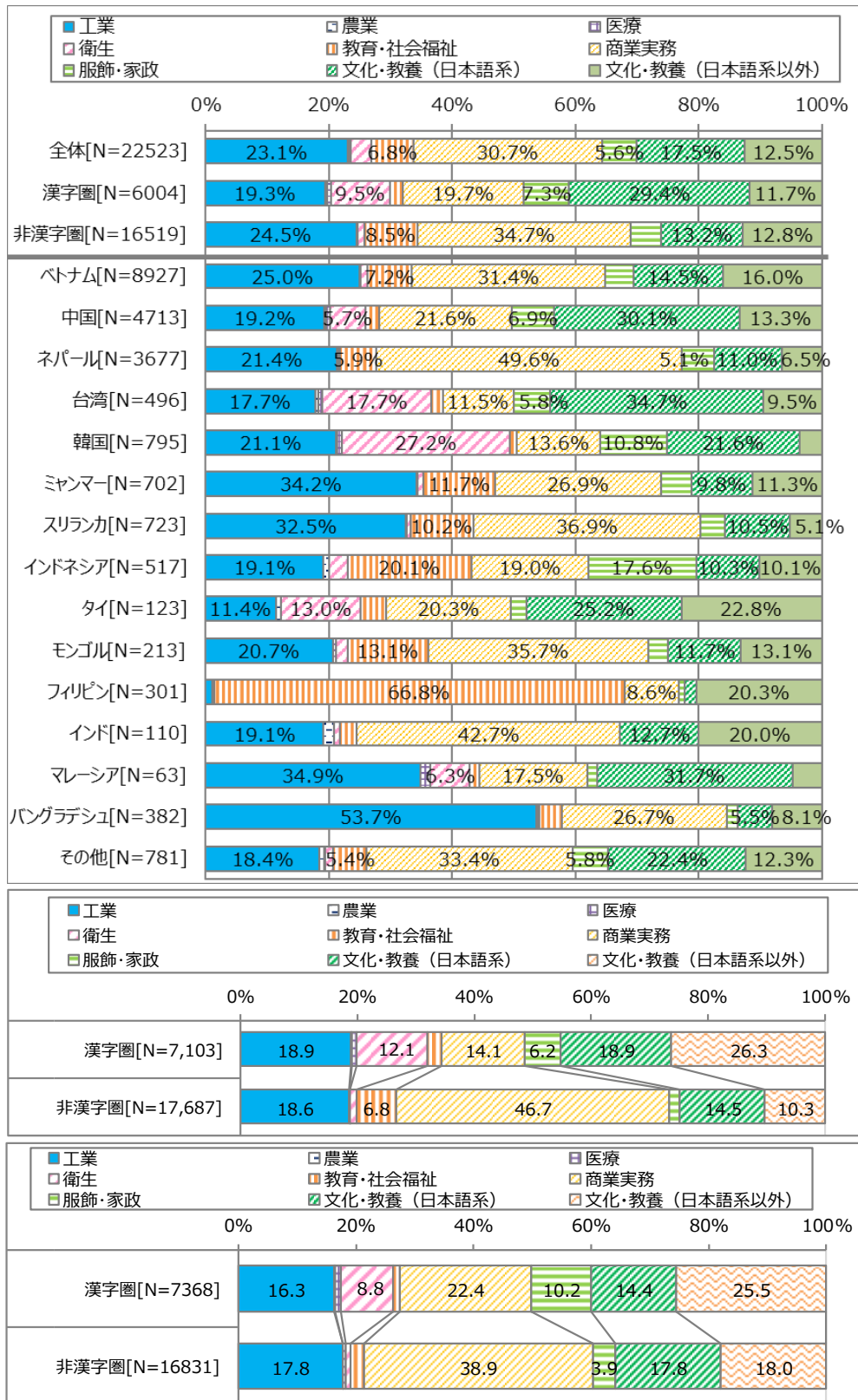


図 2-21 分野別の留学生（入学者数ベース）
（左上：R2年度、右上：R1年度、下：H29年度）

- 留学生の出身国別に見ると、国によって各分野の入学者数の分布に差が見られた。
- 特にバングラデシュ人の留学生は、「工業」分野が半数以上を占め、またフィリピン人は「教育・社会福祉」分野が7割程度であった。
- 漢字圏・非漢字圏別に見ると、「文化・教養（日本語系）」分野において漢字圏の留学生数が多かった。一方、非漢字圏の留学生は、漢字圏と比較して「商業実務」分野の割合が高かった。

¹¹ 調査票の問 9-2 への回答（学科系統別の1年生の留学生数；令和2年5月1日時点）に基づいて算出した。（以下、同様）



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-22 分野別の留学生数（留学生の出身国・地域別、入学者数ベース）
（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度）

- 学科系統別に見ると、入学者数が100名以上の学科について、漢字圏の留学生が占める割合が高い学科は、「マスメディア・映像・写真・音楽系」（87.8%）、「調理・栄養・製菓系」（80.2%）、「CG・ゲーム系」（79.4%）の順となった。
- また、非漢字圏の留学生の占める割合が多い学科は、「介護・福祉系」（91.9%）、「自動車・バイク・航空系」（90.5%）、「その他（文化・教養）」（85.6%）であった。

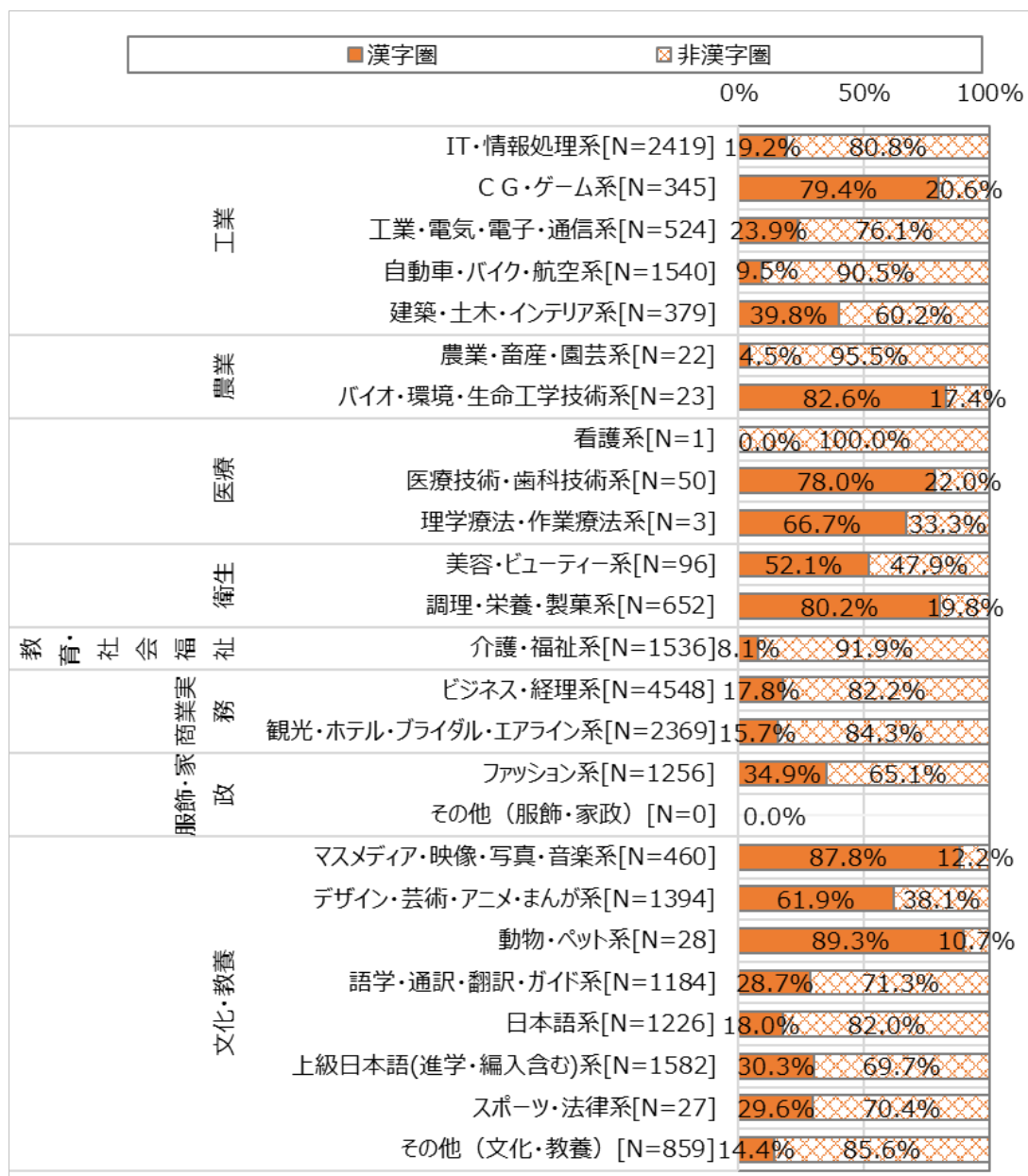
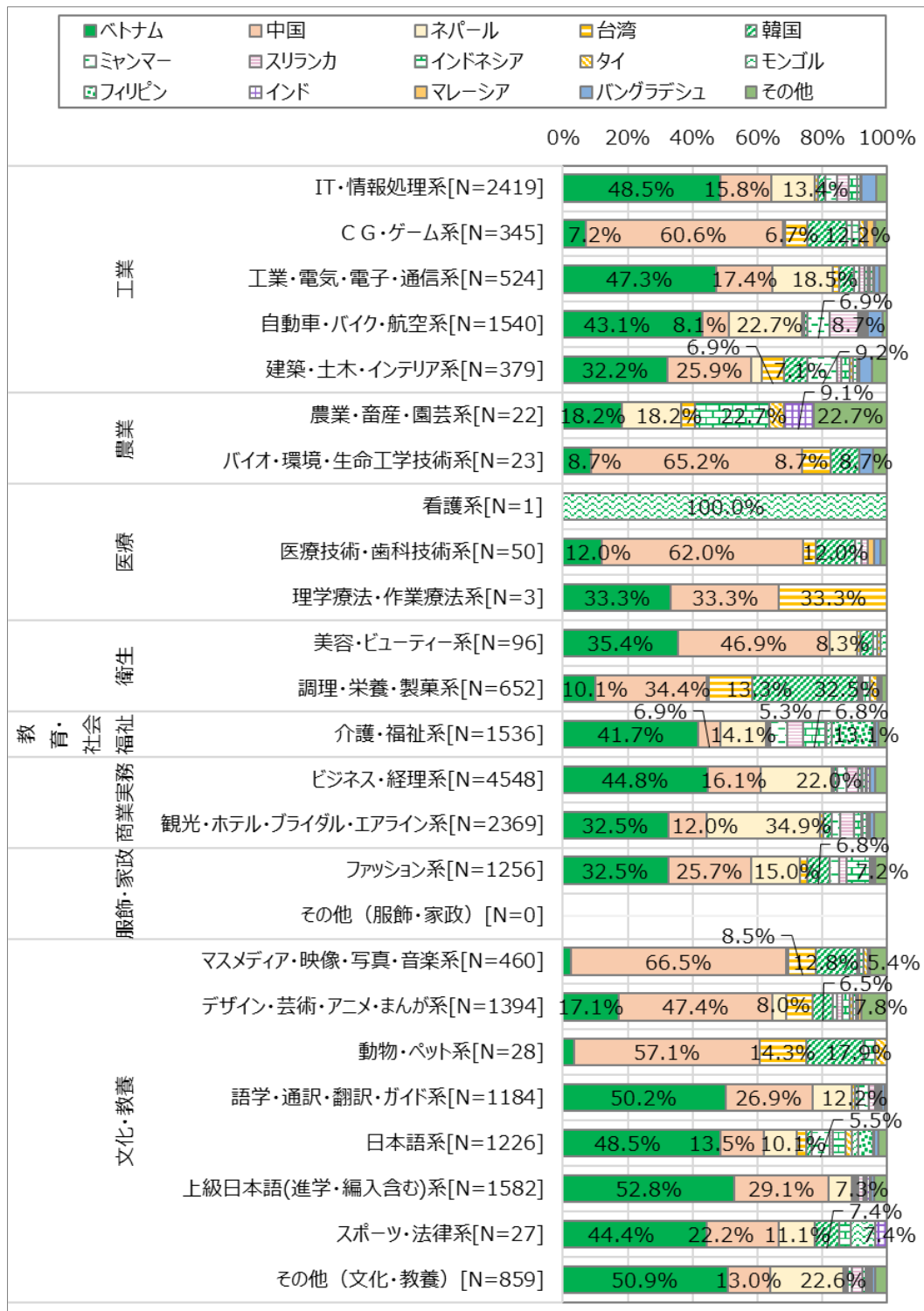


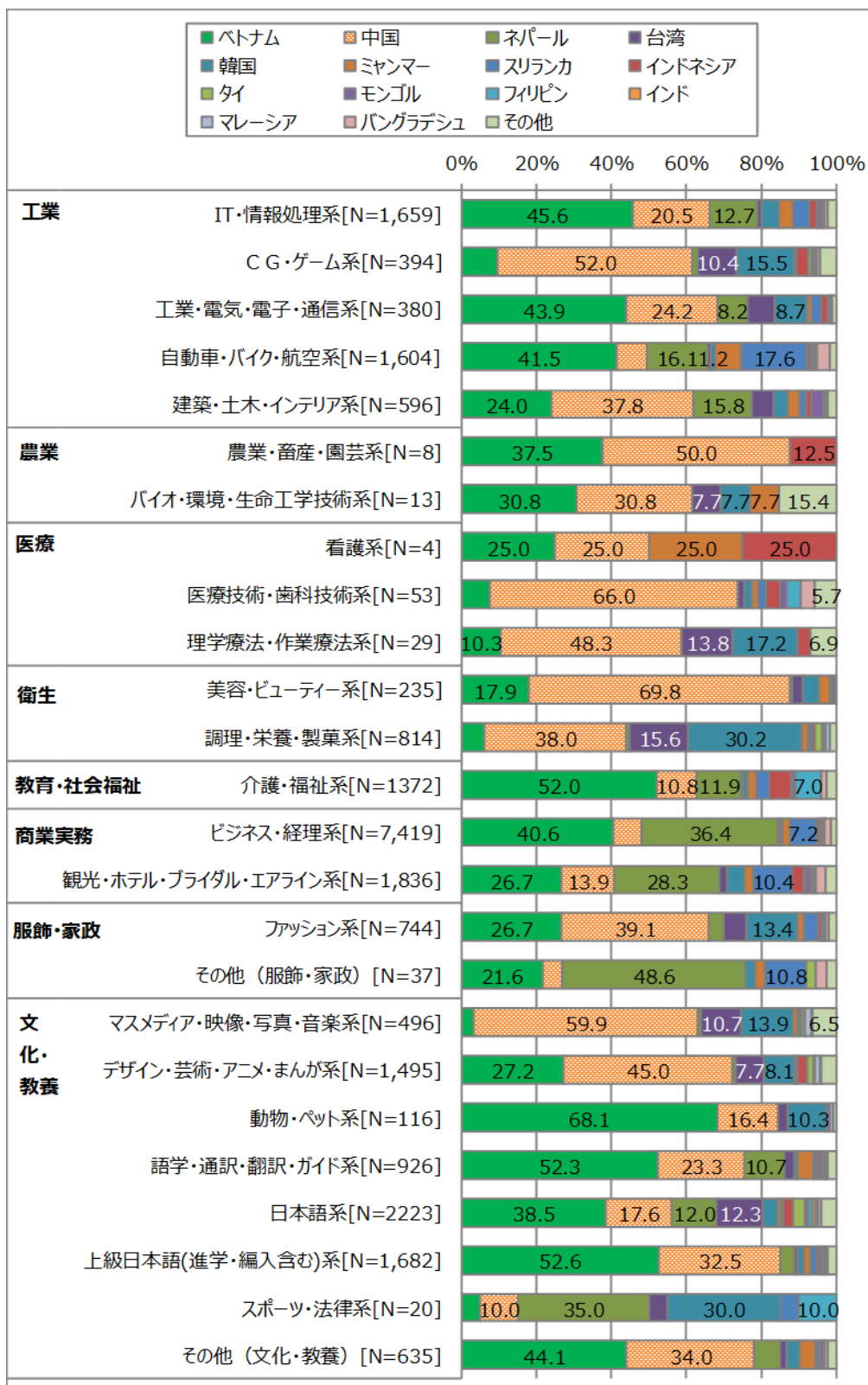
図 2-23 漢字圏・非漢字圏別の留学生数（学科系統別、入学者数ベース）

- 学科系統別の入学者について、留学生の出身国の構成を見ると、学科系統によって状況が異なっていた。
- 特に留学生数が多いベトナム人は、「上級日本語（進学・編入含む）系」（52.8%）、「その他（文化・教養）」（50.9%）、「語学・通訳・翻訳・ガイド系」（50.2%）において半数以上を占めていた。また中国人の留学生は、一部入学者数が少数の学科系統も含まれるが、「マスメディア・映像・写真・音楽系」（66.5%）、「バイオ・環境・生命工学技術系」（65.2%）、「医療技術・鹿技術系」（62.0%）、「CG・ゲーム系」（60.6%）、「動物・ペット系」（57.1%）の学科系統において、割合が5割を超えた。また、ネパール人は「観光・ホテル・ブライダル・エアライン系」においての割合が最も高かった。



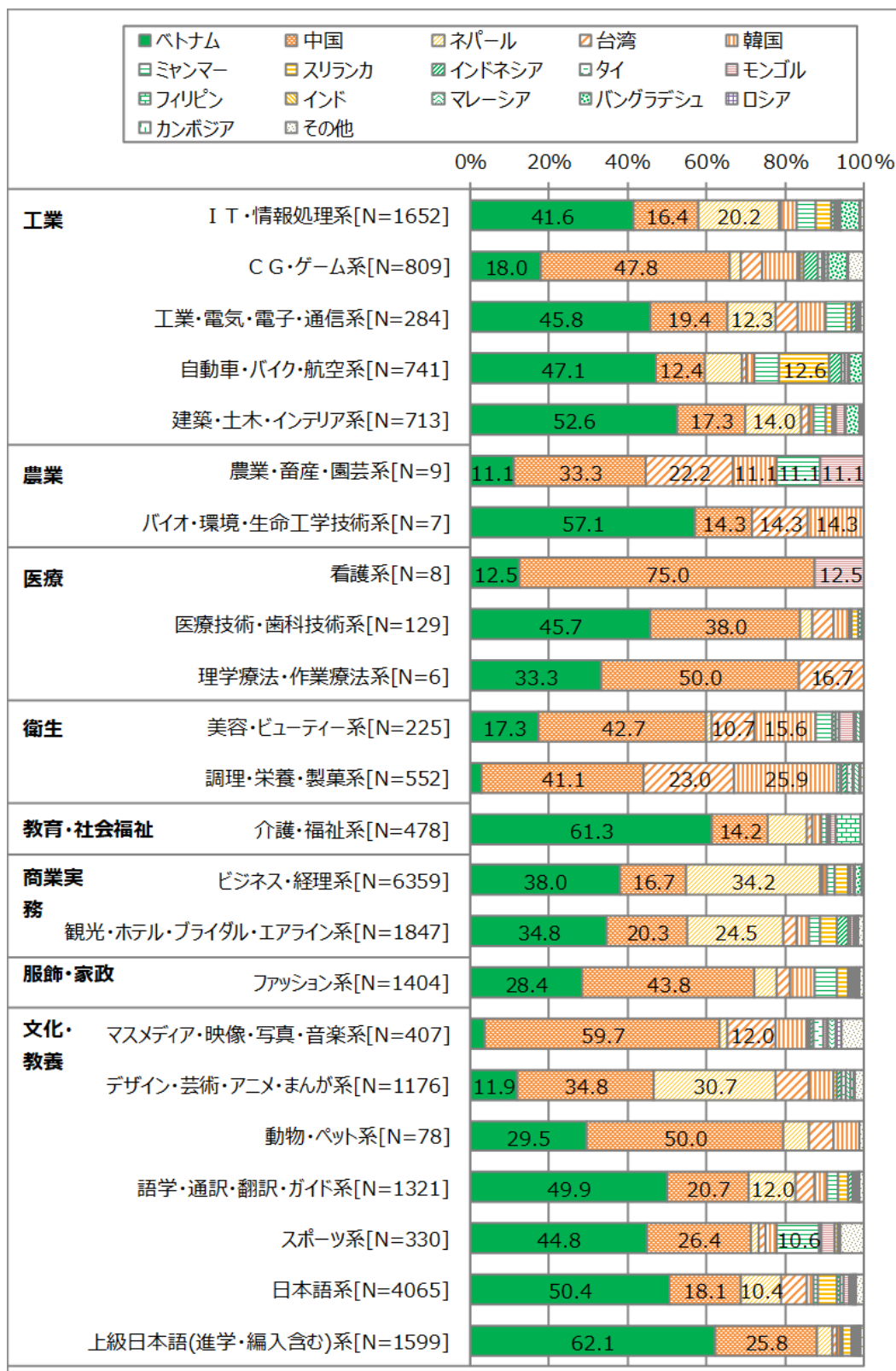
注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-24 留学生の出身国・地域別の留学生数 (学科系統別、入学者数ベース) (R2 年度)



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-25 留学生の出身国・地域別の留学生数（学科系統別、入学者数ベース）
（R1年度）



注) 割合が10%未満の数値は非表示

図 2-26 留学生の出身国・地域別の留学生数 (学科系統別、入学者数ベース) (H29 年度)

(9) 出身国、入学経路、母国での最終学歴別の留学生の在籍者数と入学者数¹²

前項と同様に、今年度の動向は入学者数に現れると考えられるため、在籍者数に基づいた集計結果はグラフ掲載のみとする。

1) 在籍者数

a. 出身国

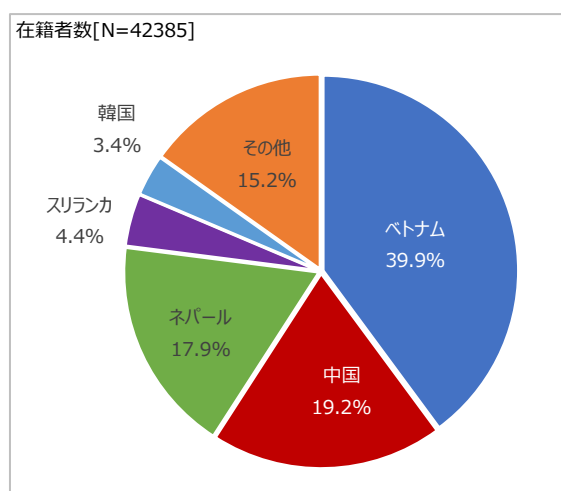
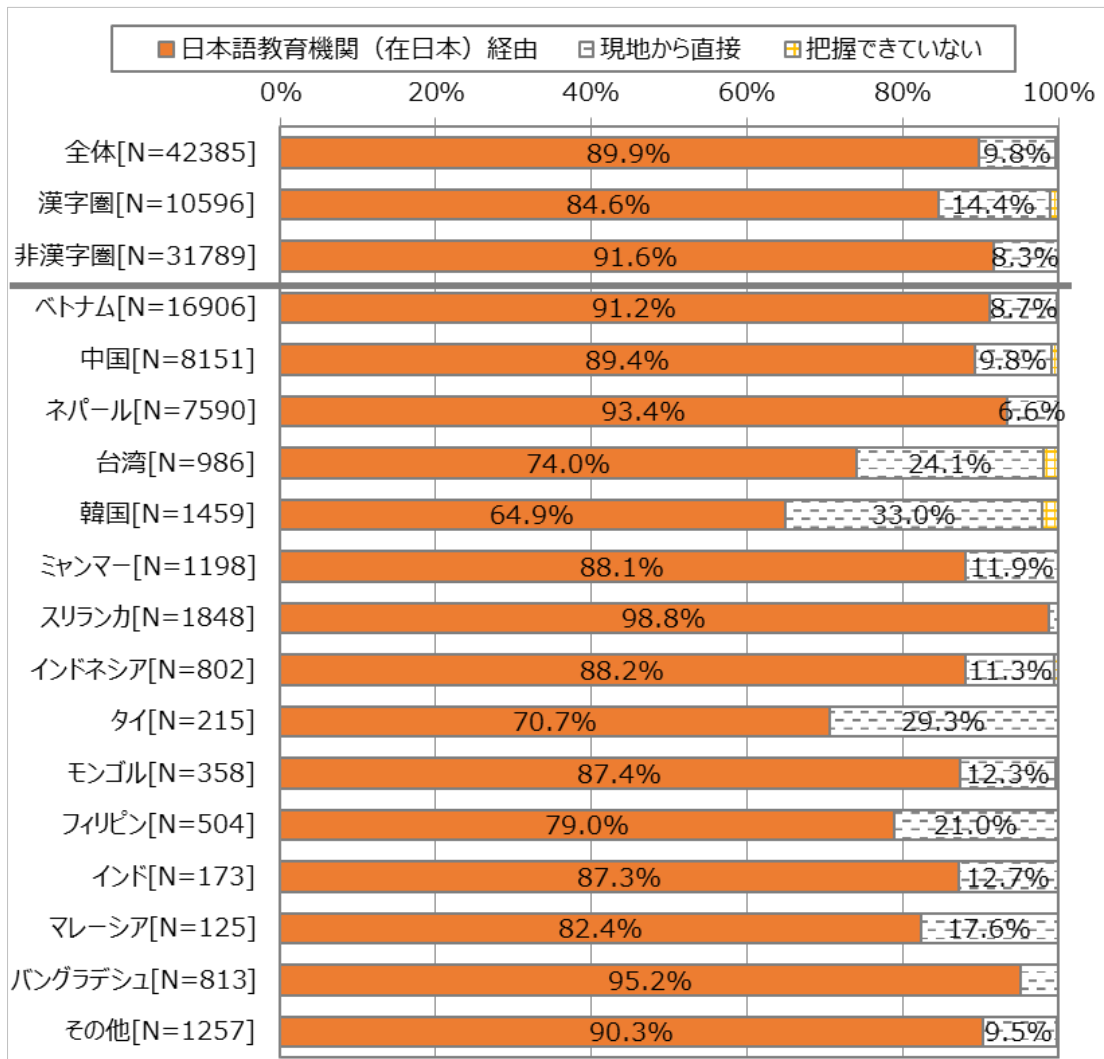


図 2-27 出身国・地域別の留学生数（在籍者数ベース）

¹² 調査票の問 10 への回答（入学経路別の全学年及び一年生の留学生数；令和 2 年 5 月 1 日時点）に基づき算出した。（以下、同様）

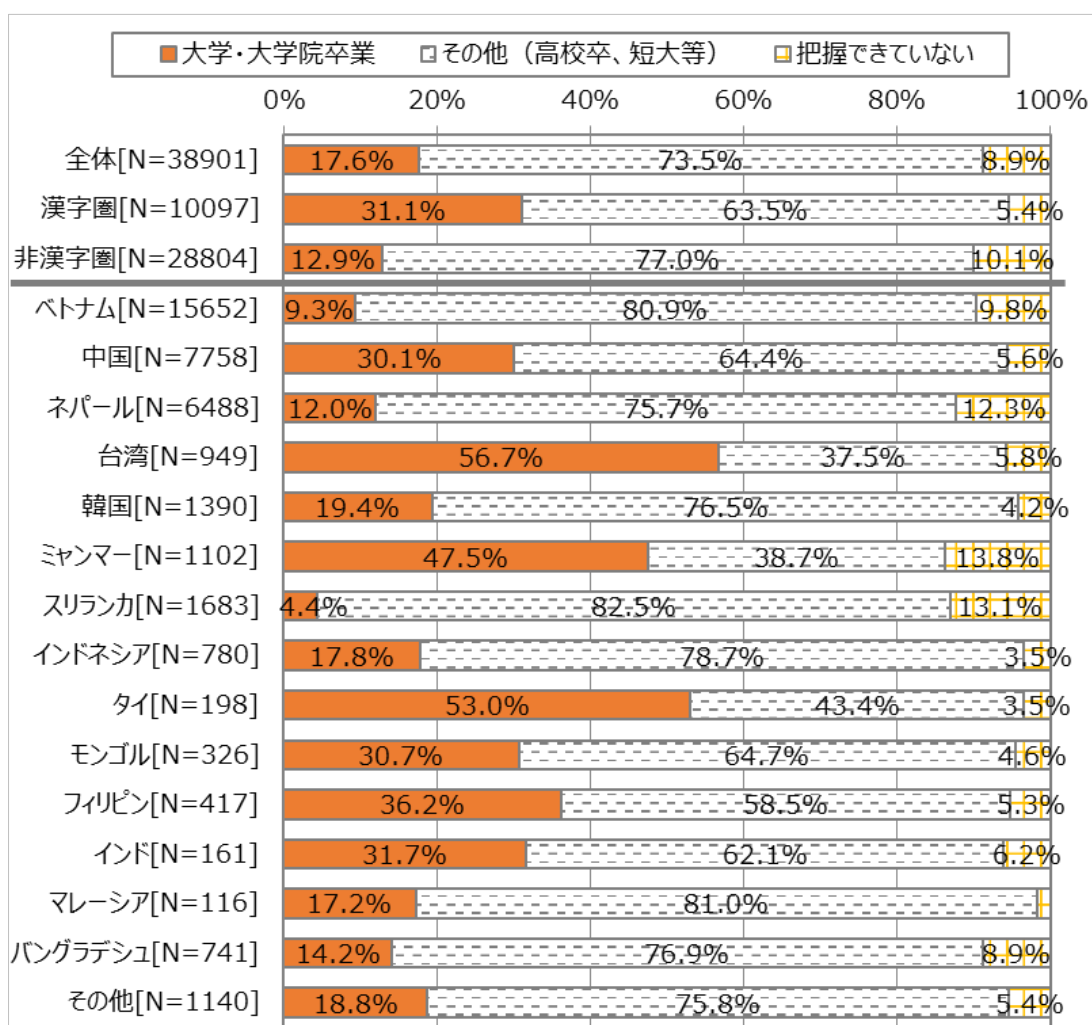
b. 入学経路



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-28 留学生の出身国・地域別の入学経路（在籍者数ベース）

c. 母国での最終学歴



注) 割合が3%未満の数値は非表示

図 2-29 留学生の出身国・地域別の最終学歴（在籍者数ベース）

2) 入学者数

a. 出身国

- 留学生の入学者数を出身国別に見ると、「ベトナム」人の留学生が最も多く(40.5%)、次いで「中国」(20.4%)、「ネパール」(16.8%)出身の留学生数が多かった。
- 漢字圏・非漢字圏別に見ると、漢字圏の留学生割合は25.7%であり、昨年度調査より3ポイント程度減少した。

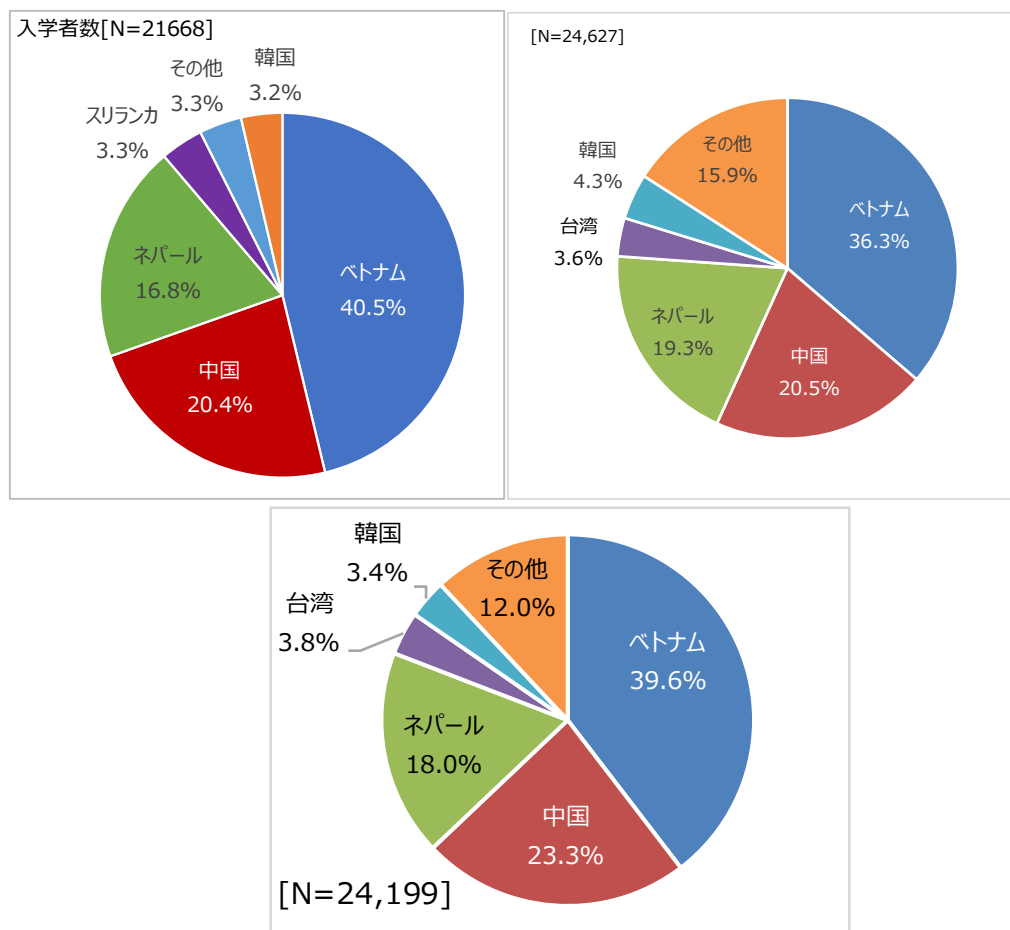


図 2-30 出身国・地域別の留学生数（入学者数ベース）
（左上：R2年度、右上：R1年度、下：H29年度）

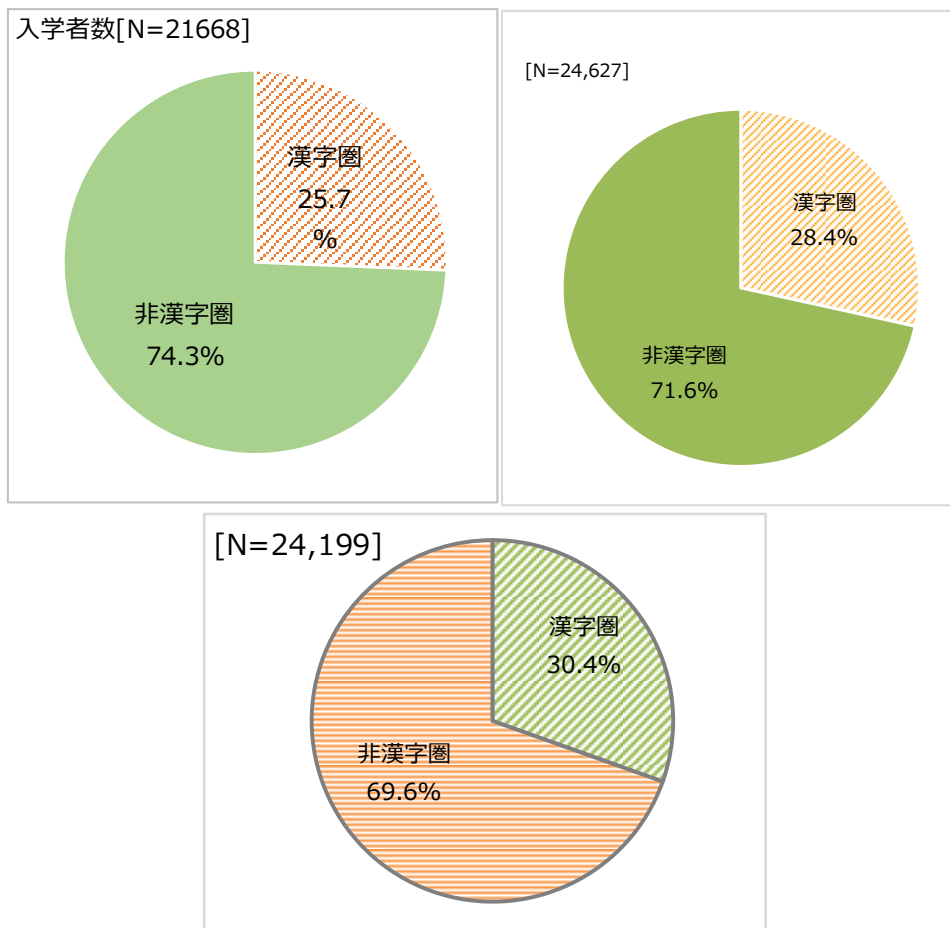


図 2-31 漢字圏／非漢字圏別の留学生数（入学者数ベース）
 （左上：R2年度、右上：R1年度、下：H29年度）

b. 入学経路

- 留学生の入学経路について、「日本語教育機関経由」で入学する留学生が、全体の94%を占めた。この傾向は、過年度より強まっていた。
- 漢字圏・非漢字圏別に見ると、非漢字圏の留学生の方が「日本語教育機関経由」で入学する留学生の割合が高かった。
- 留学生の出身国別に見ると、台湾、韓国、タイ、フィリピンでは「現地から直接」入学する留学生が比較的多く、2割以上を占めた。

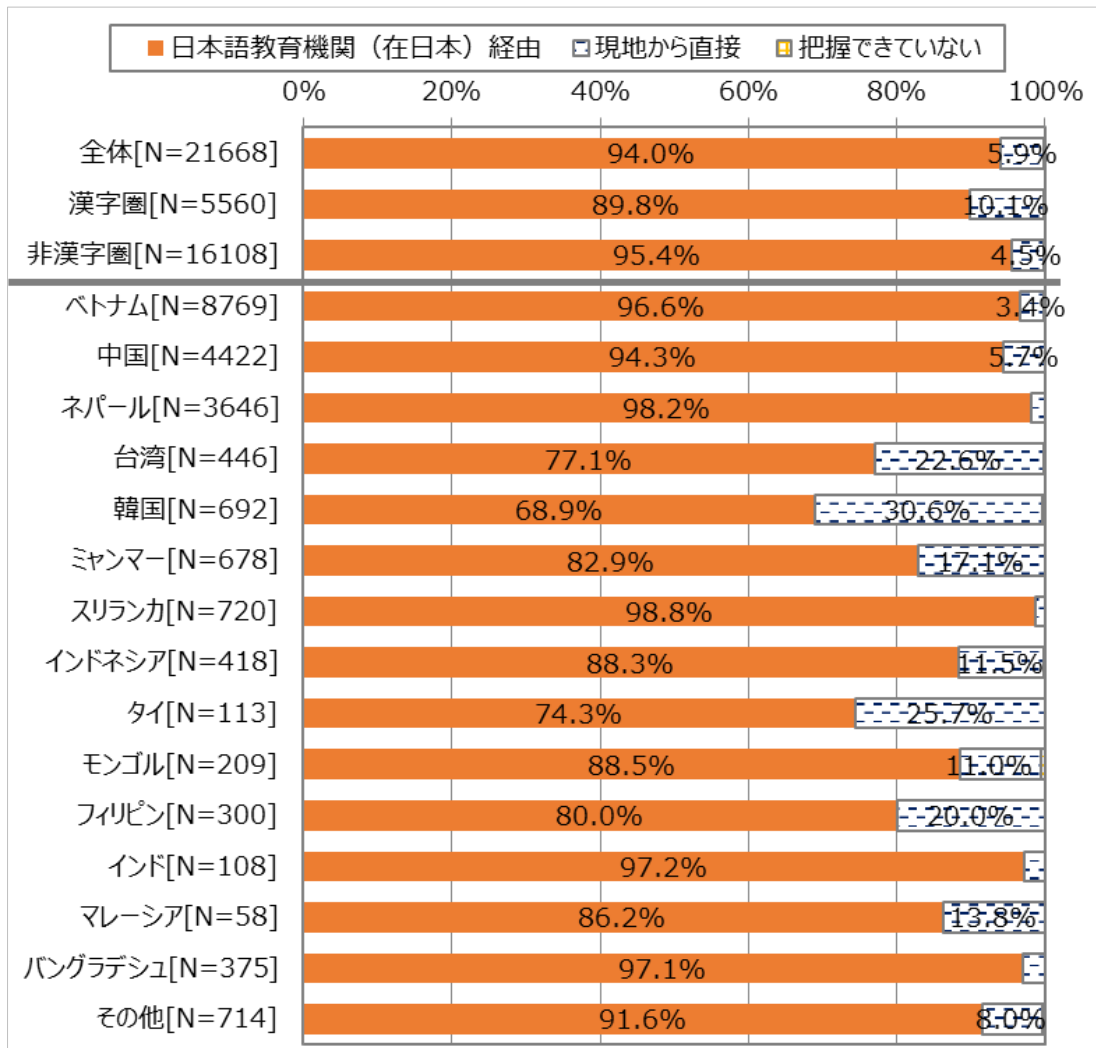
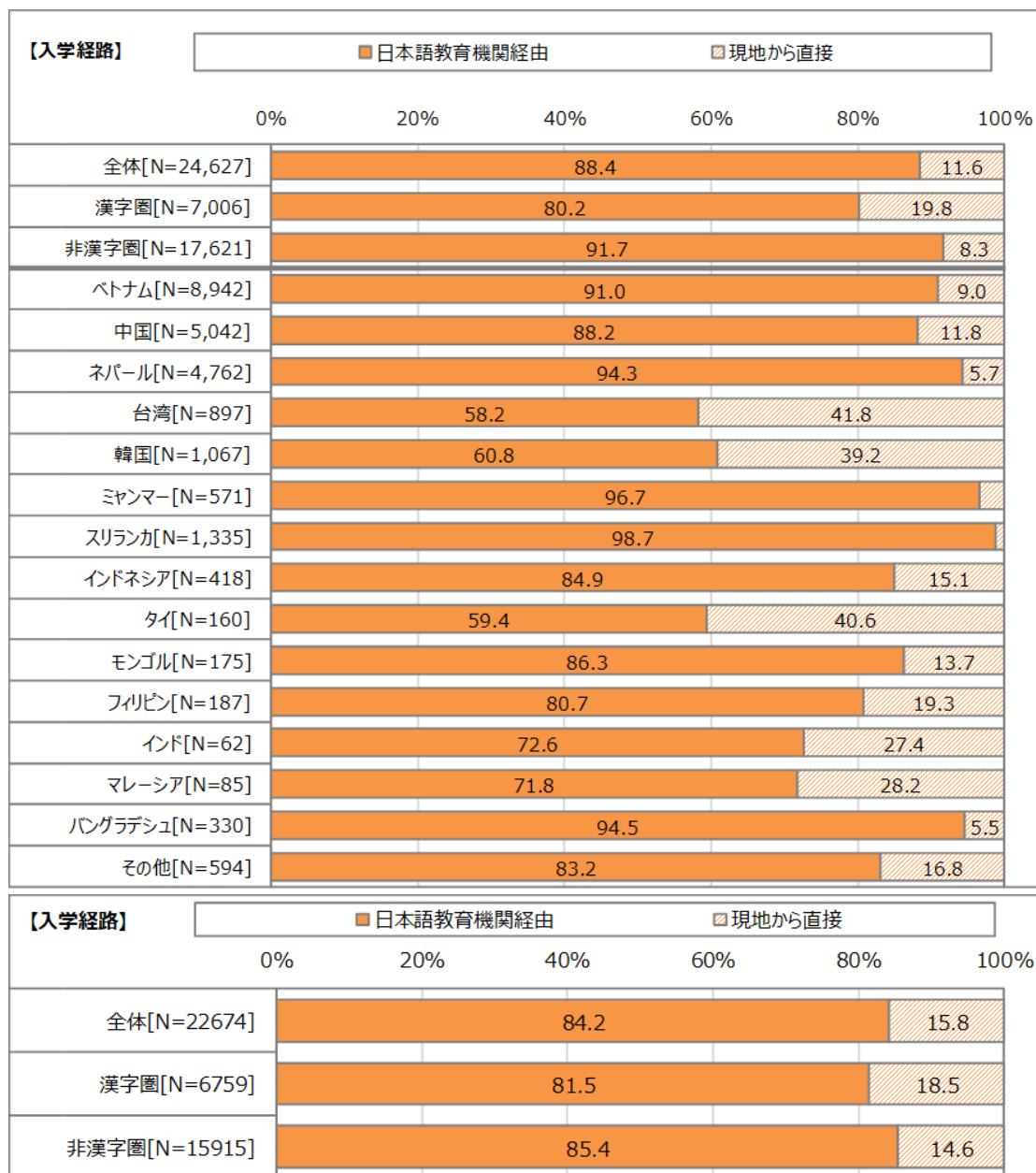


図 2-32 留学生の出身国・地域別の入学経路（入学者数ベース）

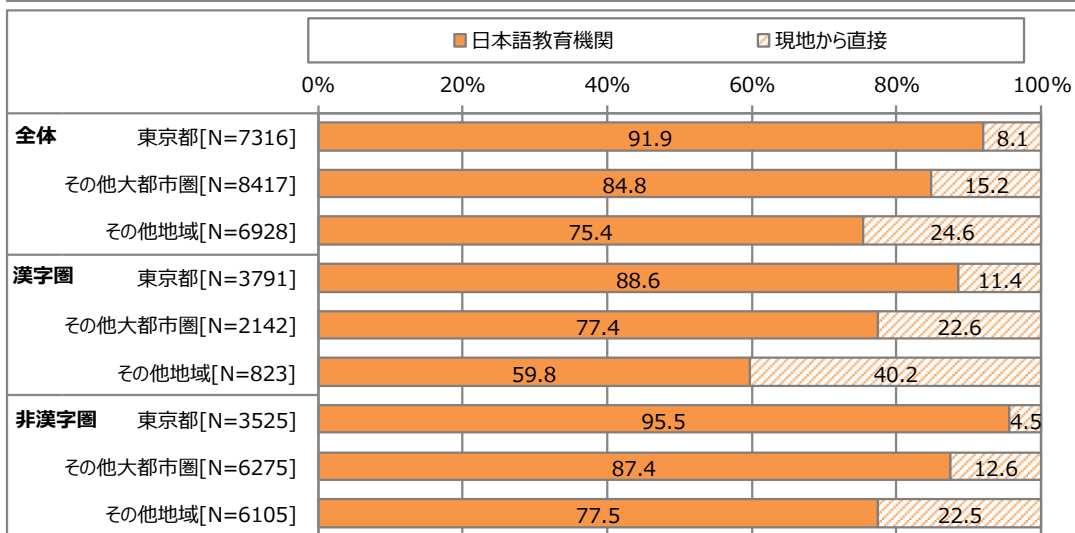
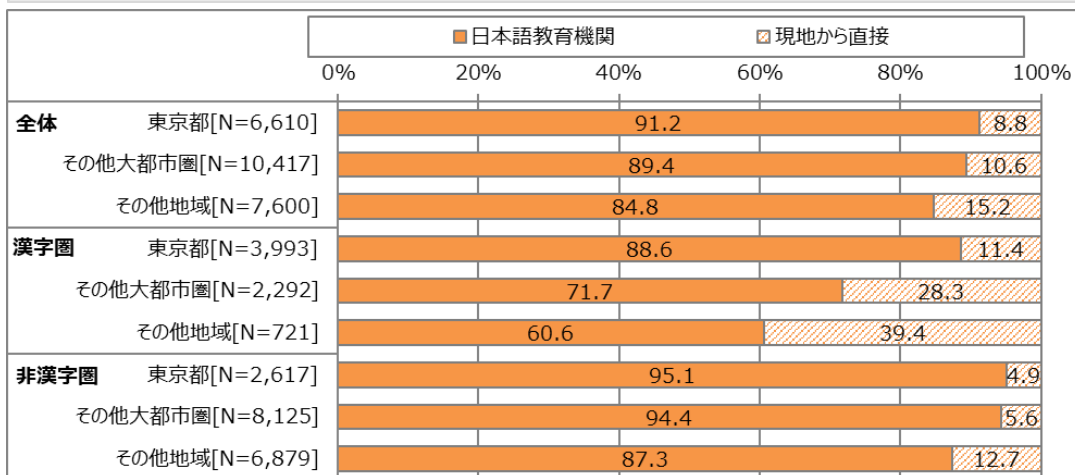
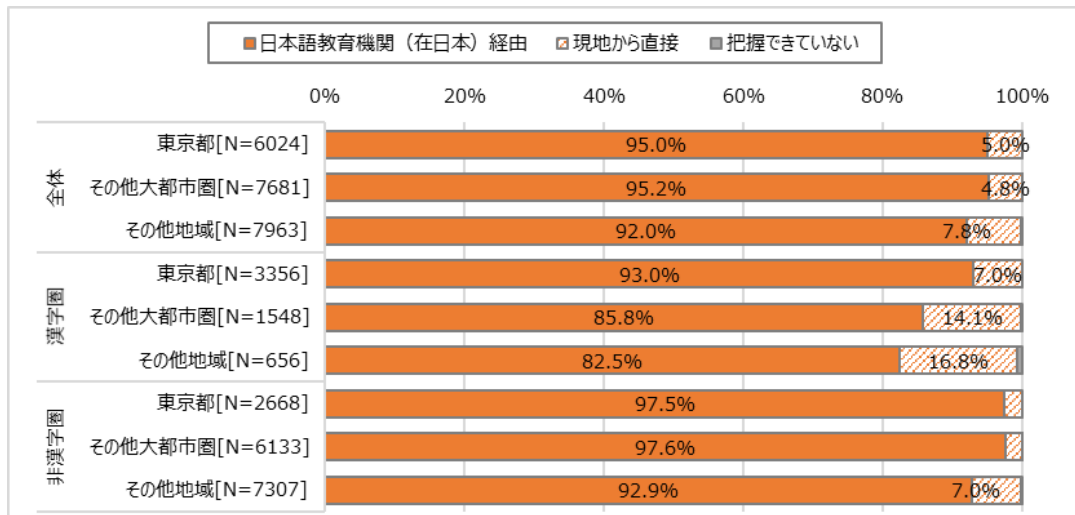
（上：R2 年度、次ページ上：R1 年度、次ページ下：H29 年度）



注) 割合が3%未満の数値は非表示

図 2-32 留学生の出身国・地域別の入学経路（入学者数ベース）（続き）
（前ページ：R2 年度、上：R1 年度、下：H29 年度）

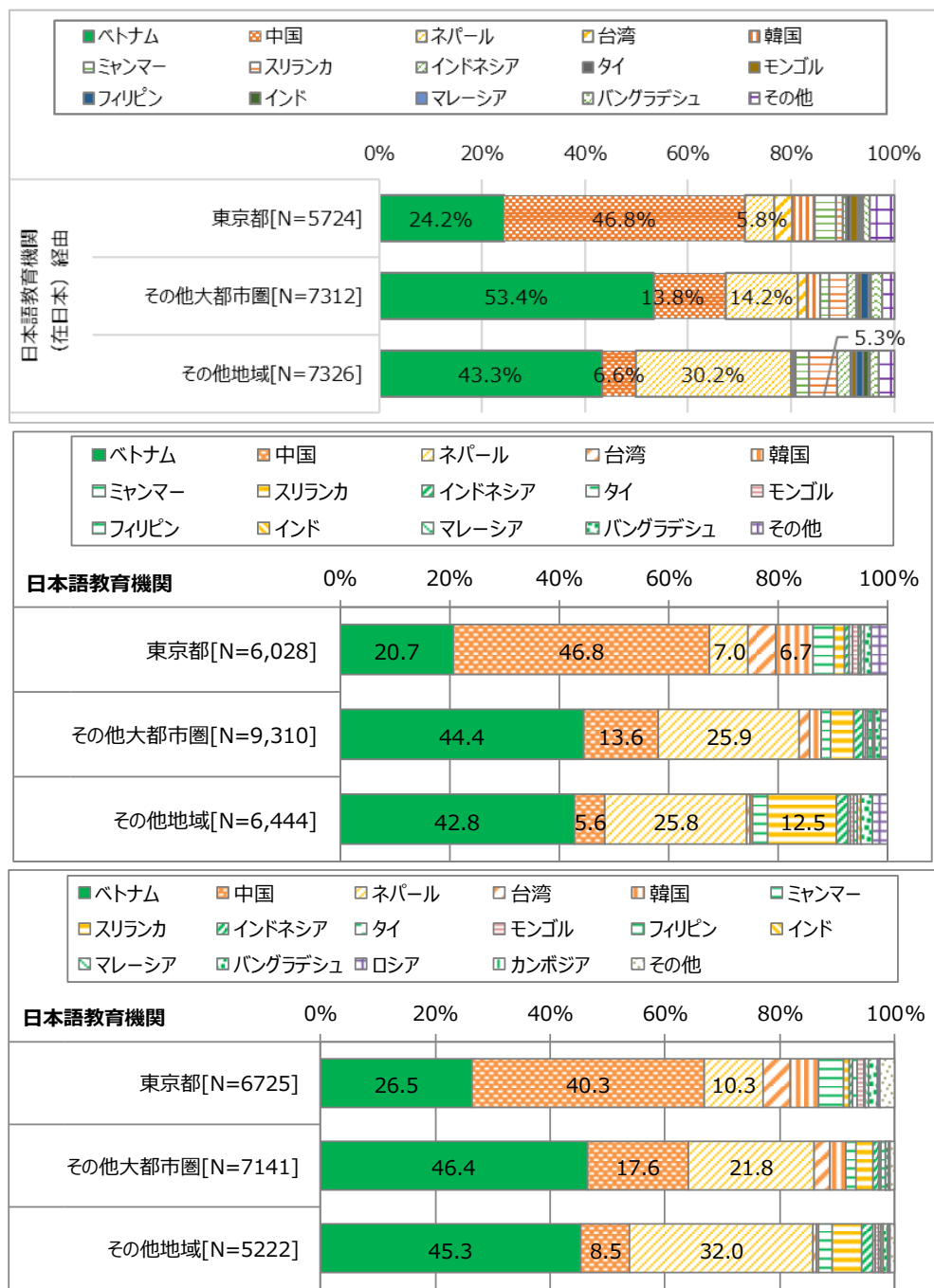
- 入学経路を学校の所在地域別に比較したところ、地域によって大きな差は見られなかった。「東京都」「その他大都市圏」の方が「その他地域」より、「日本語教育機関経由」で入学する留学生が3ポイント程度多かった。
- 過年度と比較すると、「東京都」「その他大都市圏」と「その他地域」間において、入学経路に関する傾向の差は縮まっていた。



注) 割合が3%未満の数値は非表示

図 2-33 全体／漢字圏／非漢字圏別の入学経路（学校の所在地域別、入学者数ベース）
（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度）

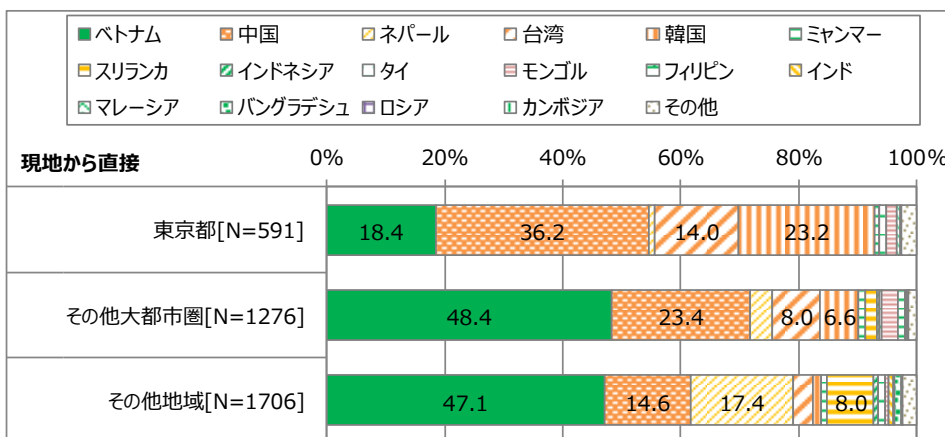
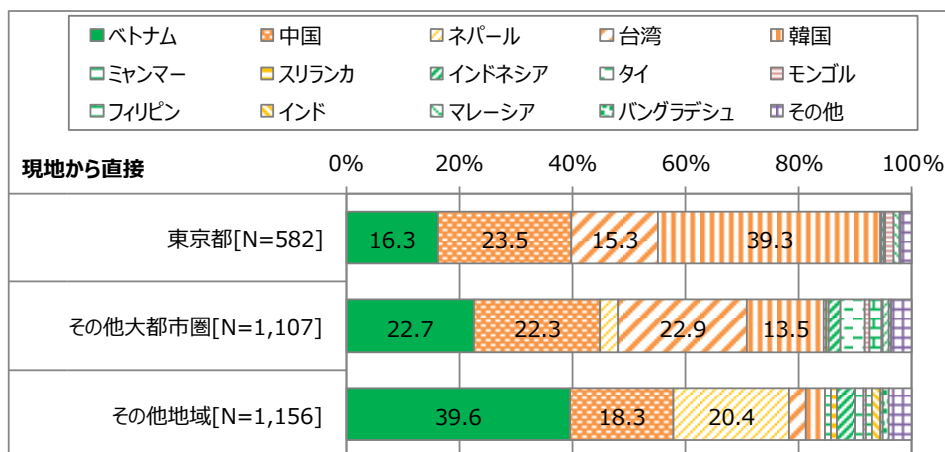
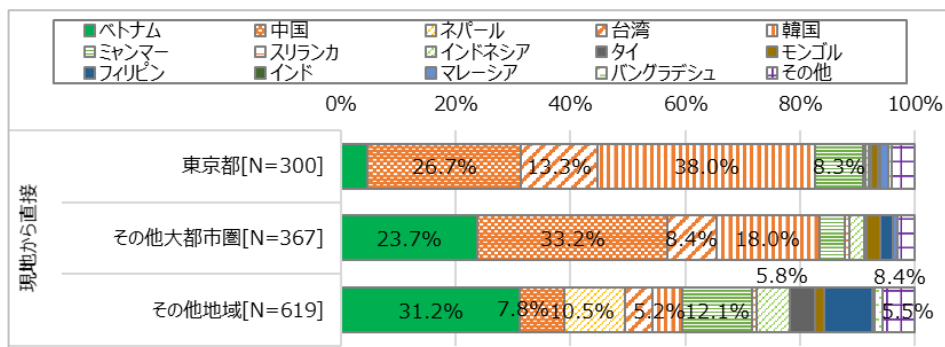
- 「日本語教育機関経由」で入学した留学生の出身国・地域について、学校の所在地域との関係を見ると、「東京」では中国人の留学生が最も多く（46.8%）、「その他大都市圏」「その他地域」ではベトナム人の留学生が最も多くを占めた（それぞれ 53.4%、43.3%）。



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-34 留学生の出身国・地域別の「日本語教育機関経由」の留学生数 (学校の所在地域別、入学者数ベース) (上: R2年度、中: R1年度、下: H29年度)

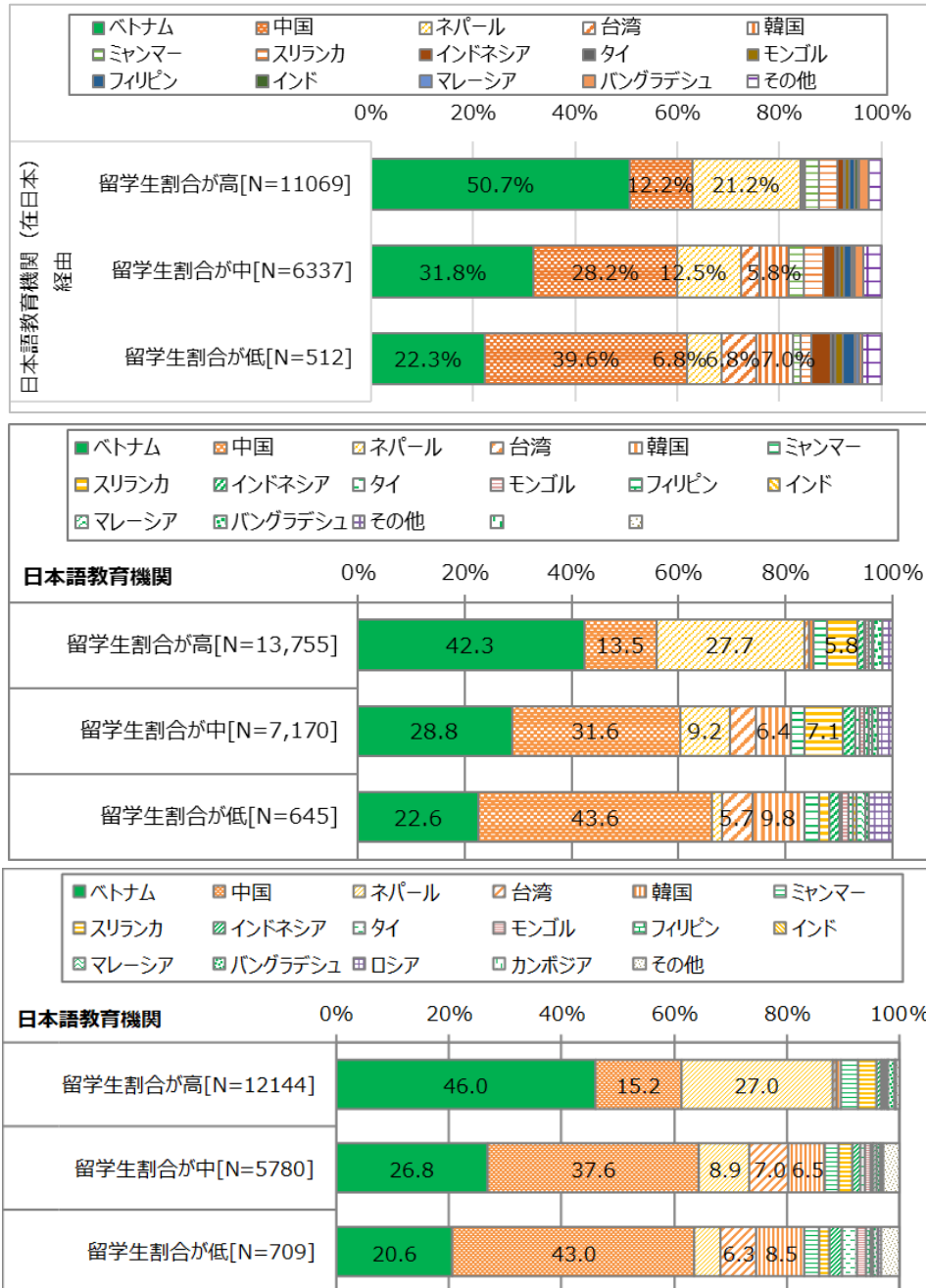
- 「現地から直接入学」した留学生の出身国・地域を、学校の所在地域別に見ると、「東京都」では韓国人の留学生の割合が最も高かった。また、ベトナム人の留学生は、東京以外の地域の方が、「東京都」よりも20から30ポイント程度高かった。
- 「その他大都市圏」では、中国人の留学生の割合が最も高く（33.2%）、次いでベトナム人の留学生が多かった（23.7%）。また「その他地域」では、ベトナム人の留学生が最も多かった（31.2%）。一方、中国・韓国人は相対的に少なかった。



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-35 留学生の出身国・地域別の「現地から直接」入学した留学生数
 (学校の所在地域別、入学者数ベース) (上: R2年度、中: R1年度、下: H29年度)

- 「日本語教育機関経由」で入学した留学生の出身国・地域について、留学生の在籍比率別で見ると、留学生の割合が高い学校ほど、ベトナム・ネパール人の割合が高く（それぞれ 50.7%、21.2%）、中国人の割合が低かった。この傾向は、過年度と同様であった。



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-36 留学生の出身国・地域別の「日本語教育機関経由」の留学生数 (留学生在籍比率別、入学者数ベース) (上: R2 年度、中: R1 年度、下: H29 年度)

c. 母国での最終学歴

- 入学者における母国での最終学歴について、「大学・大学院卒業」の割合が16.6%、「その他（高校卒、短大等）」が75.1%であった。
- 漢字圏・非漢字圏別に見ると、「大学・大学院卒業者」は、漢字圏からの留学生の方が20ポイント程度多かった。
- 学校の所在地域別に見ると、「大学・大学院卒業者」の割合が、東京都では東京都以外の地域より10ポイント程度高かった。また過年度までと比較すると、母国での最終学歴において「その他大都市」と「その他地域」間の傾向差が小さくなっていた。

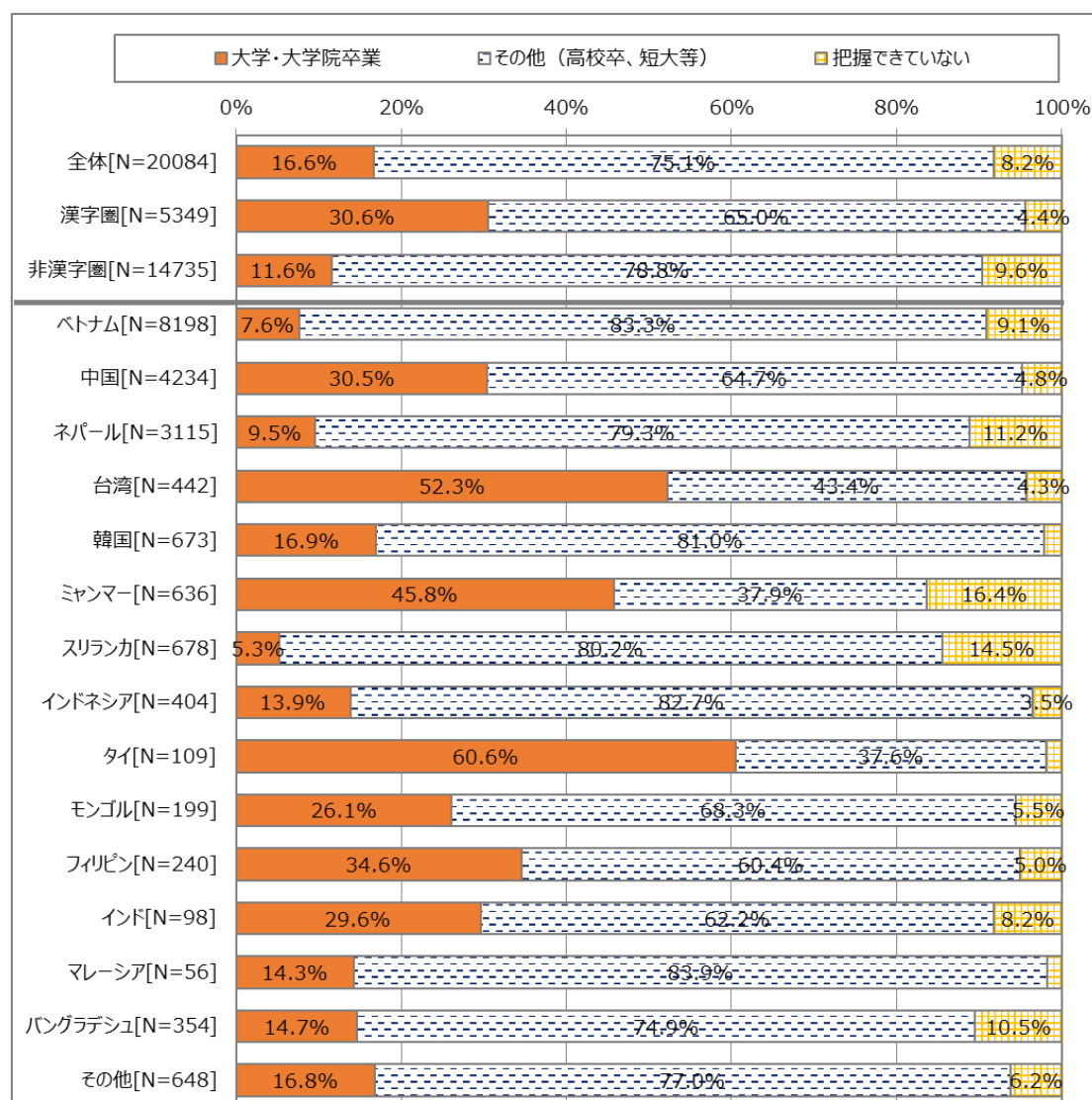
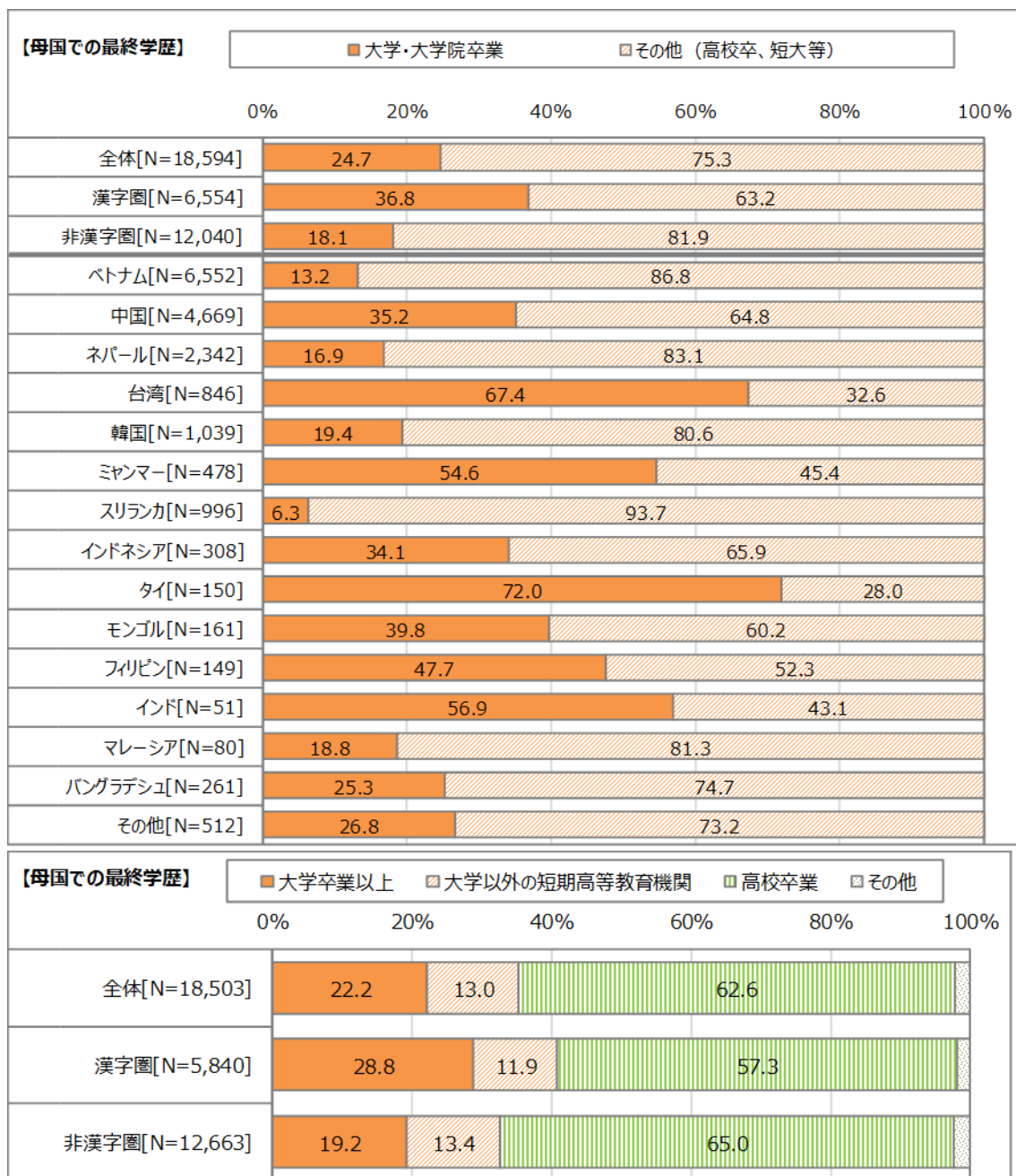


図 2-37 留学生の出身国・地域別の最終学歴（入学者数ベース）

（上：R2 年度、次ページ上：R1 年度、次ページ下：H29 年度）



注) 割合が3%未満の数値は非表示

図 2-37 留学生の出身国・地域別の最終学歴 (入学者数ベース) (続き)
(前ページ: R2 年度、上: R1 年度、下: H29 年度)

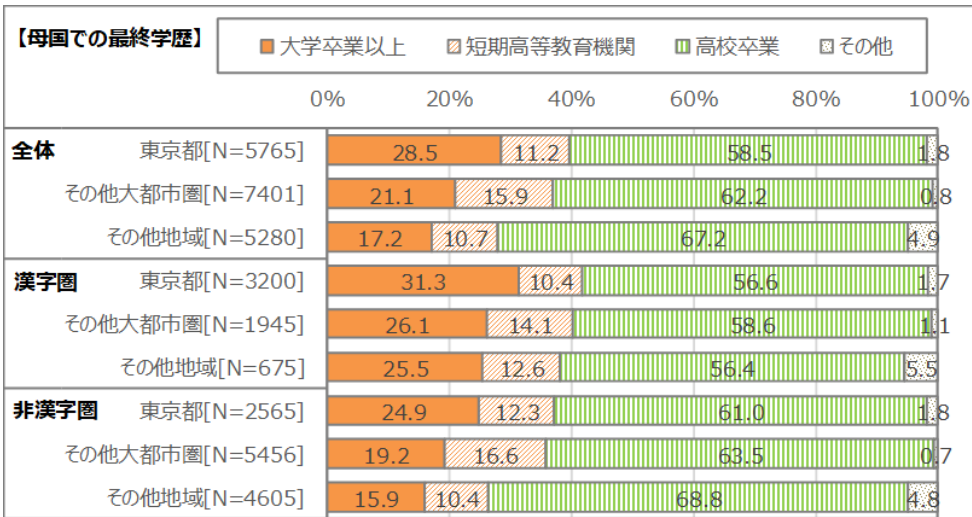
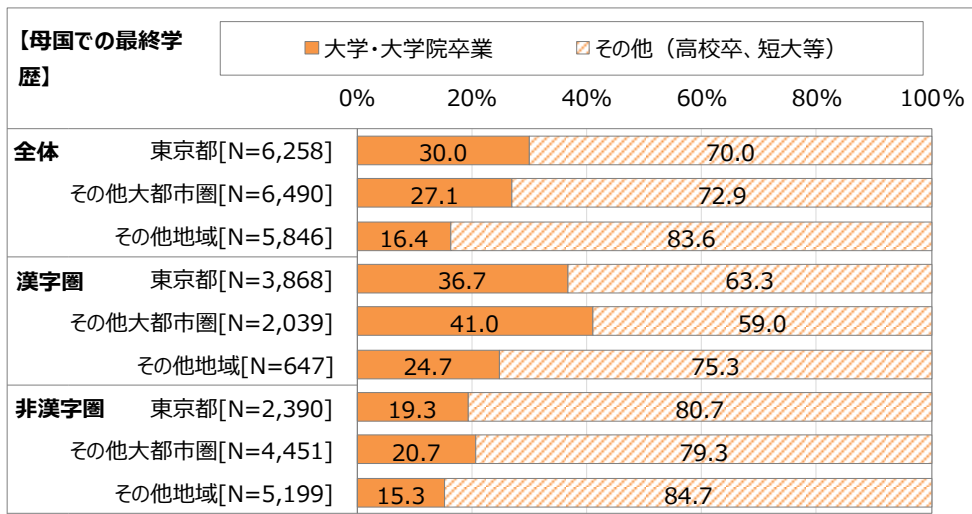
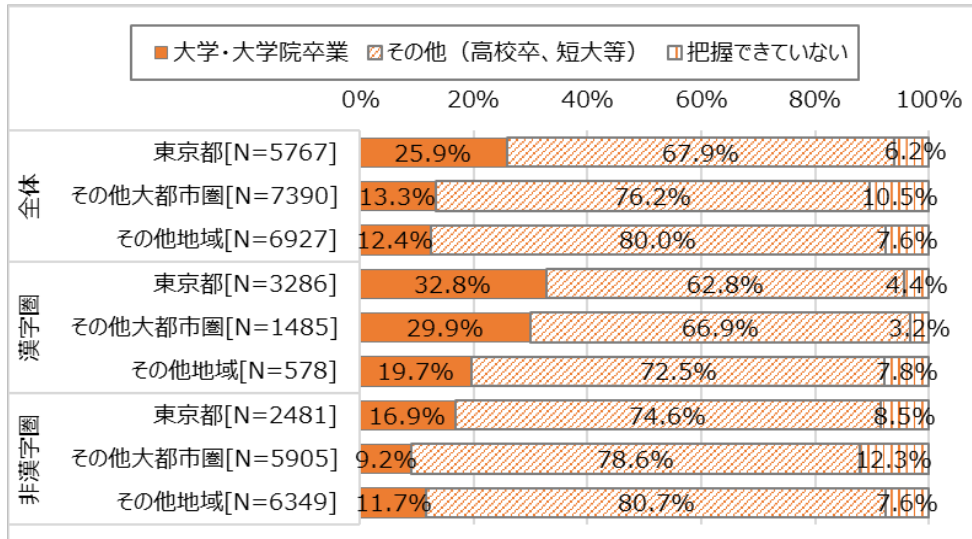


図 2-38 全体／漢字圏／非漢字圏別の最終学歴（学校の所在地域別、入学者数ベース）
（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度）

(10) 留学生の中途退学者数¹³

- 今年度調査では、令和元年度及び令和2年度の4月から9月までの中途退学者数について調査を行った。
- 令和元年度の留学生の中途退学者数は5,058人で、令和元年度調査において把握した前年同時期（平成30年度）と比較して648人増加していた。また令和2年度の9月時点（2020年4月1日～9月30日）の中途退学者は1,925人であり、令和元年度調査において把握した前年同時期（2019年4月1日～9月30日）より239人減少していた。
- 中途退学者がいなかった学校は、在籍校全体のうち令和元年度の中途退学者について見ると37.6%、令和2年度（4月から9月まで）の中途退学者について見ると53.0%であった。
- また、留学生の在籍比率が高い学校では、中途退学者がいた学校が9割程度（今年度調査で把握した令和元年度の中途退学者について）に達した。一方、留学生割合が低い学校では、4割程度にとどまっていた。
- 学校の所在地別に見ると、東京都以外の地域（「その他大都市圏」「その他地域」）の方が、東京都よりも留学生の中途退学者数がない学校の割合が高かった。

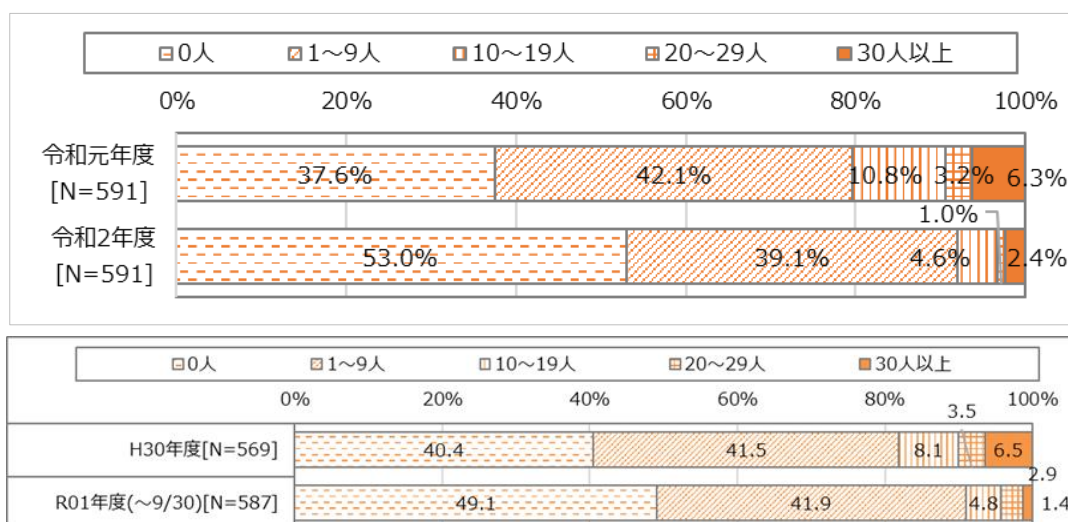


図 2-39 留学生の中途退学者数（上：R2年度、下：R1年度）

¹³ 中途退学者は、休学は含まず全学年の合計値（例：2年制課程の場合は2学年分）を対象とした。

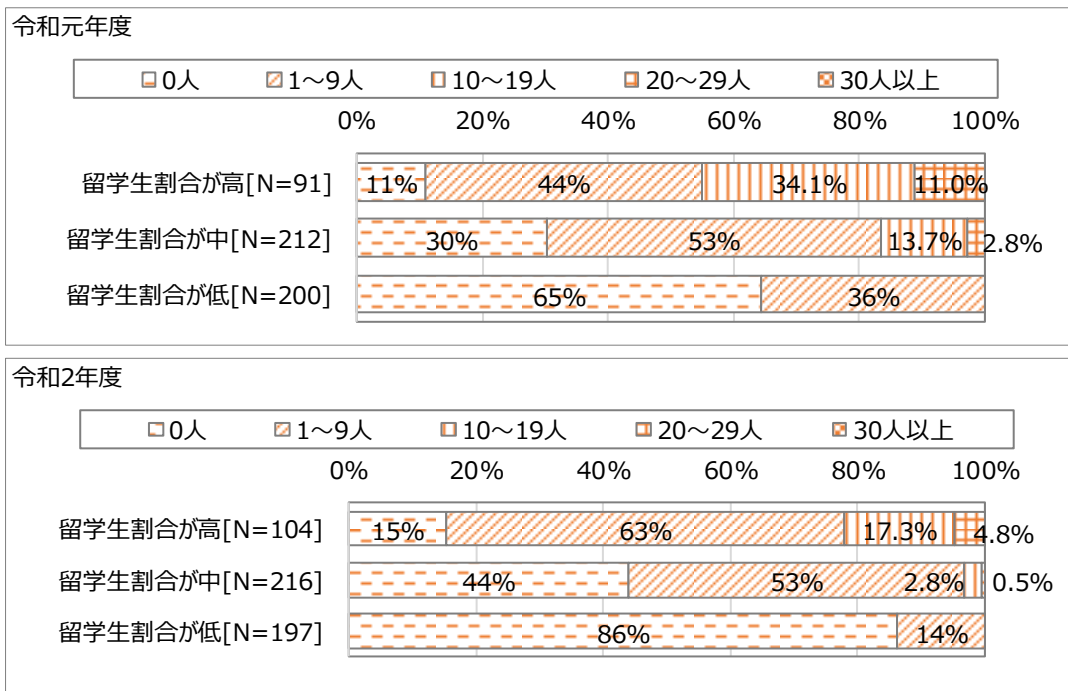


図 2-40 留学生の中途退学者数（留学生の在籍比率別）

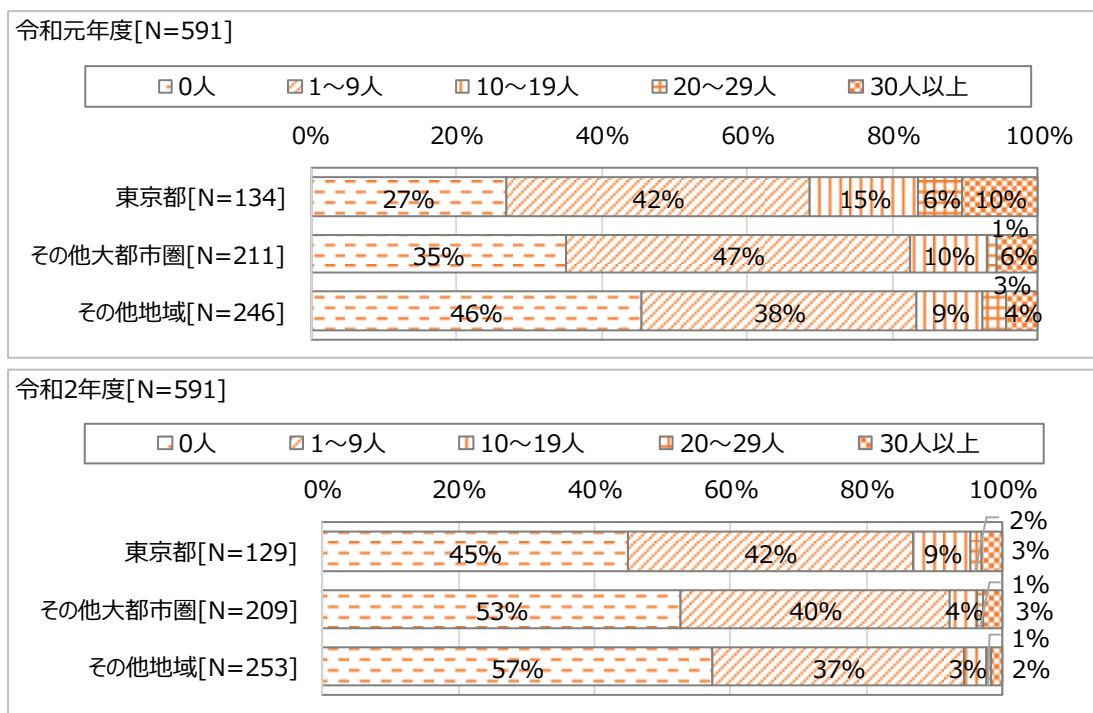


図 2-41 留学生の中途退学者数（学校の所在地別）

(11) 留学生在籍等への新型コロナの影響

- 留学生の入学・退学や進級について、「特に影響はない」と回答した学校は30.0%であり、7割程度の学校で新型コロナによる影響があったと回答した。
- 多くの学校で挙げられた影響として、入国制限等により「留学予定者又は国内の日本語教育機関からの進学者が入学できない事案が発生した」（37.4%）があった。
- 留学生の日本語能力の充足度との関係を見ると、「日本語能力が足りている」と回答した学校では、全体的に新型コロナによる影響が少ない傾向にあり、5割程度の学校が「特に影響はない」と回答した。
- 学校の所在地域別に見ると、全般的に都市部の学校の方が、その他地域と比べると、多少大きく影響を受けていた。特に東京都では、「入国制限とは異なる理由（例 経済状態の悪化等）で、留学生が学校を退学する事案が発生した」と回答した学校の割合が、10ポイント程度高かった。

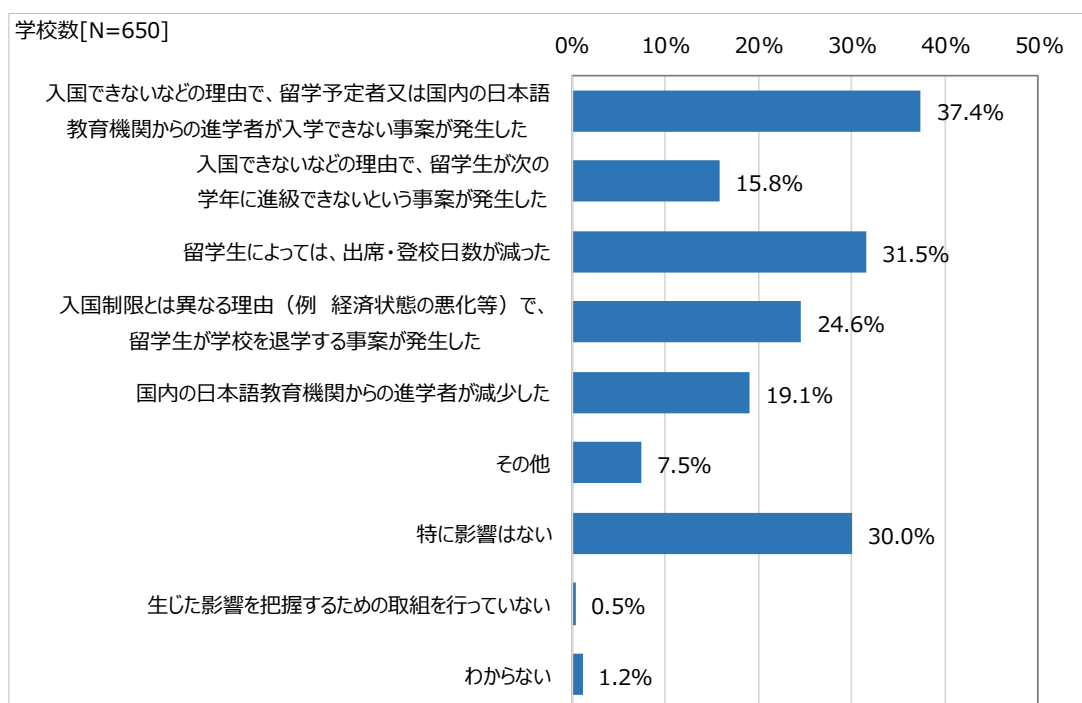


図 2-42 新型コロナによる留学生在籍等への影響（複数選択）

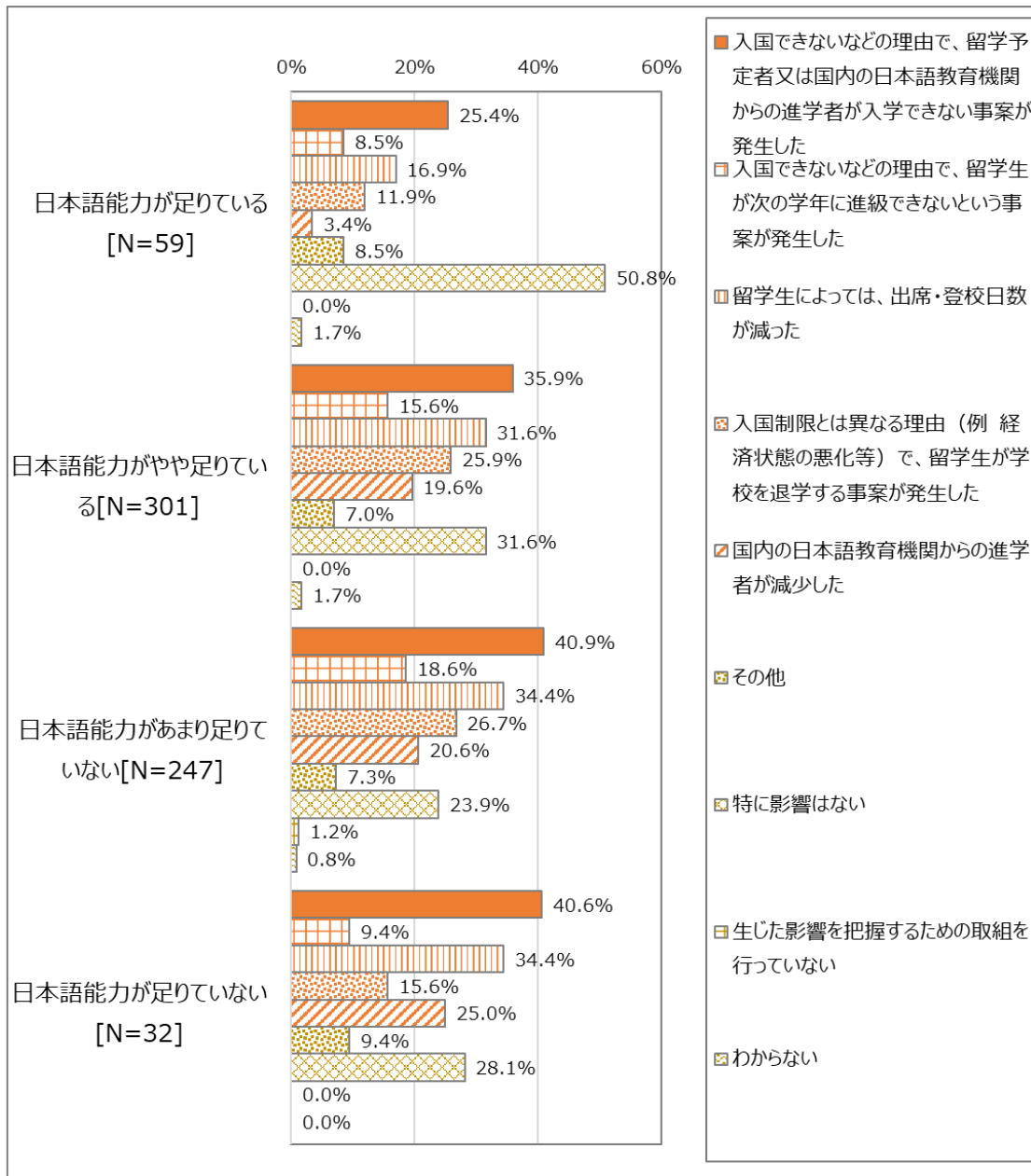


図 2-43 新型コロナによる留学生の在籍等への影響
(日本語能力のレベル別)

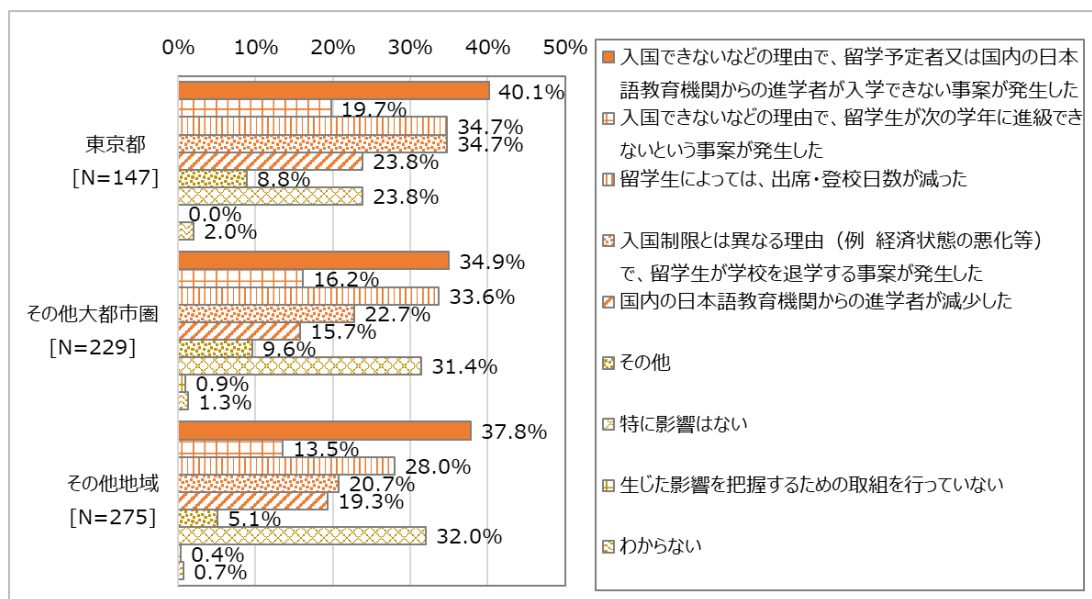


図 2-44 新型コロナによる留学生の在籍等への影響
(学校の所在地域別)

(12) 新型コロナによる、留学生の受入れ方針への影響

- 留学生の受入れ方針について、8割以上の学校が「新型コロナ拡大前と変わらない」と回答した。

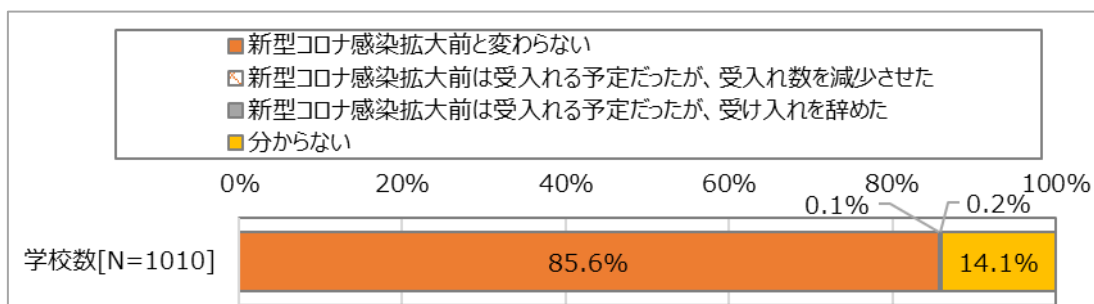


図 2-45 新型コロナによる留学生受入れ方針への影響（複数選択）

(13) 新型コロナに対応した、留学生募集の実施状況

- 留学生の募集について、（新型コロナに対応した募集方法を）「実施していない」と回答した学校は 54.7%であり、半数程度の学校では新型コロナに対応した募集方法を実施していた。
- 新型コロナに対応した募集方法として、「オンラインでのオープンキャンパスの開催」（22.7%）が最も多く挙げられた。
- さらに「その他」の回答として、「個別対応でのオンラインオープンキャンパスの実

施」「オンライン個別相談会・説明会の実施」「オンライン入試の実施」等、オンラインを活用した対応策が多く挙げられた。

- 留学生の在籍比率別に見ると、留学生割合の低い学校では全体的に実施割合が低く、留学生数が多くないという理由によって追加的な対応をしないという判断がなされている可能性もあるが、対応が遅れている状況が確認できる。
- 留学生の日本語能力の充足度別に見ると、「日本語能力が足りている」以外の学校の方が、対応を行っている学校の割合が高い。
- 学校の所在地別に見ると、都市部の学校の方が、その他地域よりも対応が進んでいた。

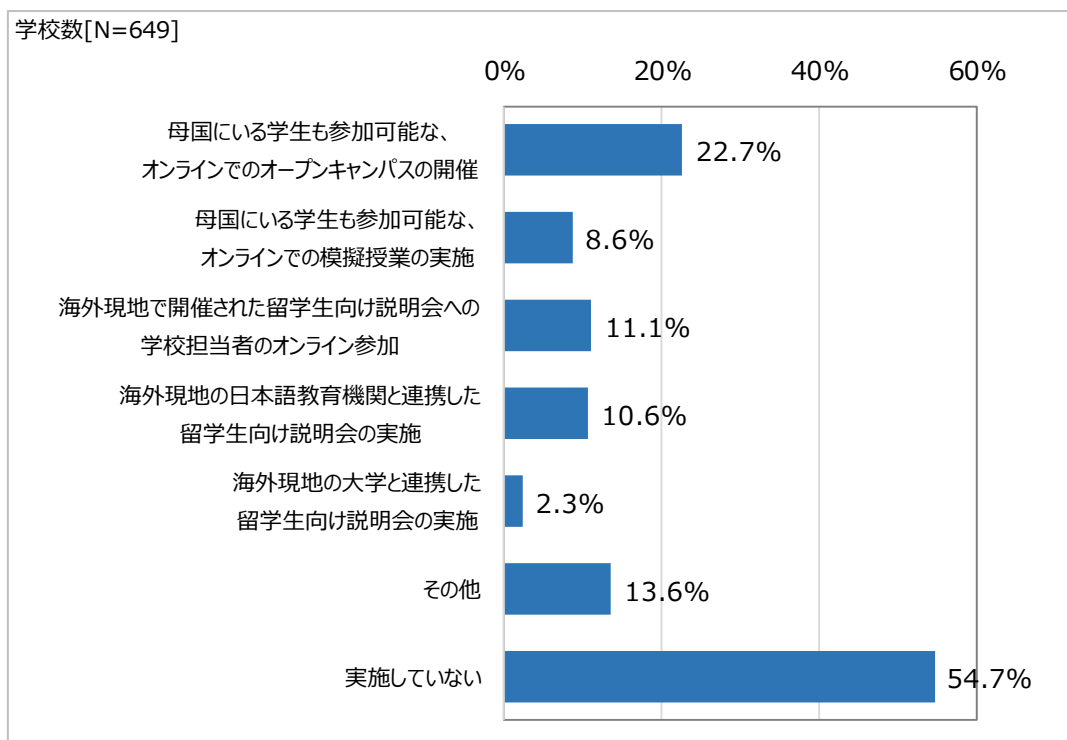


図 2-46 新型コロナに対応した留学生募集方法（複数選択）

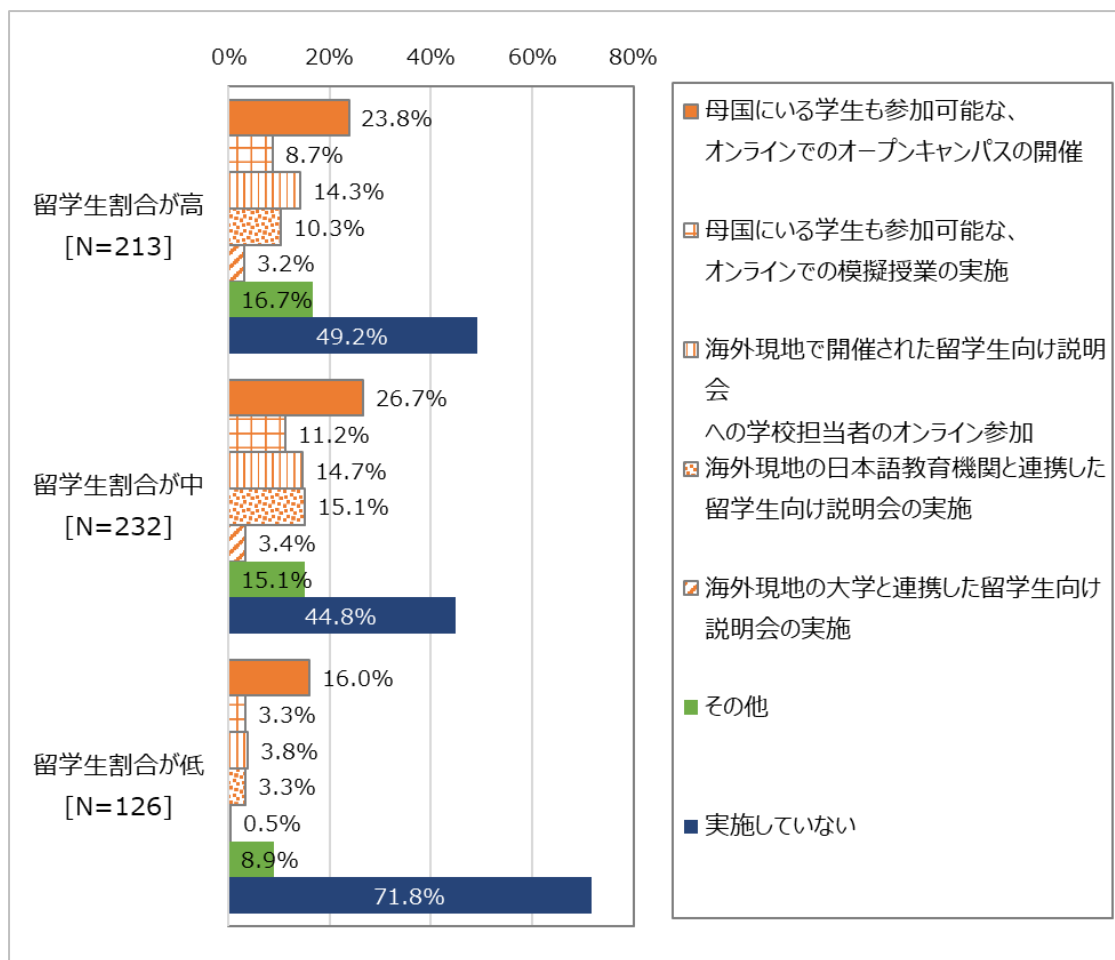


図 2-47 新型コロナに対応した留学生募集方法（複数選択）
（留学生在籍比率別）

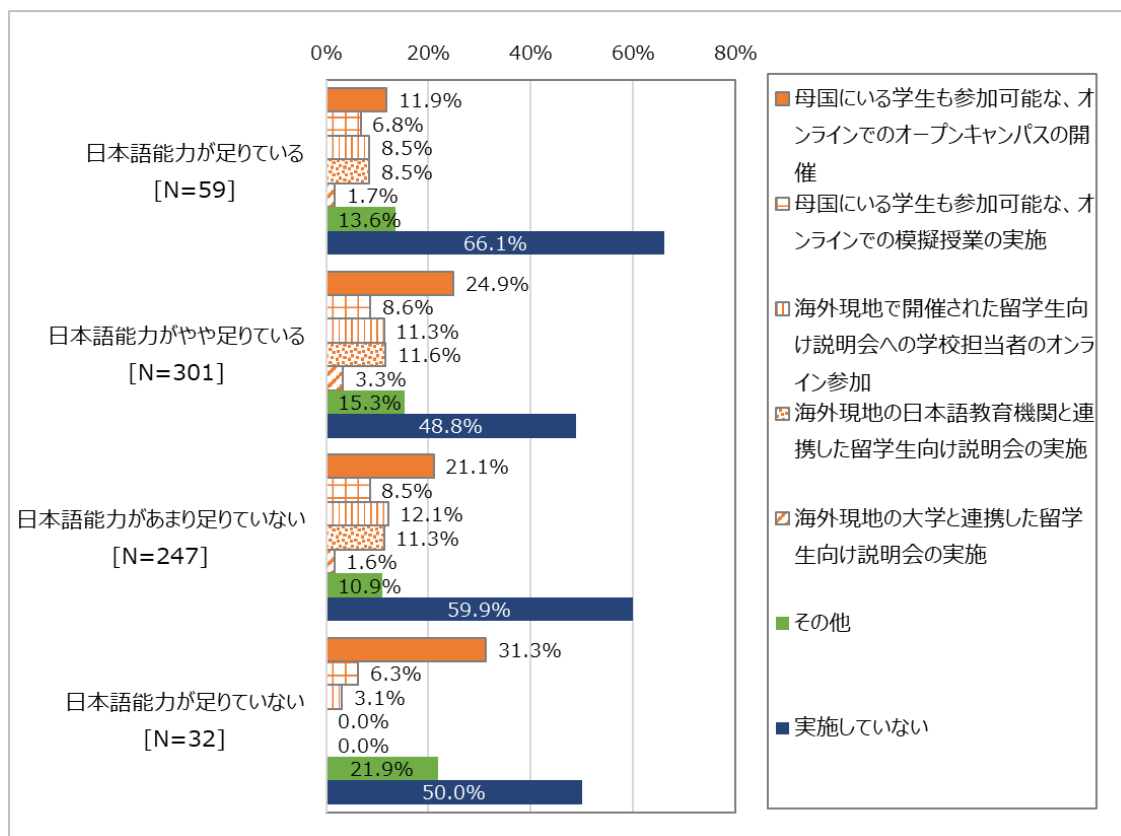


図 2-48 新型コロナに対応した留学生募集方法（複数選択）
（日本語能力のレベル別）

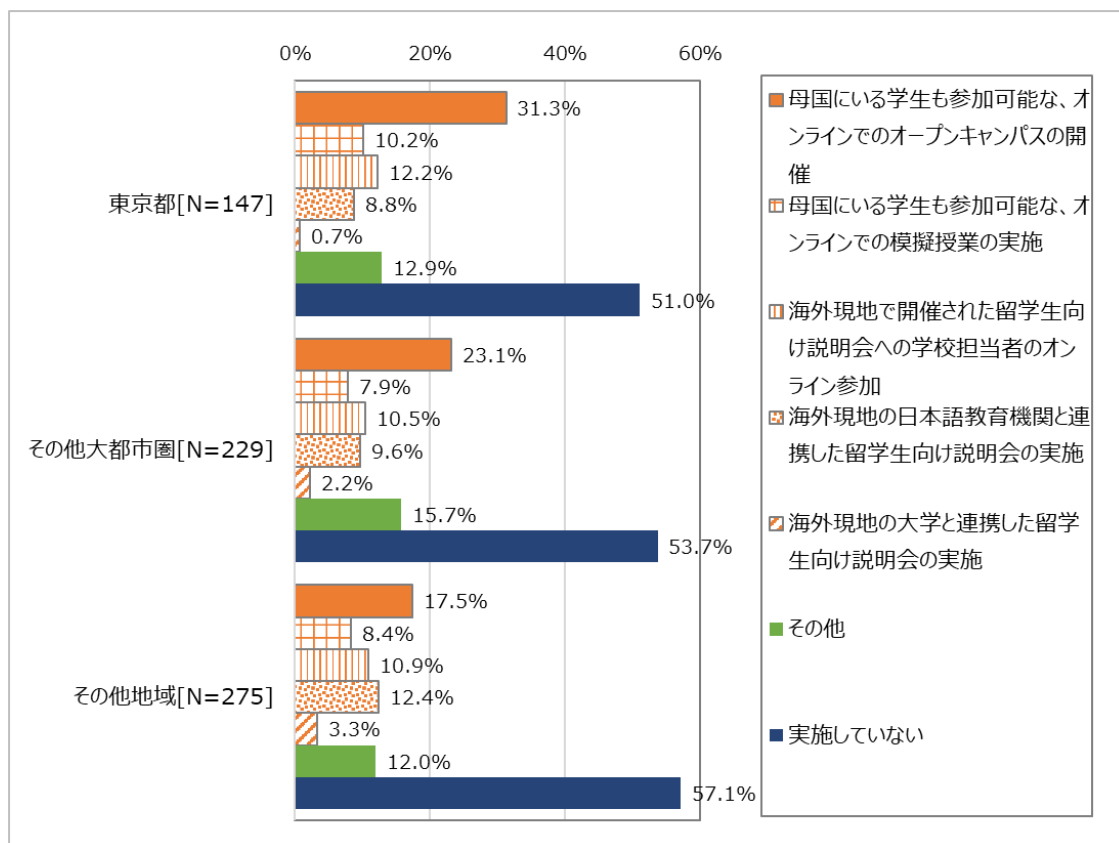


図 2-49 新型コロナに対応した留学生募集方法（複数選択）
（学校の所在地別）

2.2.2 留学生の募集・広報・選抜

(1) 留学生の募集に関する計画・方針の有無¹⁴

- 留学生の募集について、9割の学校では計画や方針を有していた。
- 留学の在籍比率が低い学校においても、85%の学校では留学生の募集計画・方針を有していた。

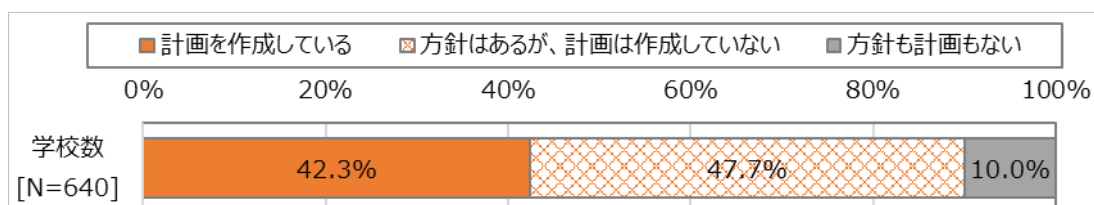


図 2-50 留学生の募集に関する計画・方針の有無

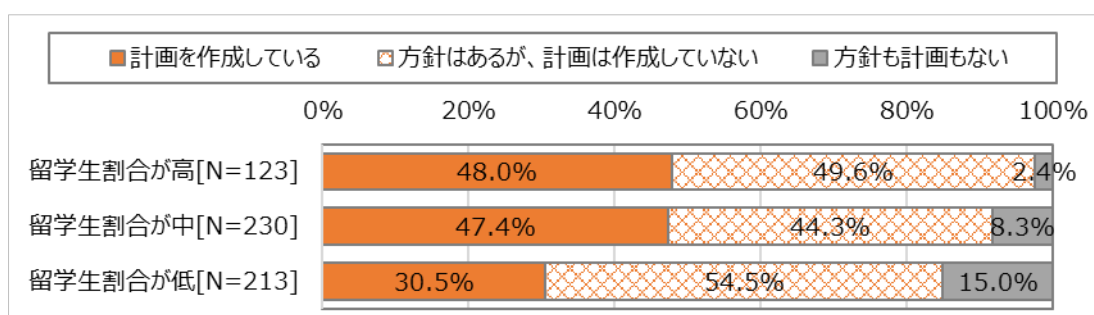
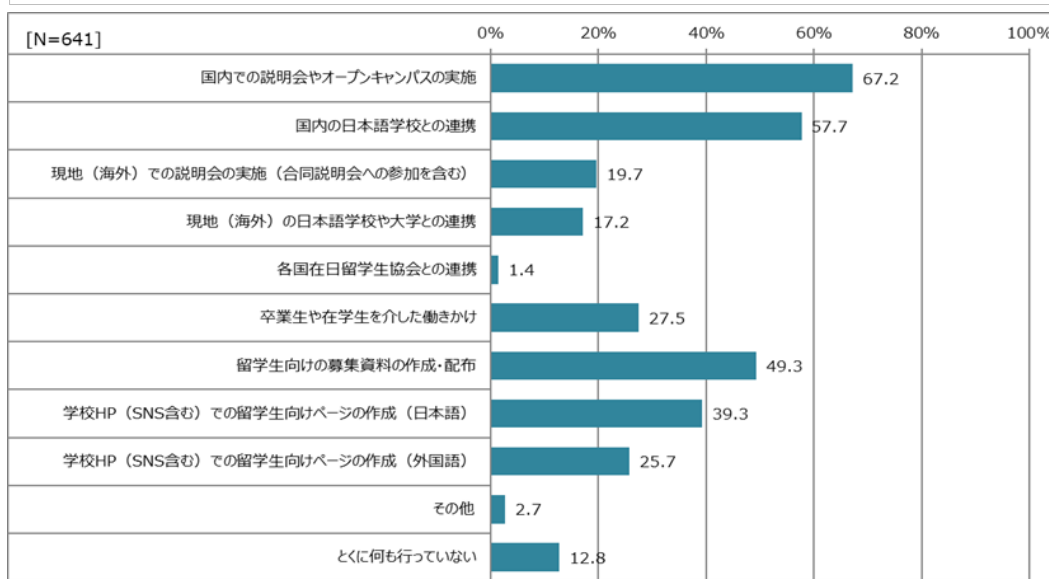
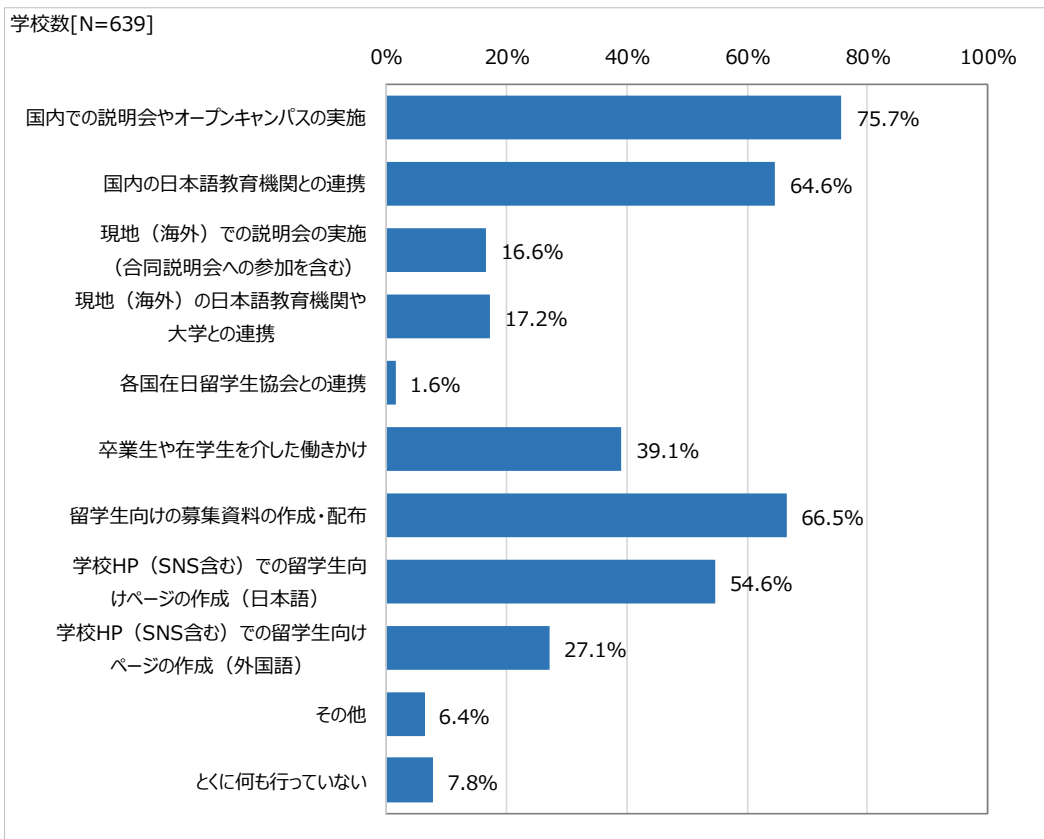


図 2-51 留学生の募集に関する計画・方針の有無（留学生の在籍比率別）

(2) 具体的な留学生の募集方法

- 留学生の募集方法として、「国内での説明会やオープンキャンパスの実施」（75.7%）、「留学生向けの募集資料の作成・配布」（66.5%）、「国内の日本語学校との連携」（64.6%）が多くの実施されていた。
- 過年度と比較すると、「現地（海外）の日本語教育機関や大学との連携」以外の全項目において、実施している学校の割合が増加していた。

¹⁴ ここでいう「計画」とは、募集・受入れの方針、及びそれに関わる目標、体制、活動、スケジュール等に関する明文化された文書を指す。また、具体的な計画はないが、おおよその方針がある場合は「方針はあるが、計画は作成していない」を選択している。



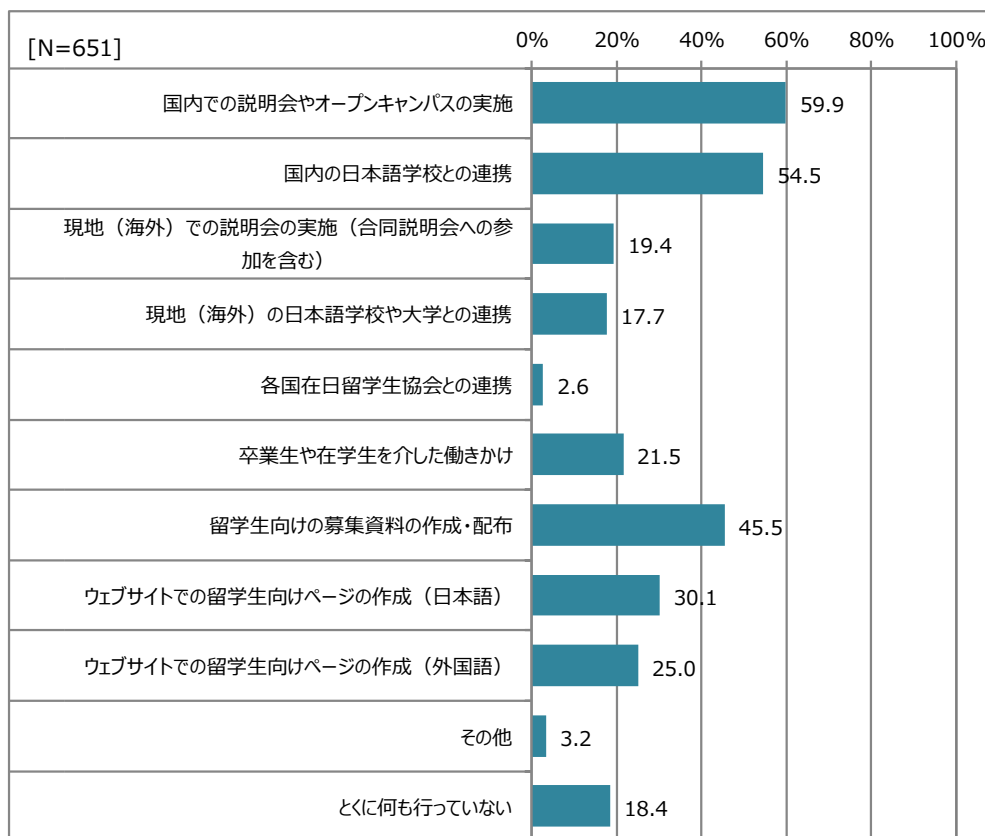


図 2-52 具体的な募集方法（複数選択）
 （前ページ上：R2 年度、前ページ下：R1 年度、本ページ：H29 年度）

(3) 留学生の入学選抜時における確認事項

- 留学生の入学選抜時において、9 割以上の学校で、学習面に関連する項目である「学校での授業を理解できる日本語力の有無」、「学習に対する意欲や目的意識の高さ」を確認していた。
- また「留学生生活を維持できるだけの経済力の有無」についても、84.4%の学校で入学時に確認を実施していた。
- 留学生の日本語能力の充足度別に見ると、日本語能力が足りている学校では、「日本での日常生活に支障のない日本語力の有無」「日本語教育機関時代の出席率や学習態度等、過去の在籍状況」を確認している学校の割合が、それぞれ 20 ポイント程度低かった。

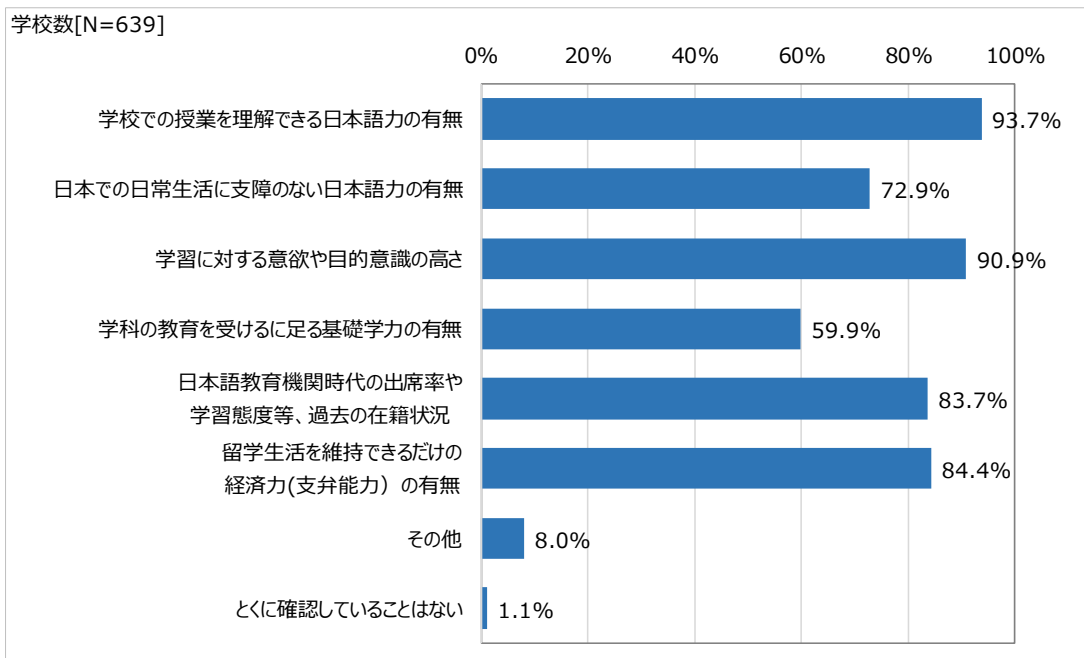


図 2-53 留学生の入学選抜に当たっての確認点（複数選択）

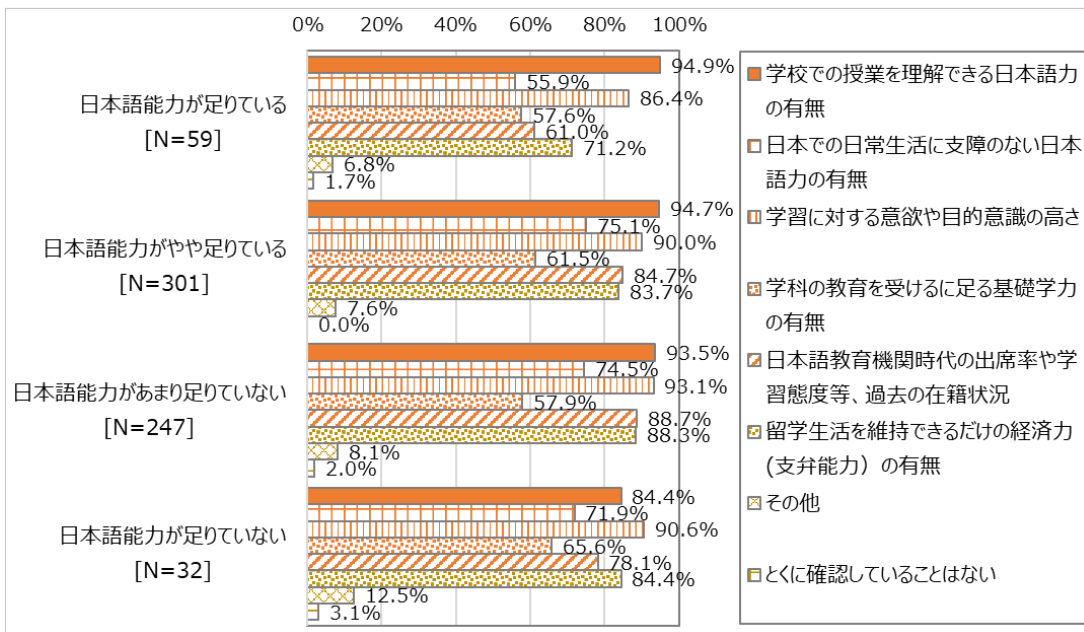


図 2-54 留学生の入学選抜に当たっての確認点（日本語能力のレベル別）

(4) 留学生の日本語能力に関する選抜基準

- 留学生の日本語の能力に関する選抜基準について、半数の学校で「日本語資格を基準にせず面接で教職員が判断」していると回答した。これは過年度より 10 ポイント程度増加していた。またこの傾向は、昨年度以上に留学生の在籍比率が高い学校ほど強かった。
- 一方、「『日本語能力試験』N2 以上の資格保有の義務づけ」を行っている学校は 39.9% であり、過年度より 10 ポイント程度減少した。
- 留学生の日本語能力の充足度別に見ると、日本語能力が「あまり足りていない」学校では、「日本語資格を基準にせず面接で教職員が判断」している学校の割合が高かった。また、この傾向は昨年度調査より強まっていた。

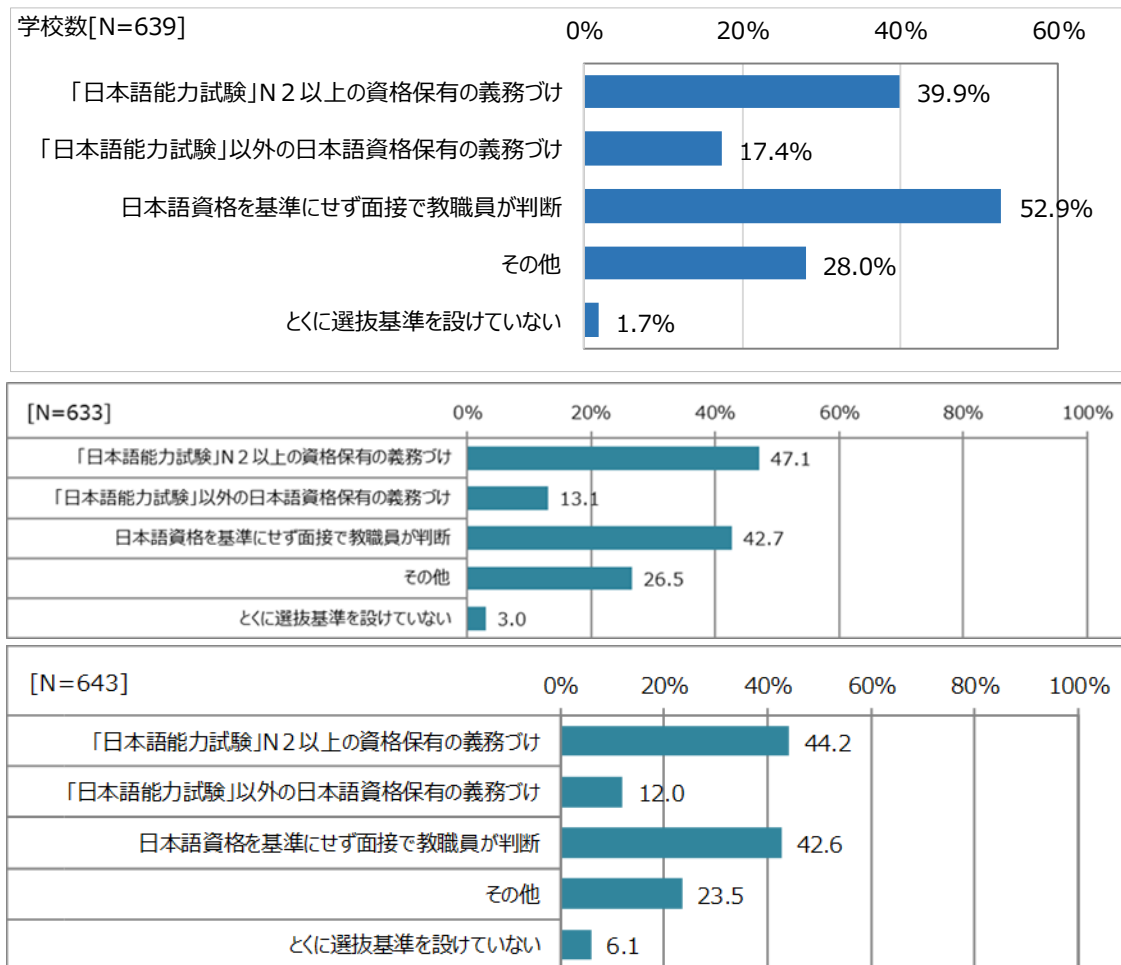


図 2-55 留学生の日本語能力に関する選抜基準（複数選択）
（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度）

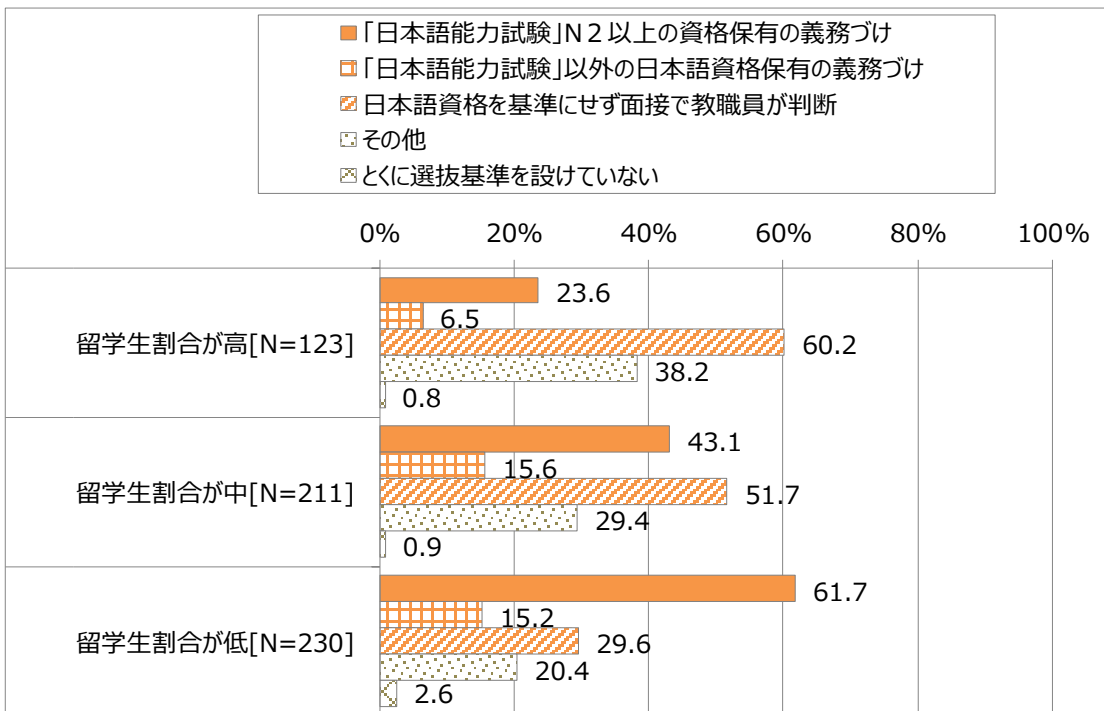
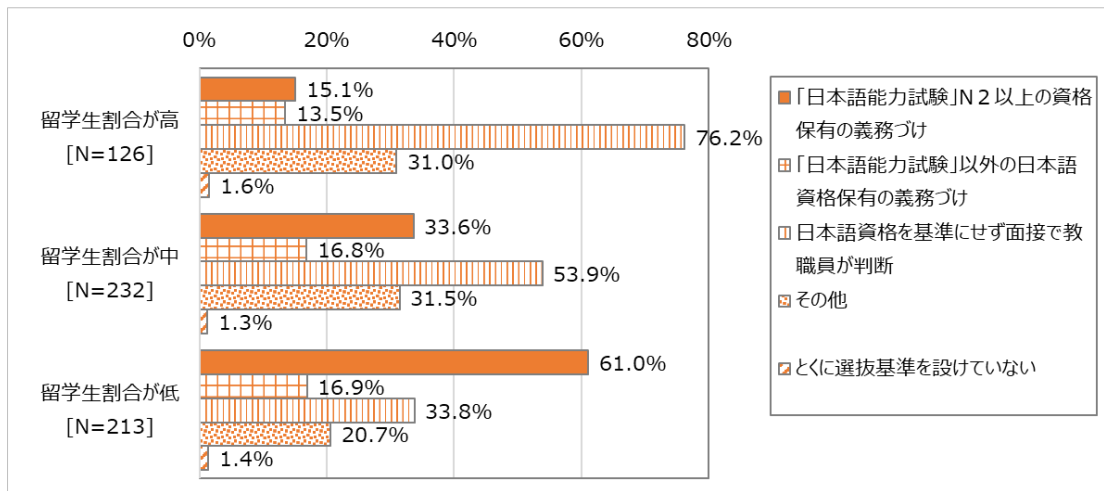


図 2-56 留学生の日本語能力に関する選抜基準（留学生の在籍比率別）
（上：R2 年度、下：R1 年度）

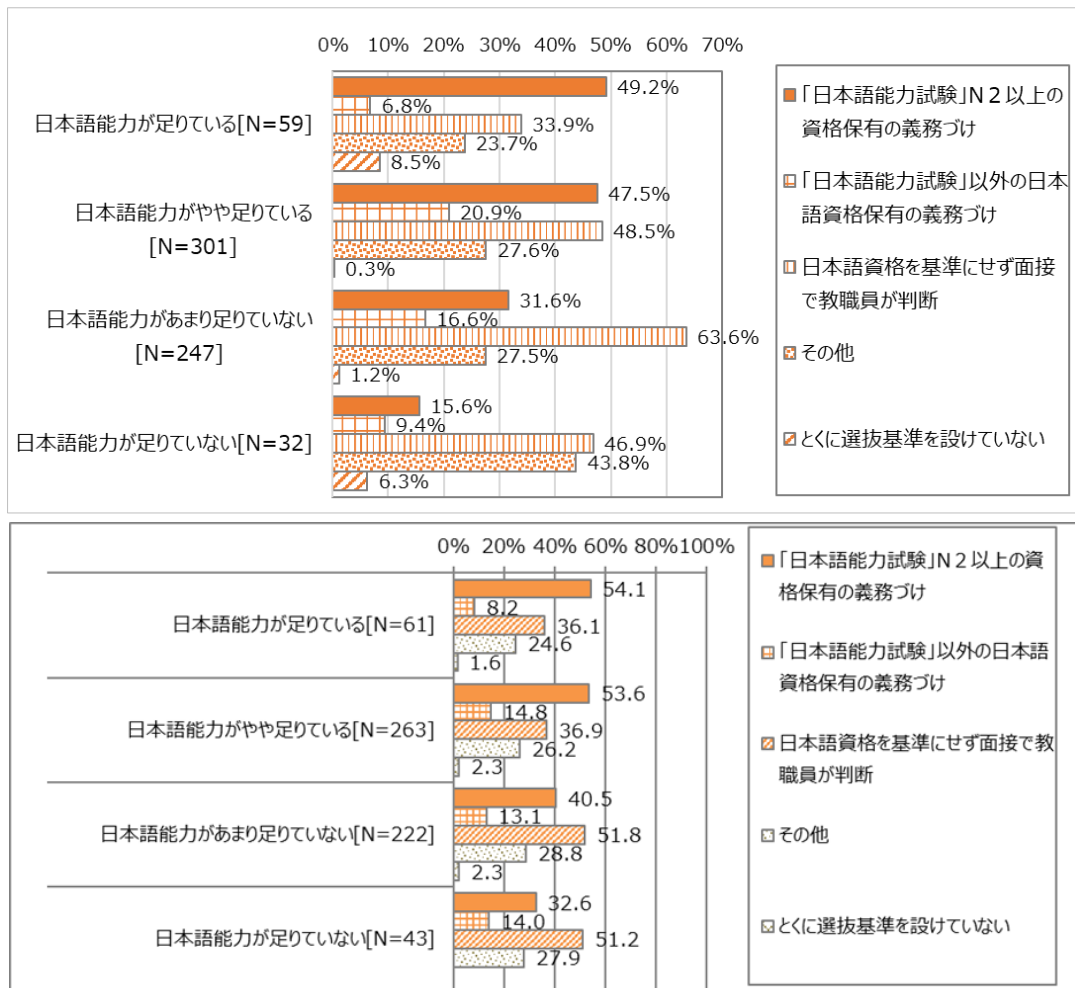


図 2-57 留学生の日本語能力に関する選抜基準（日本語能力のレベル別）
（上：R2年度、下：R1年度）

2.2.3 留学生の学習状況等

(1) 学習状況等における日本人生徒との比較

- 留学生の学習状況について日本人学生と比較した結果、半数程度の学校が「同等程度」と回答した。
- 「出席状況」「学習意欲」については、留学生の方が「優れている」と回答した学校の割合が、「劣っている」を上回った。
- 分野別¹⁵に、日本人学生と比較した留学生の学習状況を見ると、特に「医療系」分野では「優れている」と回答した学校が多かった。
- また、留学生の在籍比率別に見ると、留学生の割合が低い学校の方が、「優れている」と回答した学校が多かった。

¹⁵ 分野別のクロス集計では、複数の分野を有する学校は集計対象から除外している。（以下、同様）

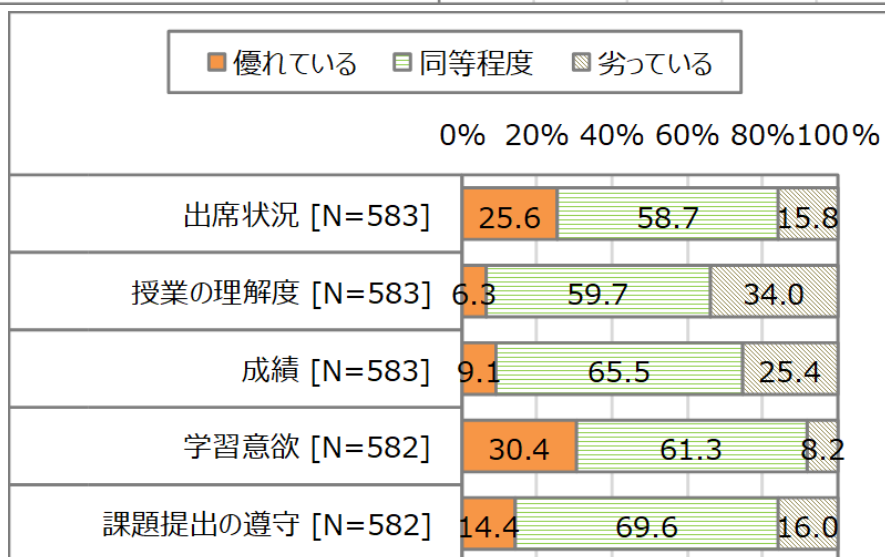
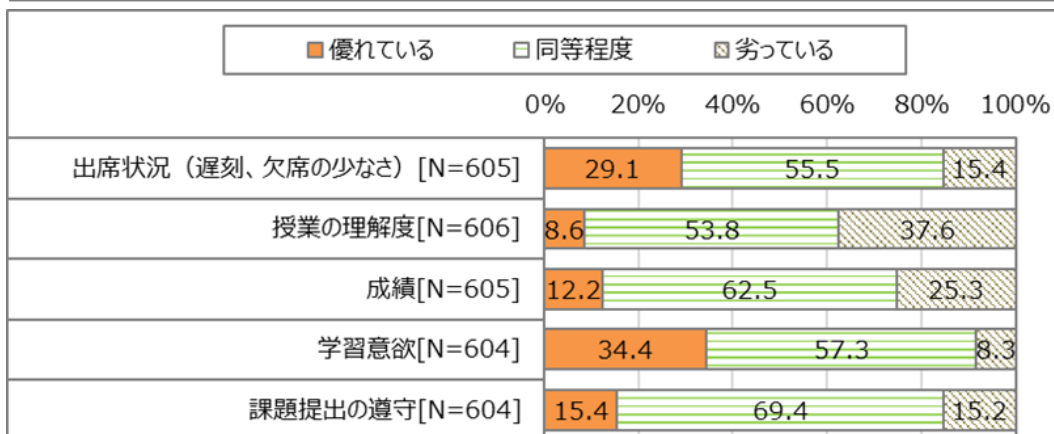
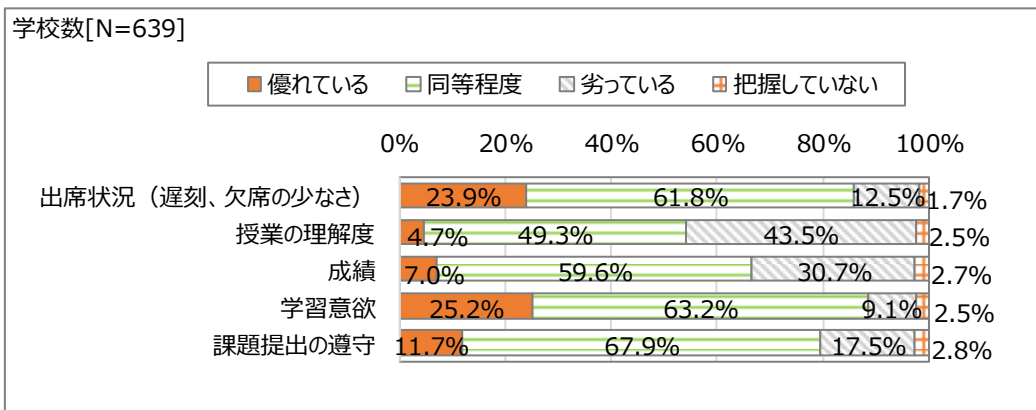
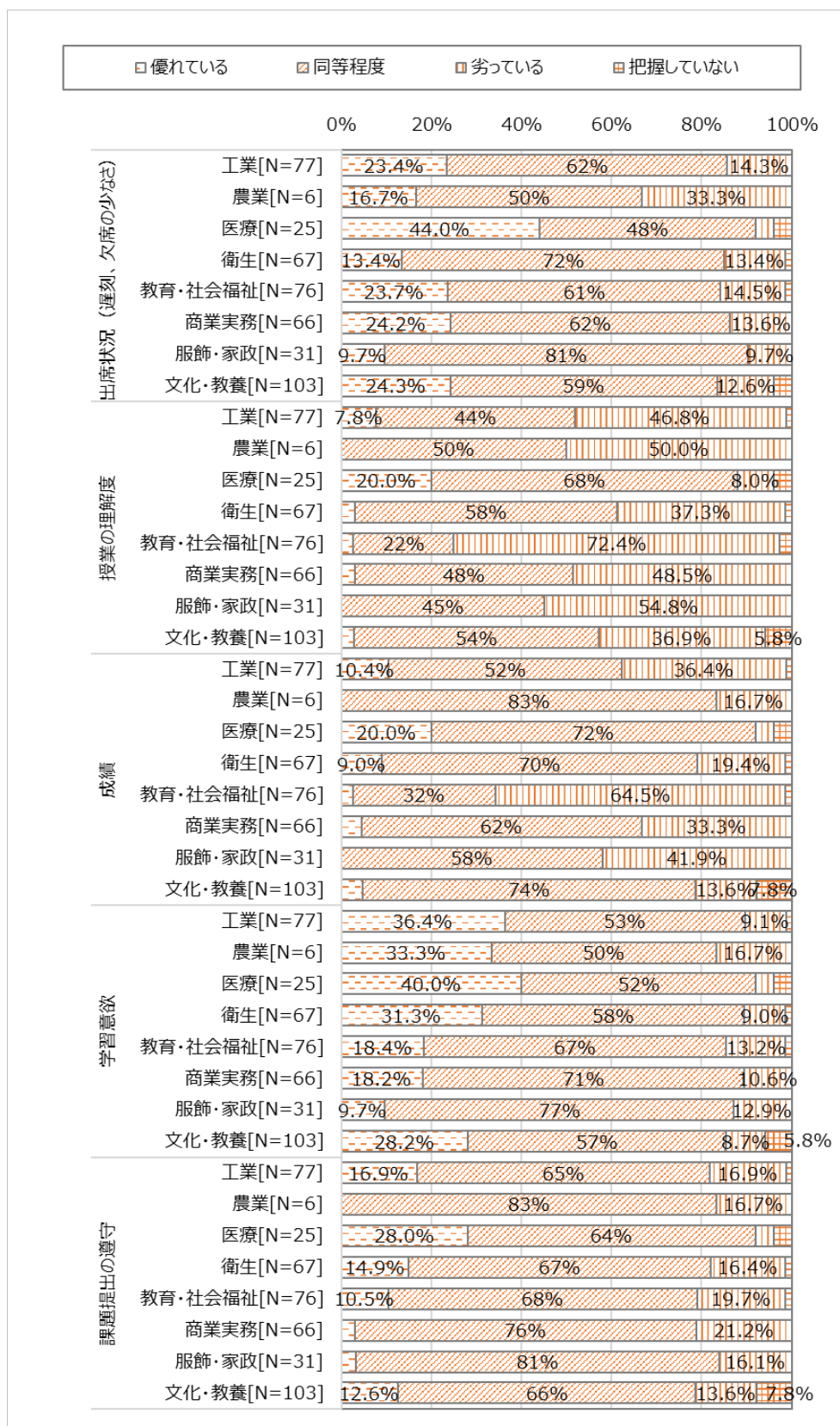
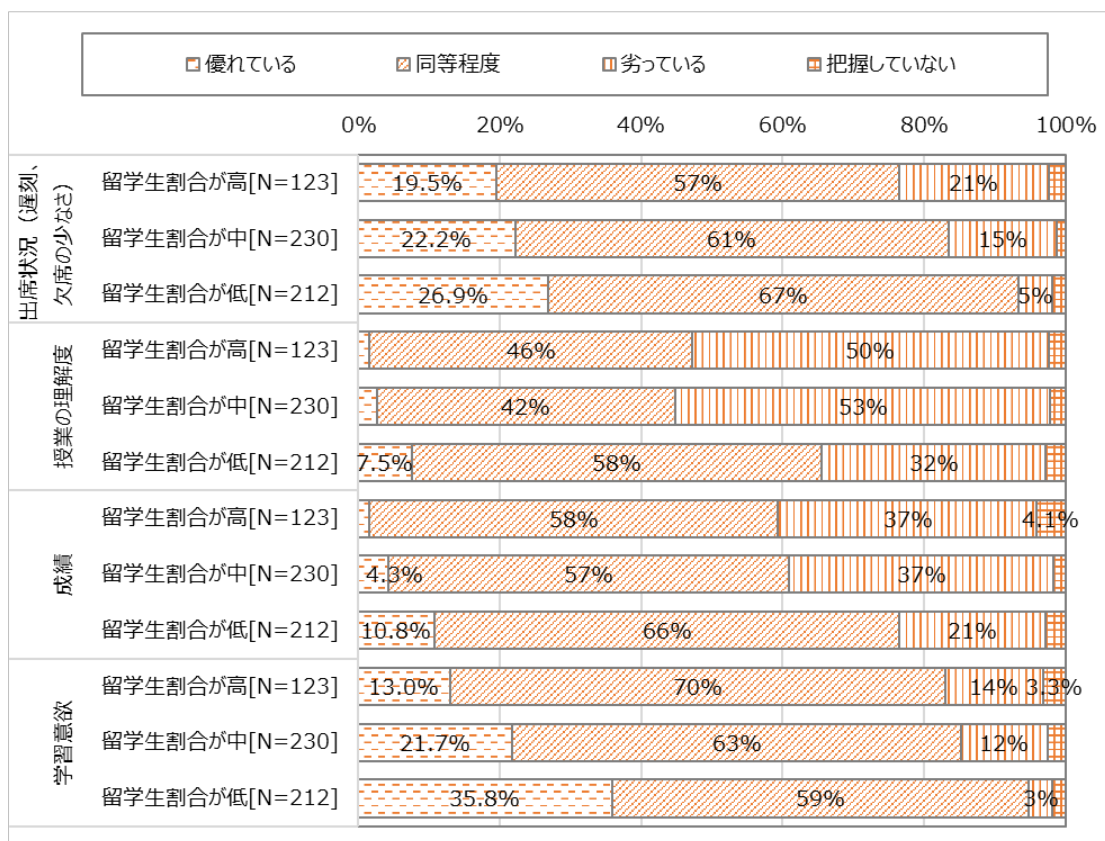


図 2-58 日本人生徒と比較した留学生の学習状況等 (それぞれ単数選択)
(上 : R2 年度、中 : R1 年度、下 : H29 年度)



注) 割合が3%の数値は非表示

図 2-59 日本人生徒と比較した留学生の学習状況等 (分野別)



注) 割合が3%の数値は非表示

図 2-60 日本人生徒と比較した留学生の学習状況等 (留学生の在籍比率別)

(2) 留学生の日本語能力水準

- 留学生の日本語能力のレベルが授業を進める上で十分かどうかについて、「そう思う」「ややそう思う」と回答した学校は56.3%に達し、昨年度より2ポイント程度増加した。
- 分野別に見ると、「教育・社会福祉」「工業」「服飾・家政」以外の分野では、半数以上の学校が「そう思う」「ややそう思う」と回答した。
- また、留学生の在籍比率別では、留学生割合が「低」の学校が「中」「高」に比べて、「そう思う」と回答した学校が10ポイント程度高かった。

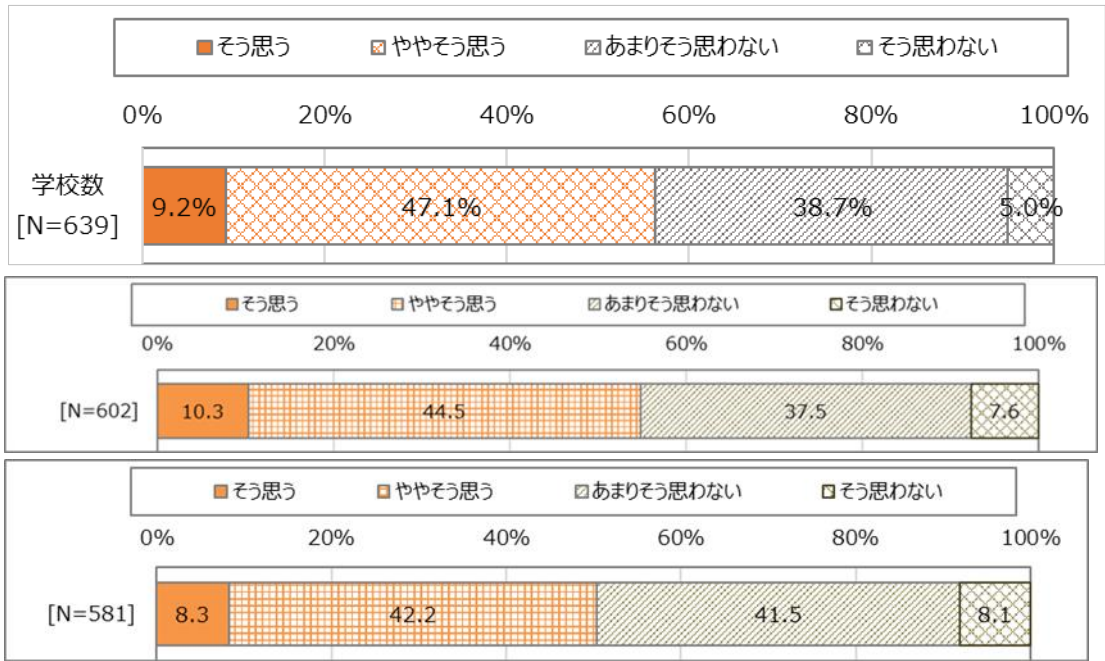


図 2-61 留学生の日本語能力の充足度（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度）

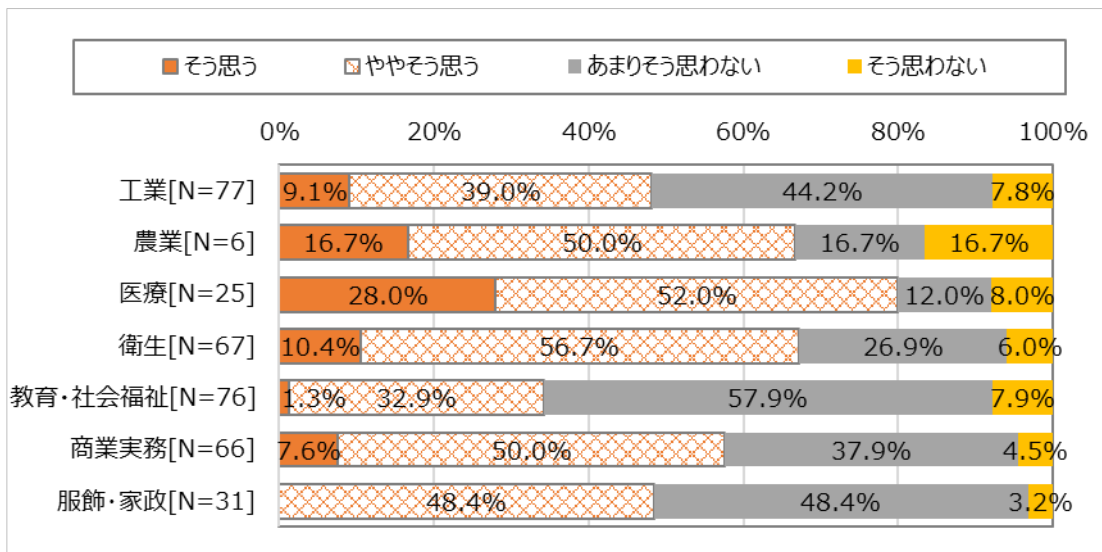


図 2-62 留学生の日本語能力の充足度（分野別）

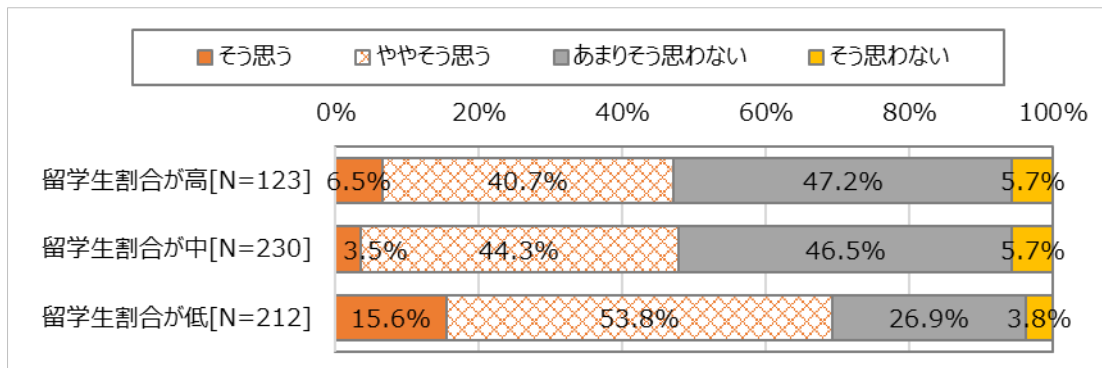


図 2-63 留学生の日本語能力の充足度（留学生の在籍比率別）

(3) 卒業時における日本語能力の把握状況

- 留学生の卒業時の日本語能力レベルに関する把握方法について、「日本語能力試験（JLPT）により把握している」学校が 61.2%であり、また「日本語能力試験（JLPT）では把握していないが、それ以外の方法により把握している」学校が 8.1%であった。
- 一方、卒業時の日本語能力レベルを「把握していない」という学校は 30.7%であった。
- 分野別では、「医療」「衛生」を除く全ての分野で、半数以上の学校が JLPT を活用して卒業時の日本語能力を把握していた。
- また留学生の在籍比率別で見ると、留学生割合が高い学校の方が、卒業時の日本語能力を把握していた。

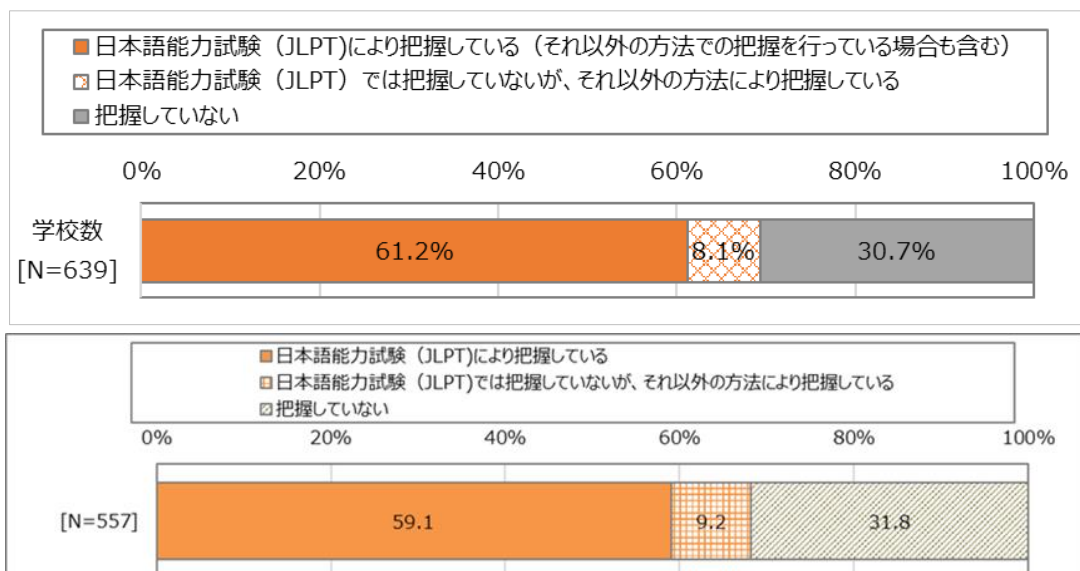


図 2-64 卒業時における留学生の日本語能力の把握状況（上：R2 年度、下：R1 年度）

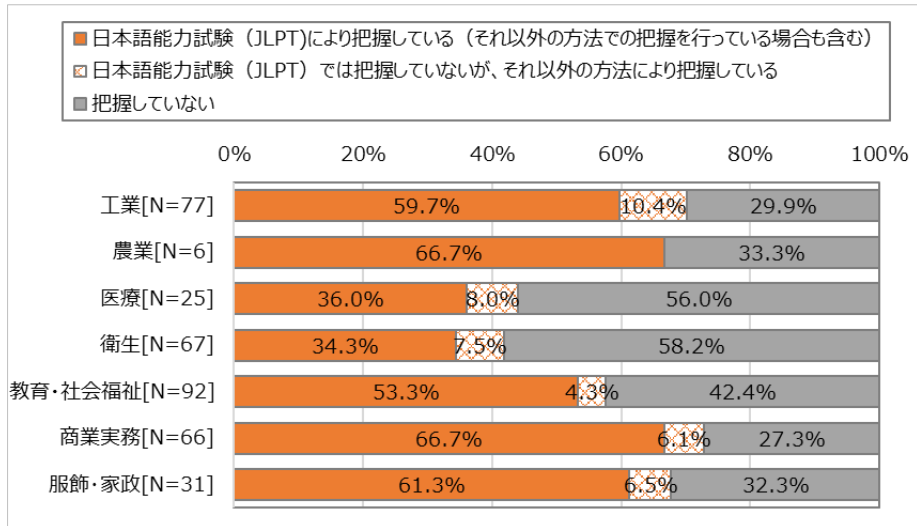


図 2-65 卒業時における留学生の日本語能力の把握状況（分野別）

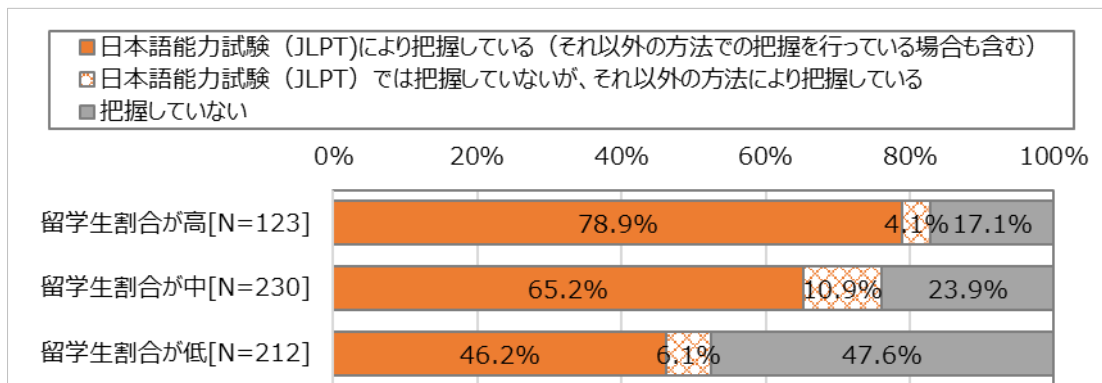


図 2-66 卒業時における留学生の日本語能力の把握状況（留学生の在籍比率別）

(4) 卒業時における日本語能力に関する資格保有者数

- 令和元年度に卒業した留学生について、JLPT のレベルが把握されている留学生のうち、「N1」「N2」の資格保有者が全体の 51.2% を占めた。
- 昨年度と比較して、「N1」「N2」の資格保有者は、それぞれ 4.3%、3.9% 減少していた。

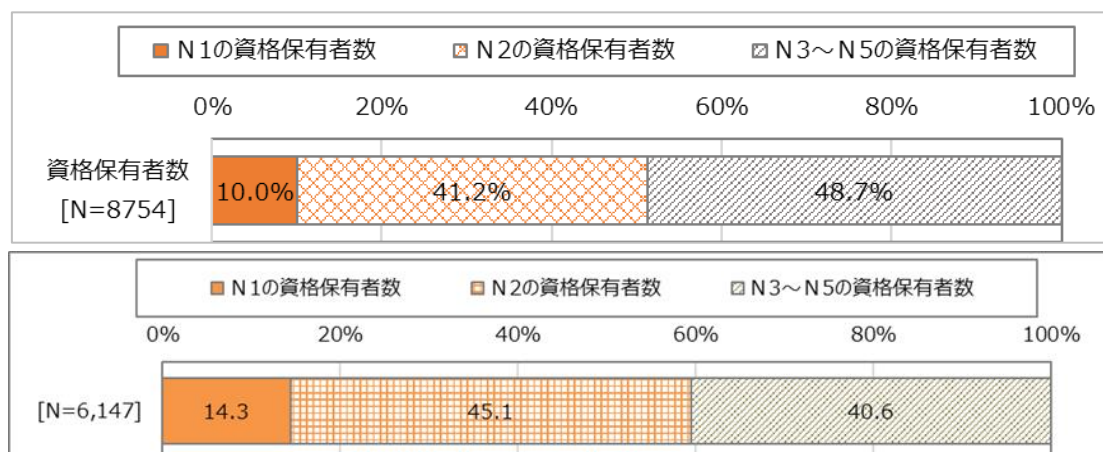


図 2-67 日本語能力試験（JLPT）の資格別の留学生数（把握した学校のみ）
（上：R2年度、下：R1年度）

2.2.4 留学生への学習に対する支援状況

(1) 学習面での留学生に対する支援

- 学習面での留学生に対する支援策として、多くの学校で「出席状況が悪化した場合の個別面談の実施」（86.6%）、「無断欠席者の把握」（79.9%）、「ホームルームを担当する教職員（担任等）の設置」（72.6%）を実施していた。
- 留学生の在籍比率別に見ると、留学生の割合が高い学校では「日本語学習の支援」や「漢字に読み仮名をふった教材提供」を実施している学校の割合が高かった。
- また、留学生の日本語能力の充足度別に見ると、日本語能力が足りていないと回答した学校の方が、「日本語能力が足りている」「日本語能力がやや足りている」と回答した学校よりも、学習面での支援策を実施していた。

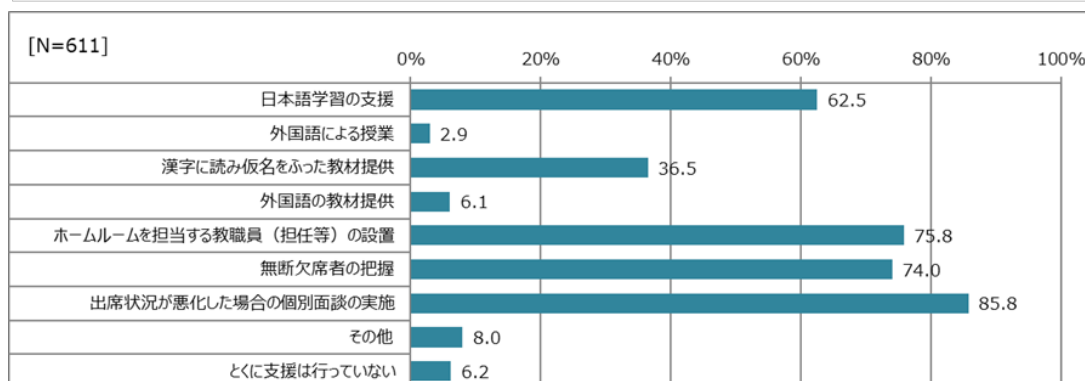
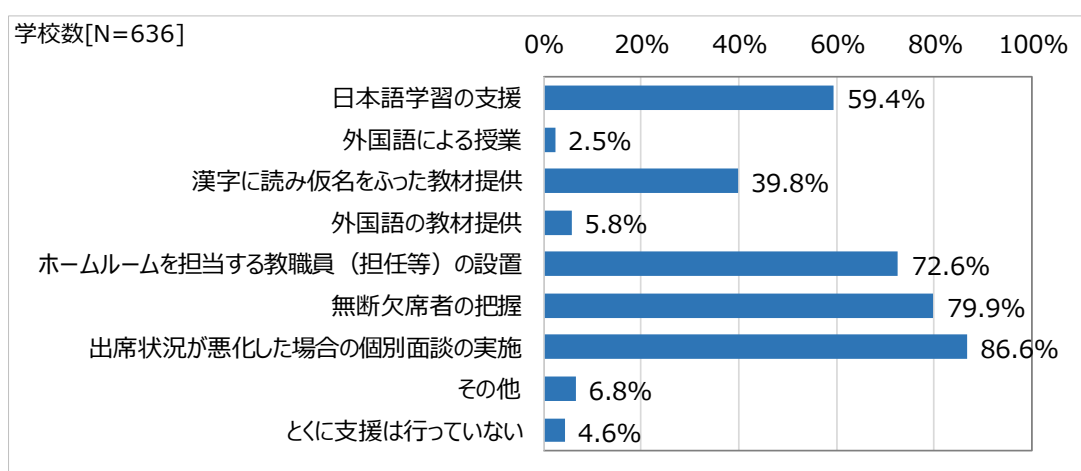


図 2-68 学習面での留学生に対する支援（複数選択）（上：R2 年度、下：R1 年度）

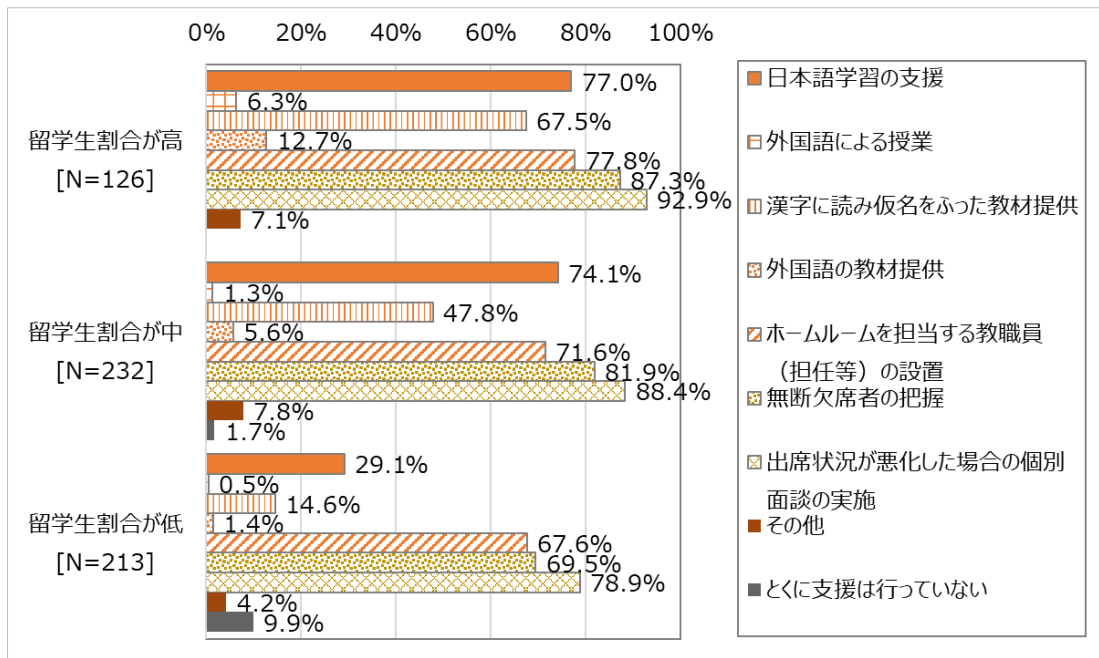


図 2-69 学習面での留学生に対する支援（留学生の在籍比率別）

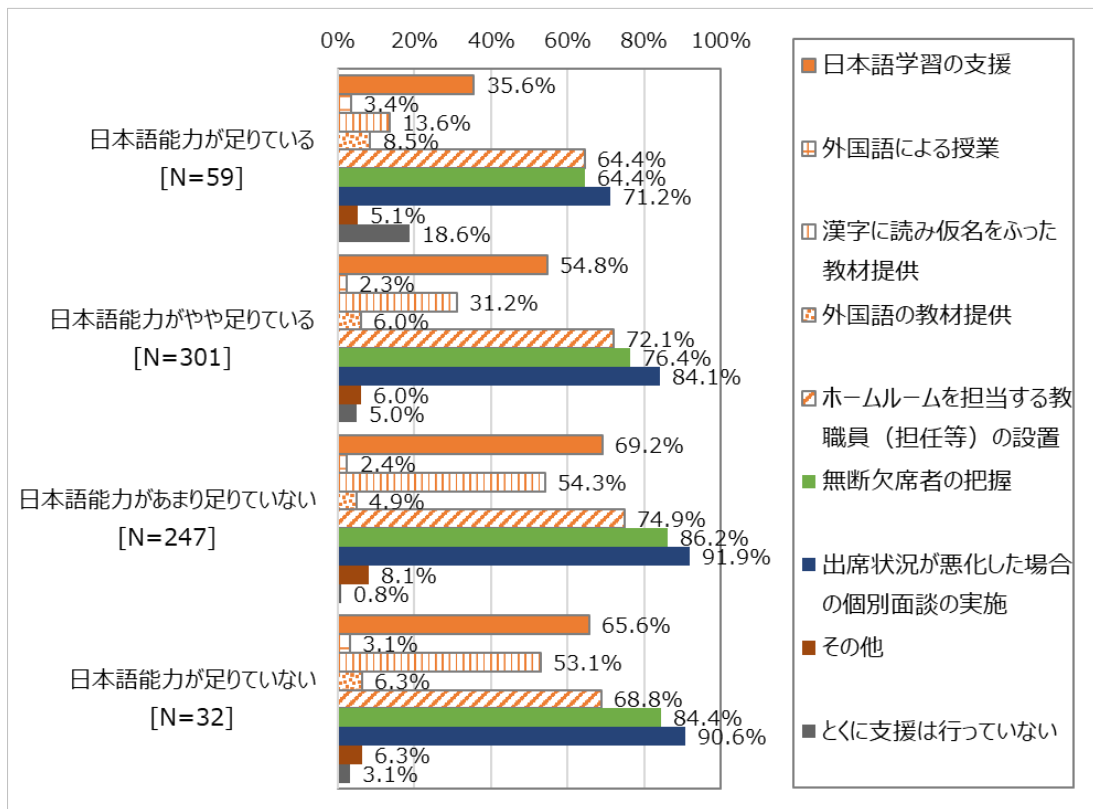


図 2-70 学習面での留学生に対する支援（日本語能力のレベル別）

(2) 留学生の日本語能力向上のための対策

- 留学生の日本語能力向上のための対策として、半数以上の学校で「日本語講座の実施」(72.0%)、「日本人との日本語でのコミュニケーション機会の設定」(50.3%)を実施していた。

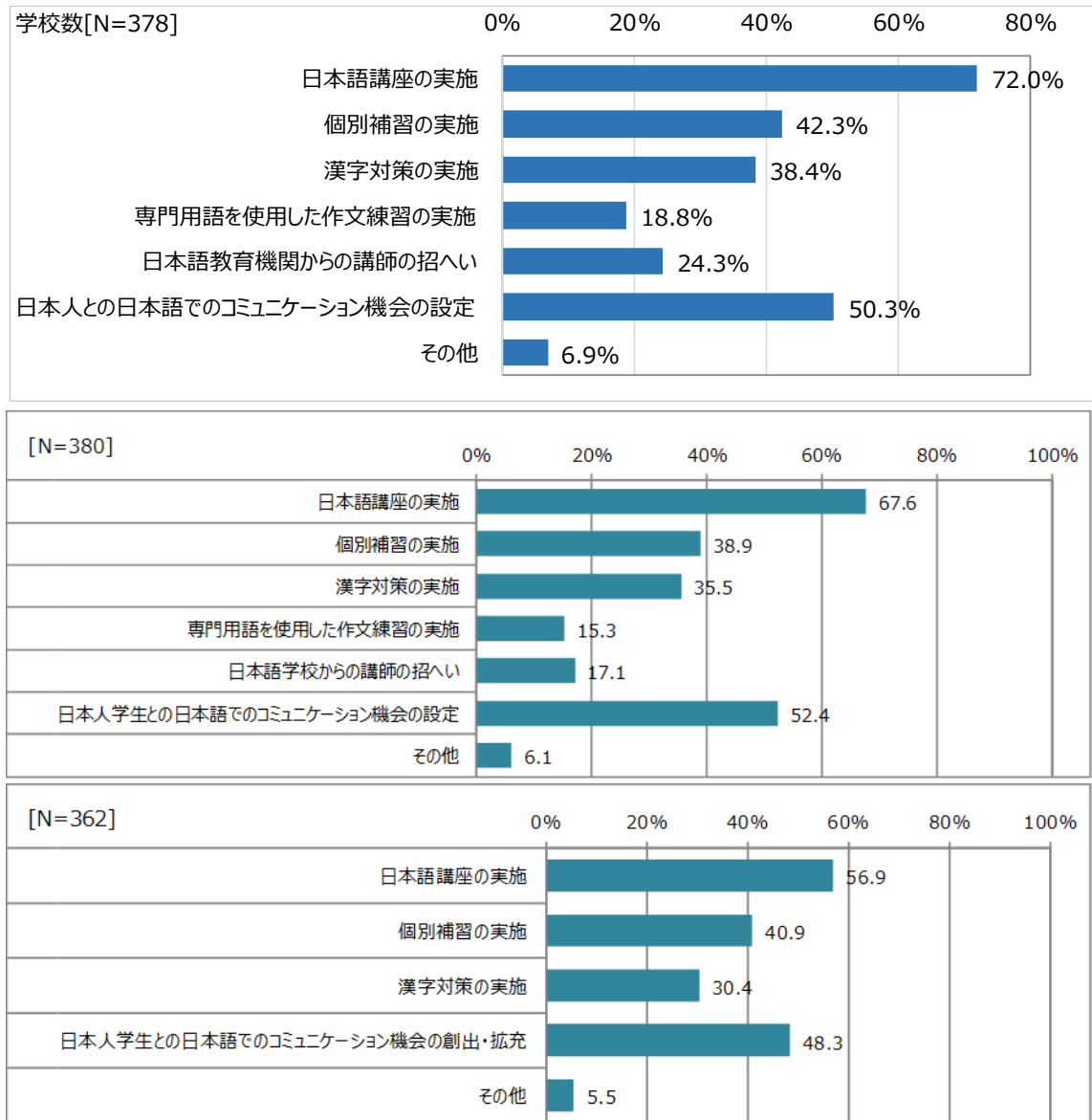


図 2-71 日本語能力向上のために実施している対策（複数選択）
（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度）

(3) 新型コロナに対応した、留学生への学習支援

- 留学生への学習支援について、「新型コロナに対応した策を実施していない」と回答した学校は 50.9%であり、半数程度の学校で、新型コロナに対応した策を実施していた。
- 留学生の在籍比率別に見ると、留学生の在籍比率が低い学校では対応が遅れているが、在籍比率が「中」「高」の学校においては、半数以上の学校で対策を実施していた。
- また、留学生の日本語能力の充足度別に見ると、「日本語能力が足りていない」と回答した学校の方が、「日本語能力が足りている」「日本語能力がやや足りている」と回答した学校よりも、新型コロナに対応した学習支援を実施していた。

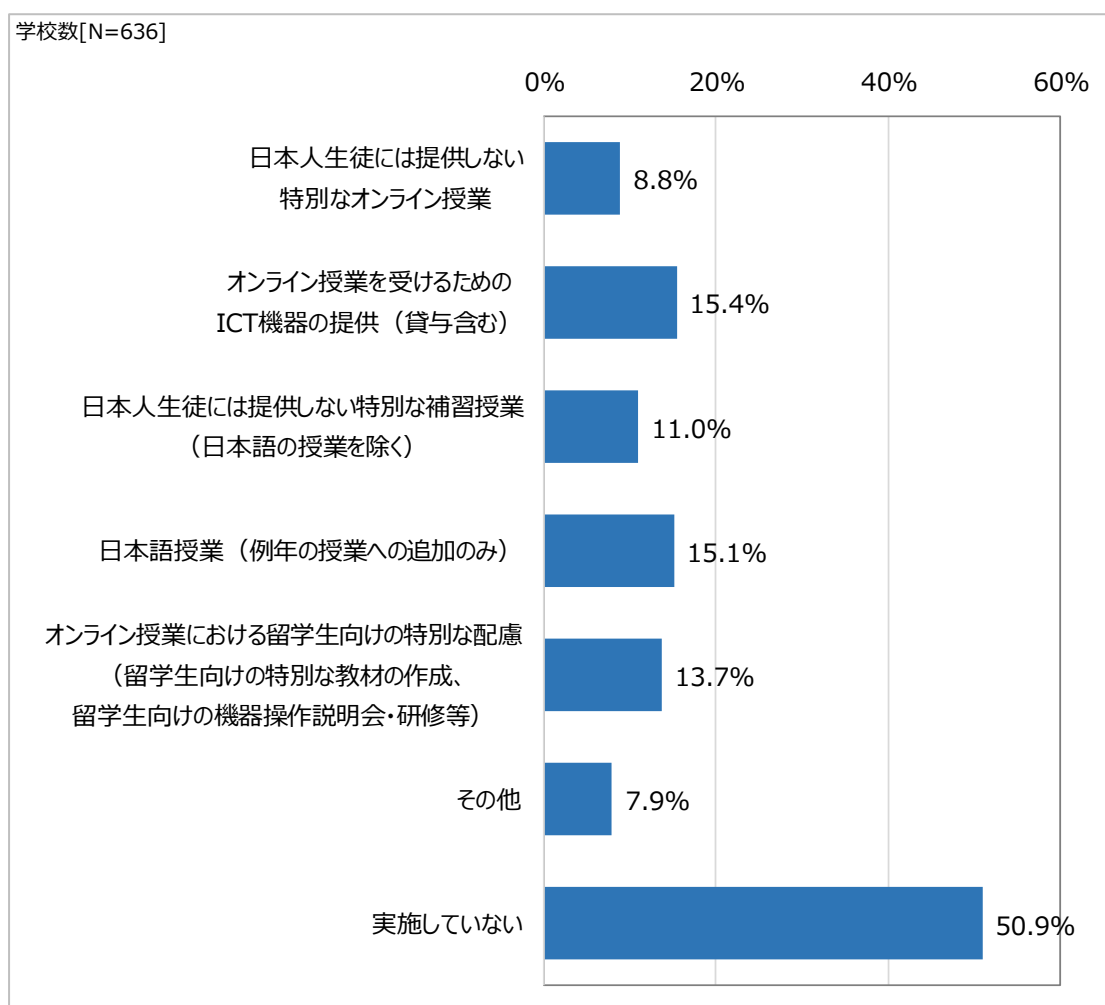


図 2-72 新型コロナに対応した留学生への学習支援（複数選択）

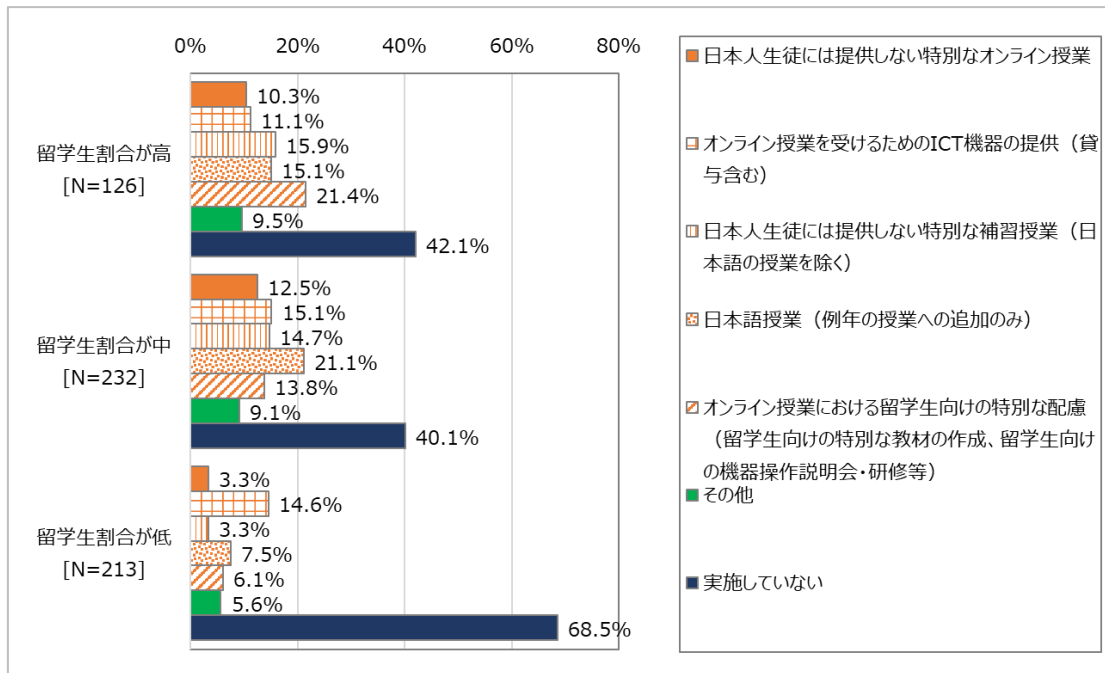


図 2-73 新型コロナに対応した留学生への学習支援
(留学生の在籍比率別)

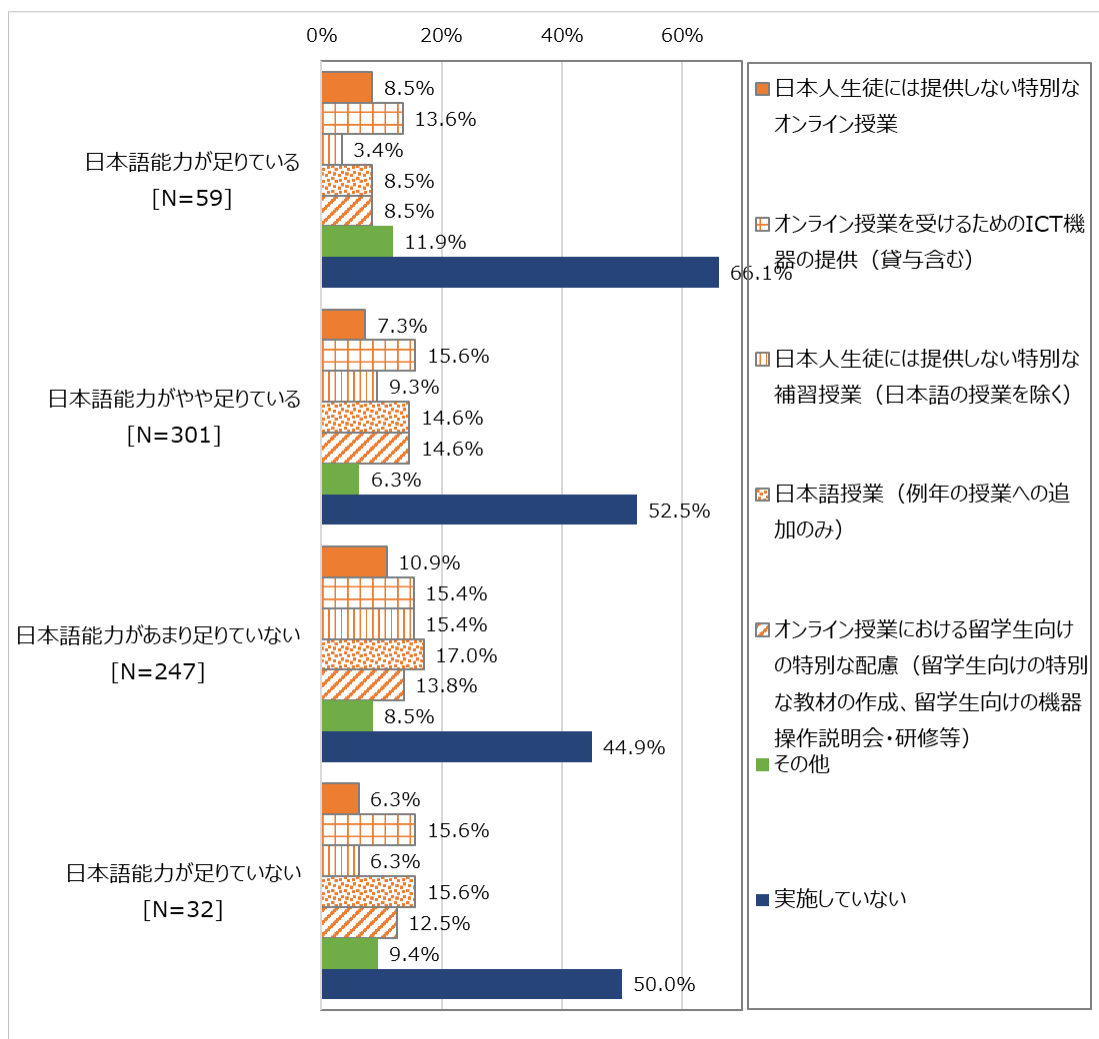


図 2-74 新型コロナに対応した留学生への学習支援
(留学生の在籍比率別)

(4) 新型コロナの影響による、留学生教育上の課題

- 新型コロナの影響による留学生教育上の課題として、3割程度の学校が留学生のオンライン環境整備に関する課題を挙げた。具体的には、「留学生がオンライン授業を受けるのに十分なインターネット環境にない」と回答した学校が34.4%、「留学生がオンライン授業を受けられるPC端末等を持っていない」が27.7%であった。
- 一方、課題が「特になし」と回答した学校は、半数程度に達した。
- 留学生の在籍比率別に見ると、留学生割合が高い学校の方が、新型コロナの影響による留学生教育上の課題を有する学校の割合が高かった。
- また、学校の所在地域別に見ると、都市部の方が課題を有する学校が少ない傾向にあった。特に、「留学生がオンライン授業を受けられるPC端末等を持っていない」や「留学生がオンライン授業を受けるのに十分なインターネット環境にない」に関して、東京都とその他地域で比較的明確な差が出ており、留学生側のICT環境は地域

差が大きい状況が分かる。

- 留学生の日本語能力の充足度別に見ると、日本語能力が足りている学校の方が新型コロナによる課題が比較的に見られなかった。

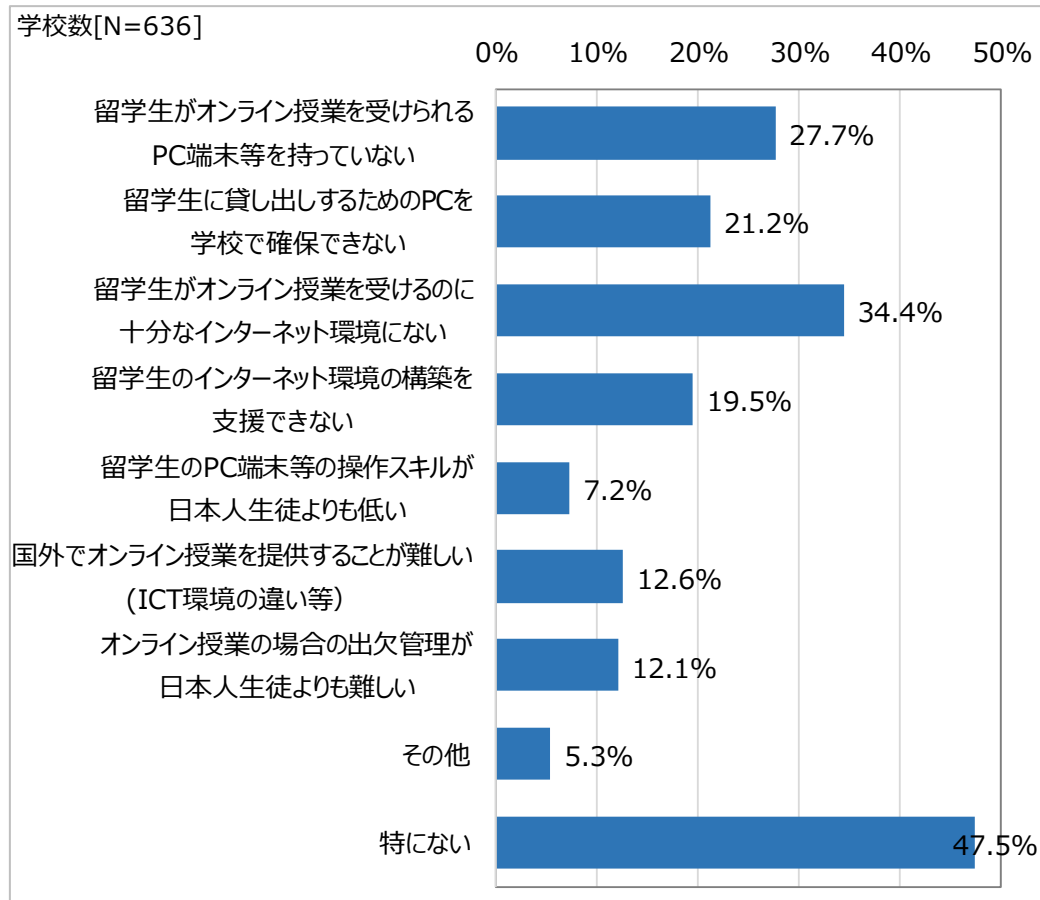


図 2-75 新型コロナによる留学生教育の課題（複数選択）

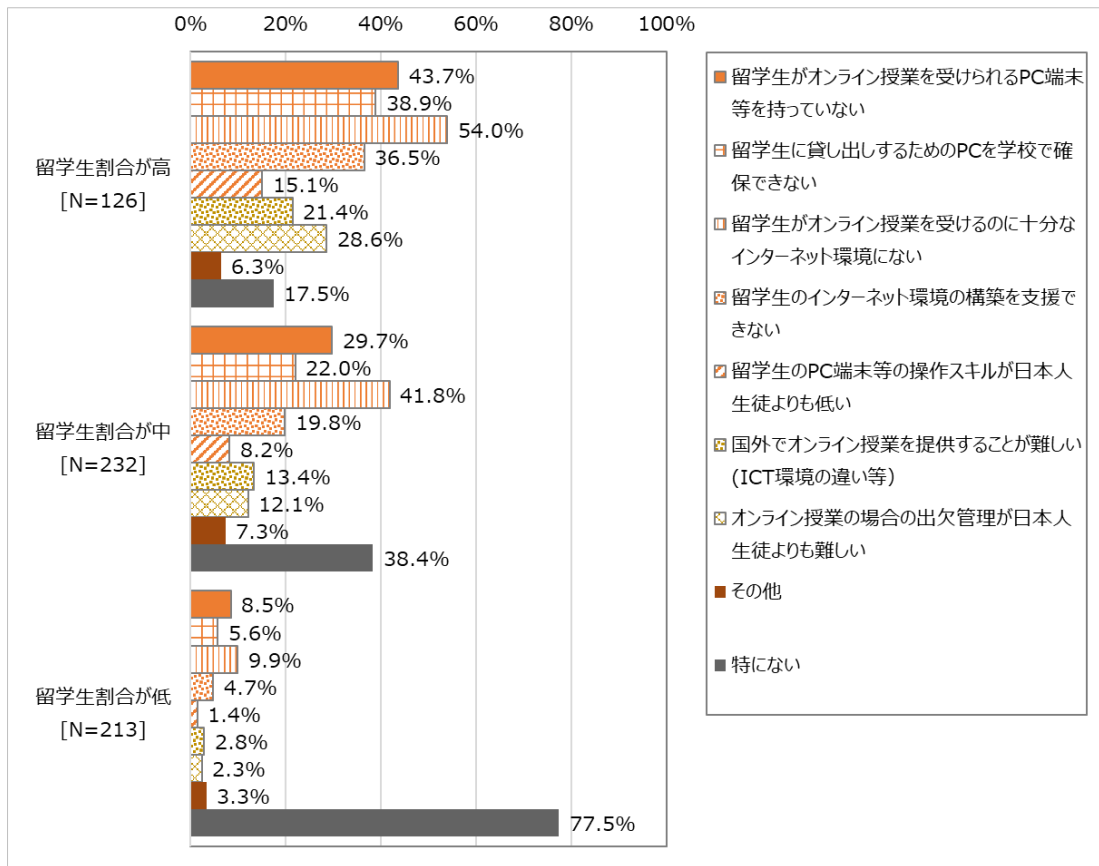


図 2-76 新型コロナによる留学生教育の課題（留学生の在籍比率別）

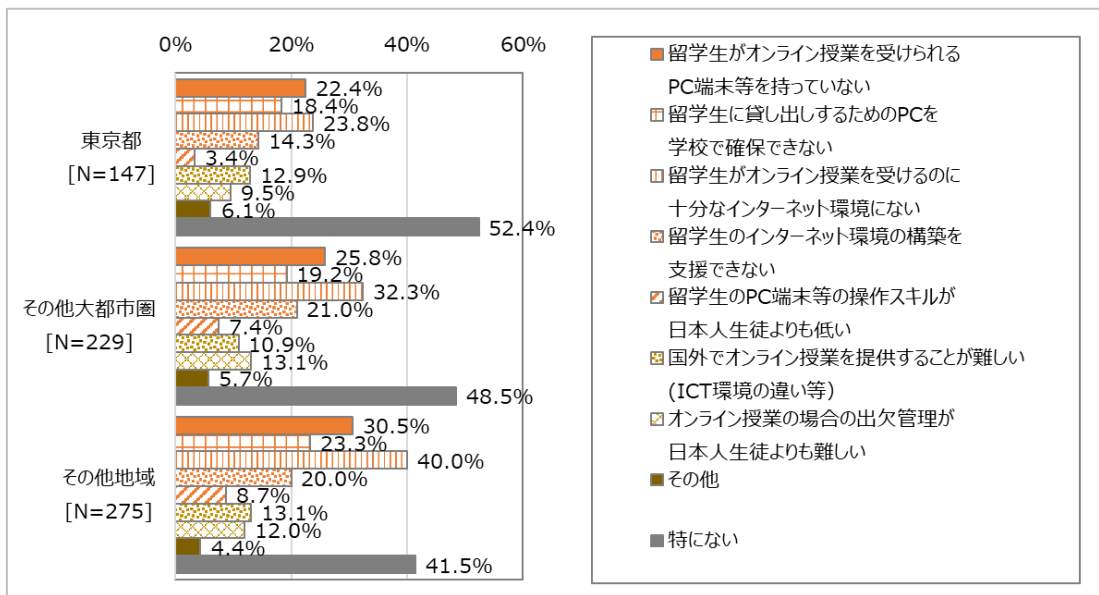


図 2-77 新型コロナによる留学生教育の課題（学校の所在地域別）

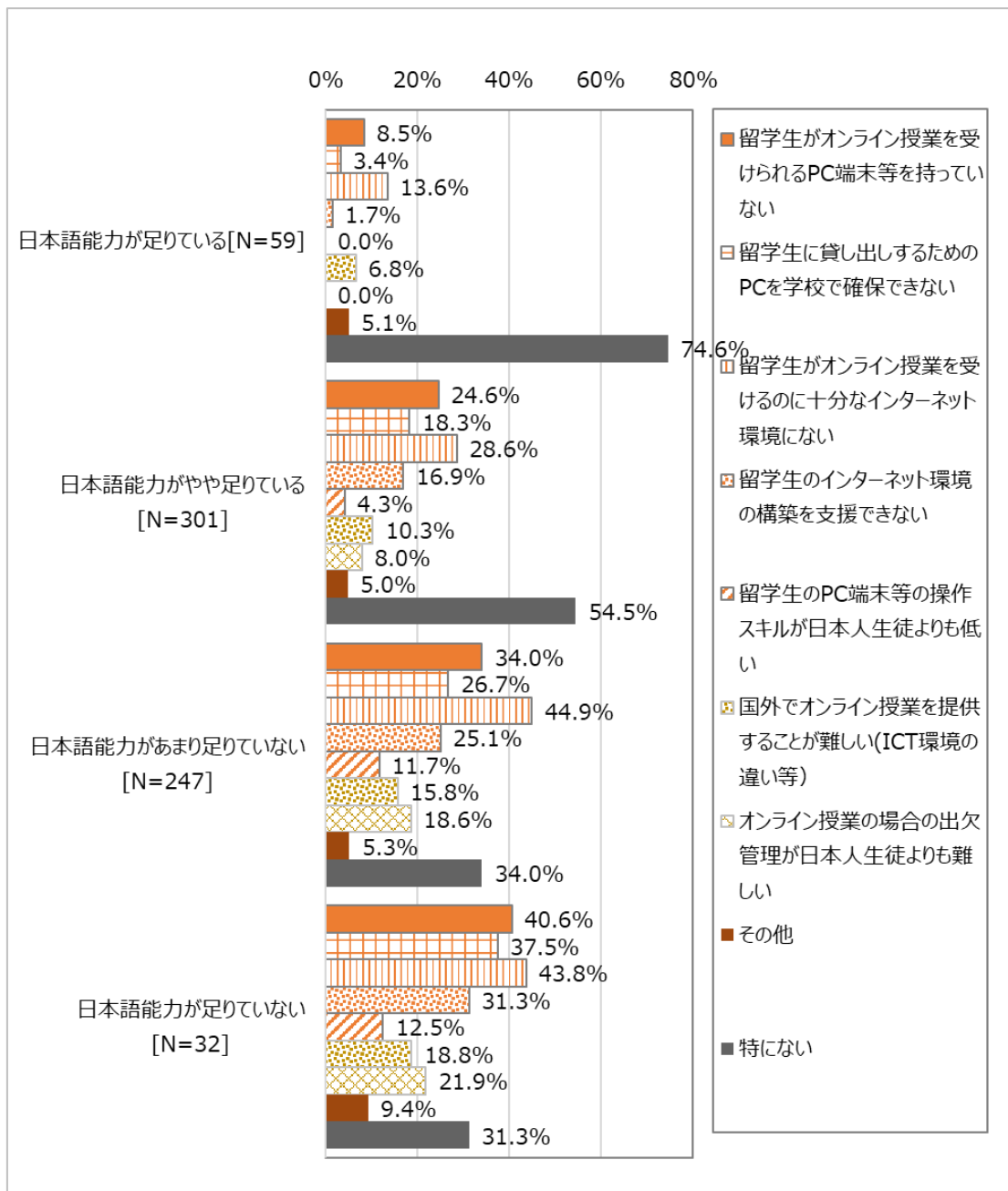


図 2-78 新型コロナによる留学生教育の課題（日本語能力のレベル別）

2.2.5 留学生の企業内実習

(1) 留学生の企業内実習¹⁶への参加実績

- 直近2年間において、留学生が「企業内実習（法令義務）への参加実績がある」と回答した学校は24.5%であった。

¹⁶ ここでいう「企業内実習」は、企業・施設等（以下、企業等）において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指した。なお、ここでは修業年限内の正規課程全てにおける活動を対象とした。

- また、「企業内実習（職場体験型インターンシップ）への参加実績がある」と回答した学校は41.7%に達し、「企業内実習（法令義務）」より20ポイント程度高かった。
- 分野別に見ると、「教育・社会福祉」分野では「企業内実習（法令義務）への参加実績がある」と回答した学校が、他分野と比較して40ポイント以上高かった。

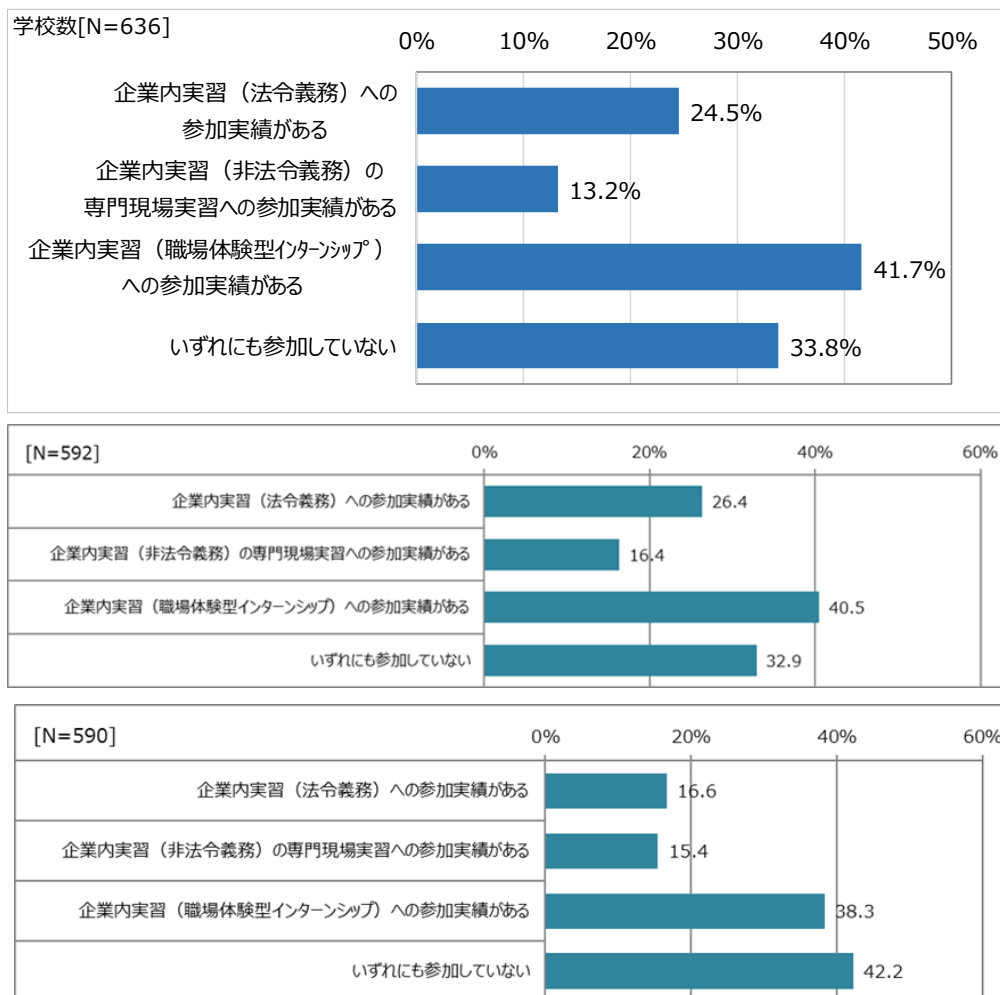


図 2-79 直近2年間における留学生の企業内実習への参加実績（複数選択）
（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度）

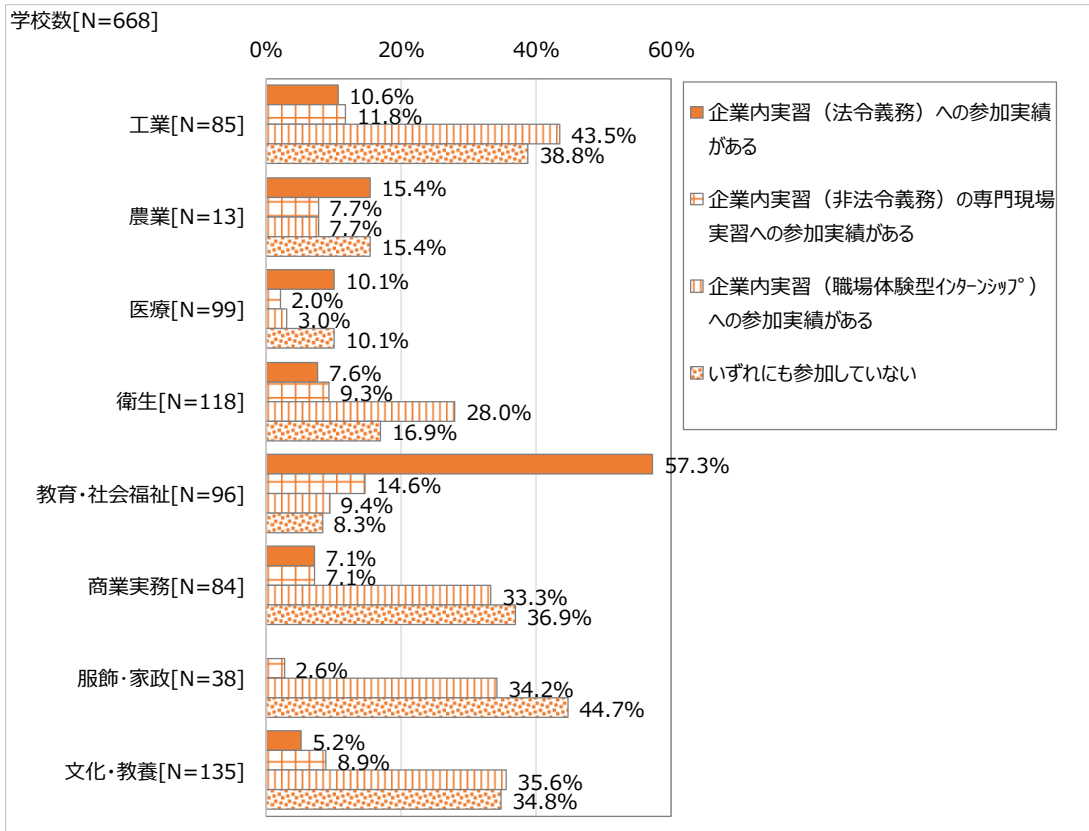


図 2-80 直近 2 年間における留学生の企業内実習への参加実績（分野別）

2.2.6 留学生への生活に対する支援状況

(1) 生活面での留学生に対する支援

- 生活面での留学生に対する支援として、半数以上の学校で「奨学金の紹介・提供」(68.9%)、「日本での生活やルールに関するオリエンテーションの開催」(64.6%)、「留学生担当部署の設置」(55.8%)、「生活実態の状況把握に基づく対策の実施」(53.6%)を行っていた。
- 過年度と比較すると、全ての項目で支援を実施している学校の割合が増加していた。特に、「奨学金の紹介・提供」や「生活実態の状況把握に基づく対策の実施」は昨年度より15ポイント以上増加した。
- 留学生の在籍比率別に見ると、留学生割合が低い学校において、本年度は昨年度と比べると、「留学生用の保険(国民健康保険以外)の付与」を除く全ての項目において実施している学校の割合が増加していた。
- また、生活面での支援において、地域差は見られなかった。

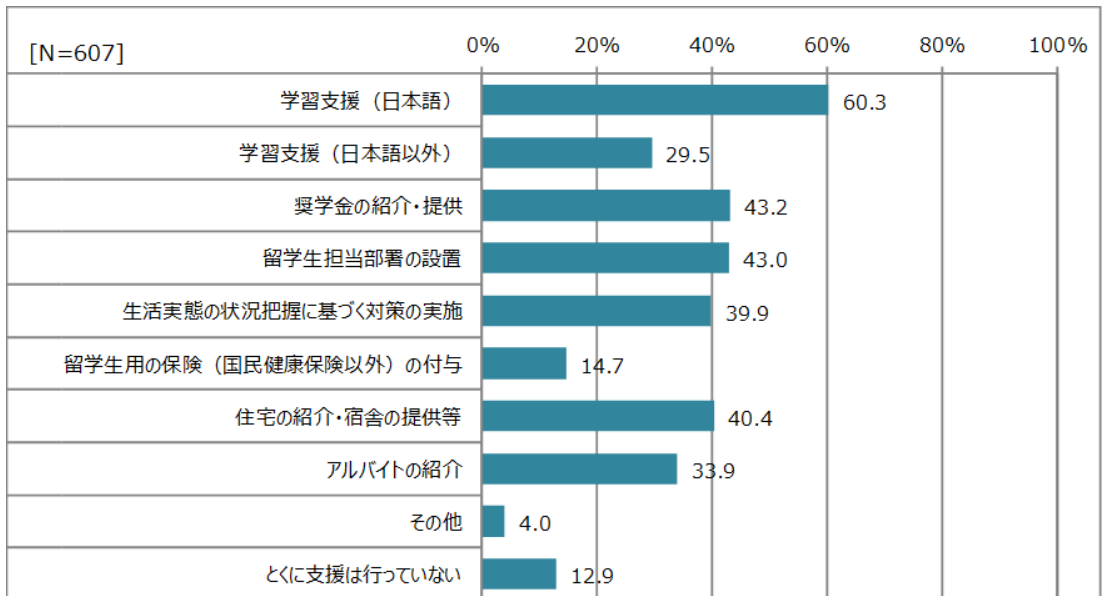
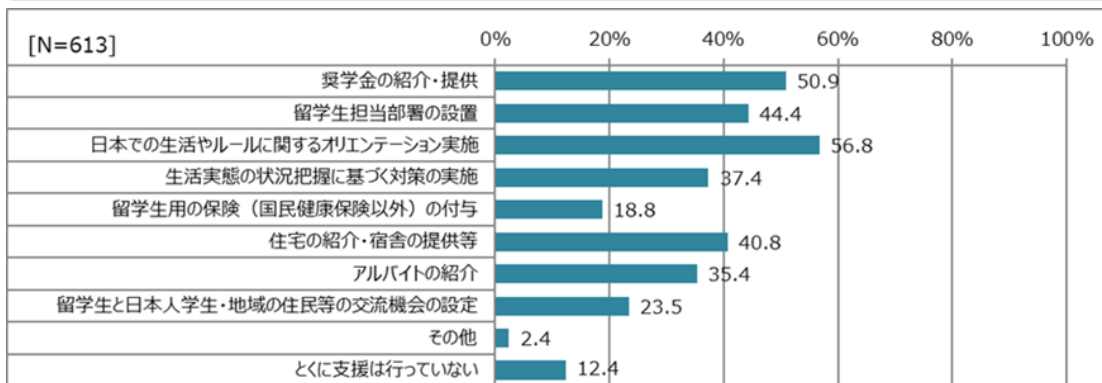
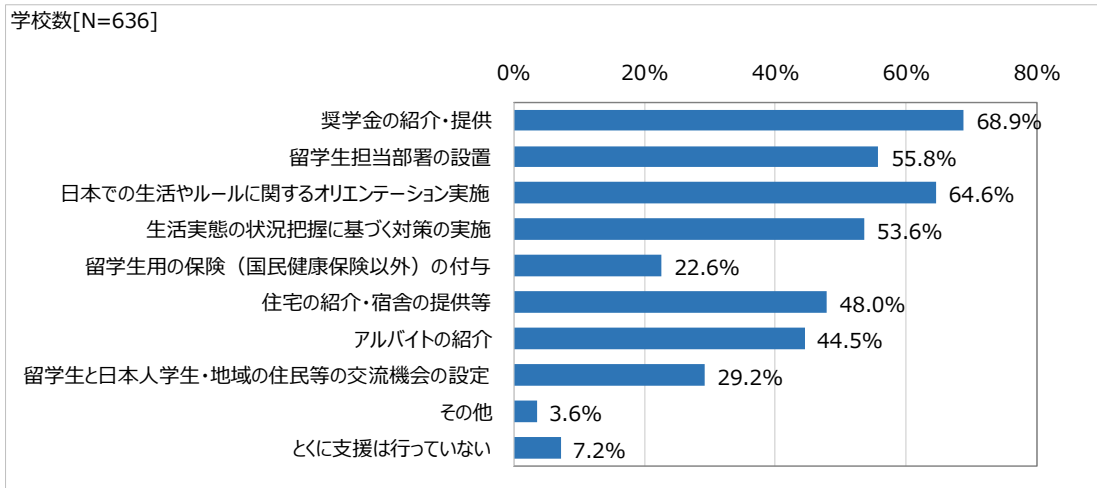


図 2-81 生活面での留学生に対する支援（複数選択）
（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度）

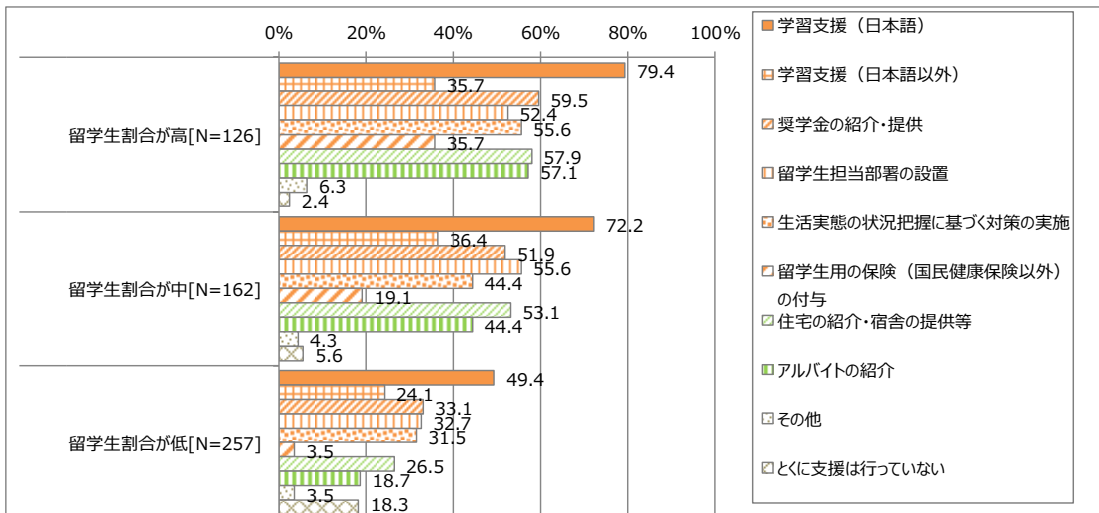
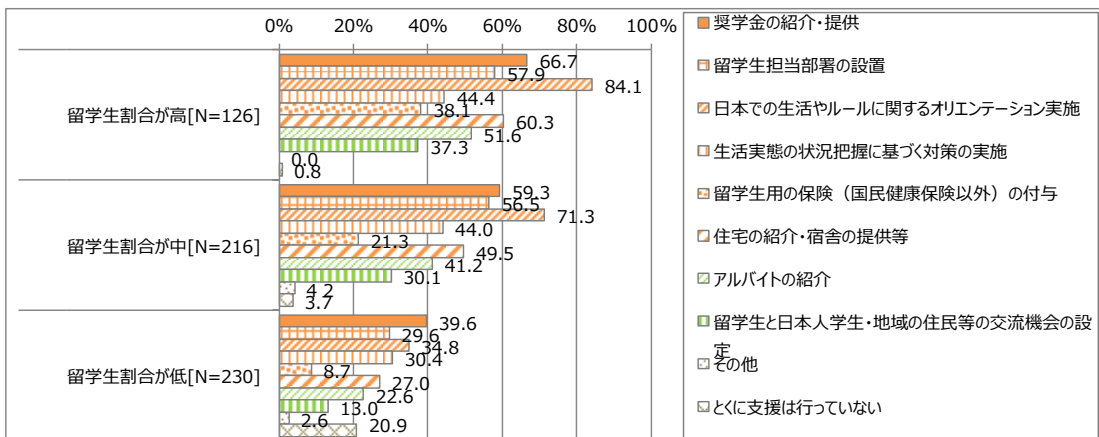
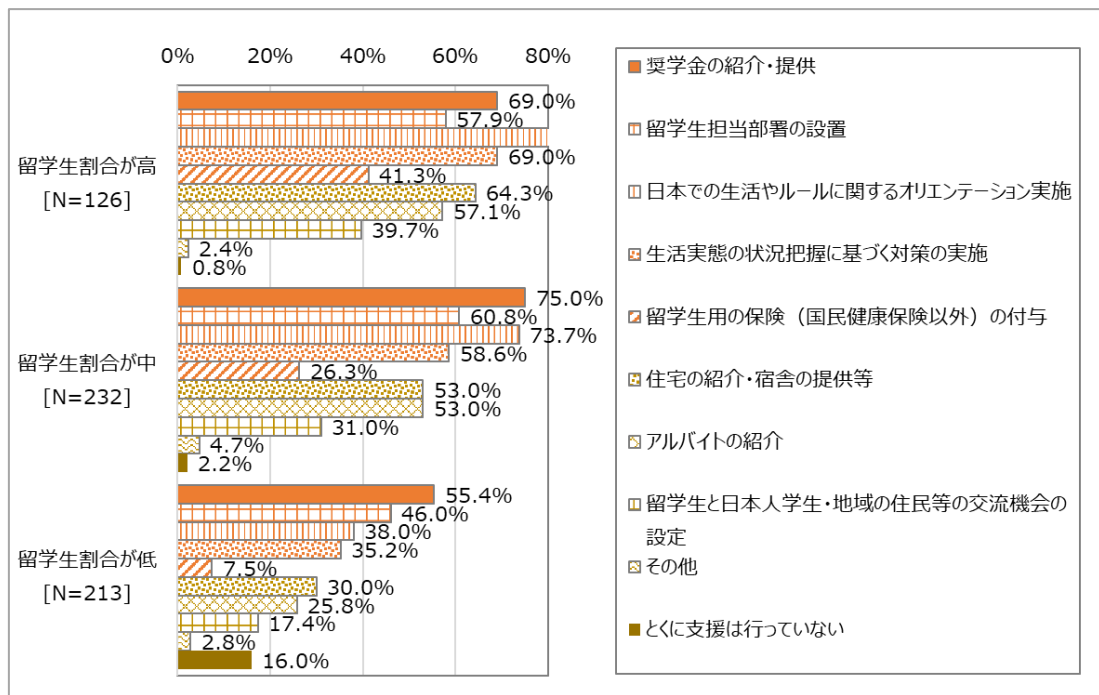


図 2-82 生活面での留学生に対する支援（留学生の在籍比率別）
（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度）

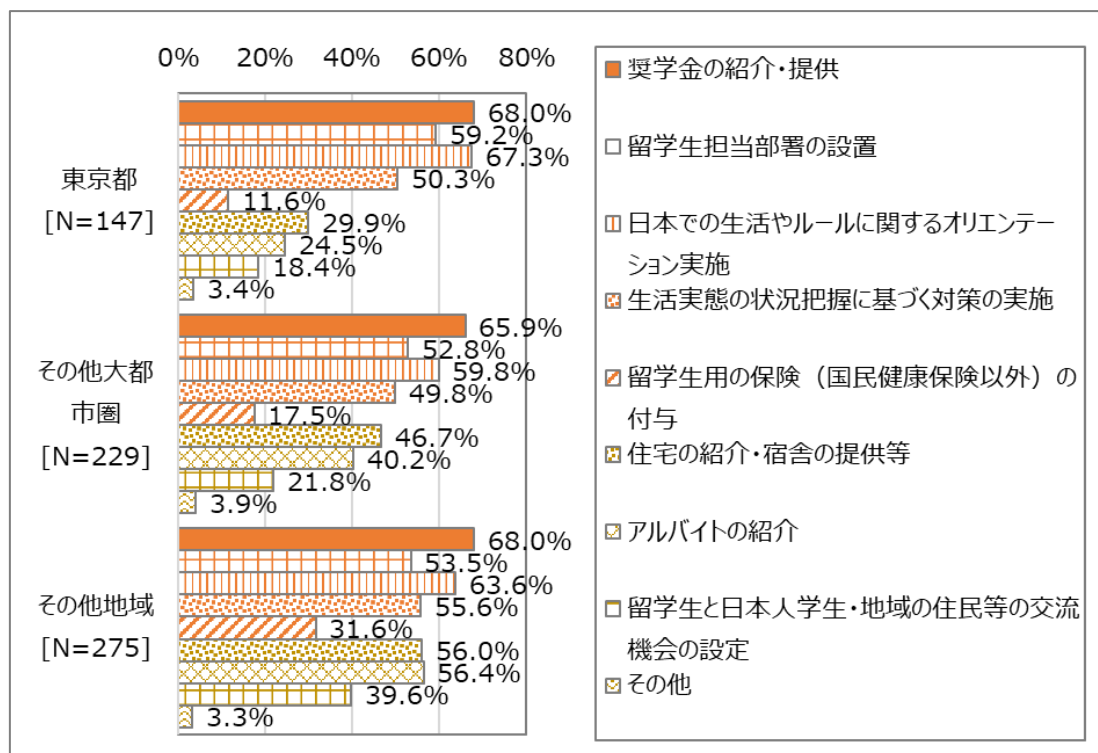


図 2-83 生活面での留学生に対する支援（学校の所在地域別）

(2) 留学生のアルバイトに関する指導・実態把握状況

- 留学生のアルバイト指導及び実態把握について、8割以上の学校で「規定時間の厳守等基本的な指導を行っている」「アルバイト先を把握している」と回答した。
- 過年度と比較すると、留学生のアルバイト指導及び実態把握を行っている学校の割合が増加していた。
- 留学生の在籍比率別に見ると、留学生の在籍比率が高い学校ほど、留学生のアルバイト指導及び実態把握を行っている学校の割合が高くなった。また、在籍比率が低い学校においても、7割以上の学校が「規定時間の厳守等基本的な指導を行っている」「アルバイト先を把握している」を回答した。
- 「アルバイト先の紹介を行っている」学校の割合は、留学生の在籍比率が高い学校において高い傾向にあった。

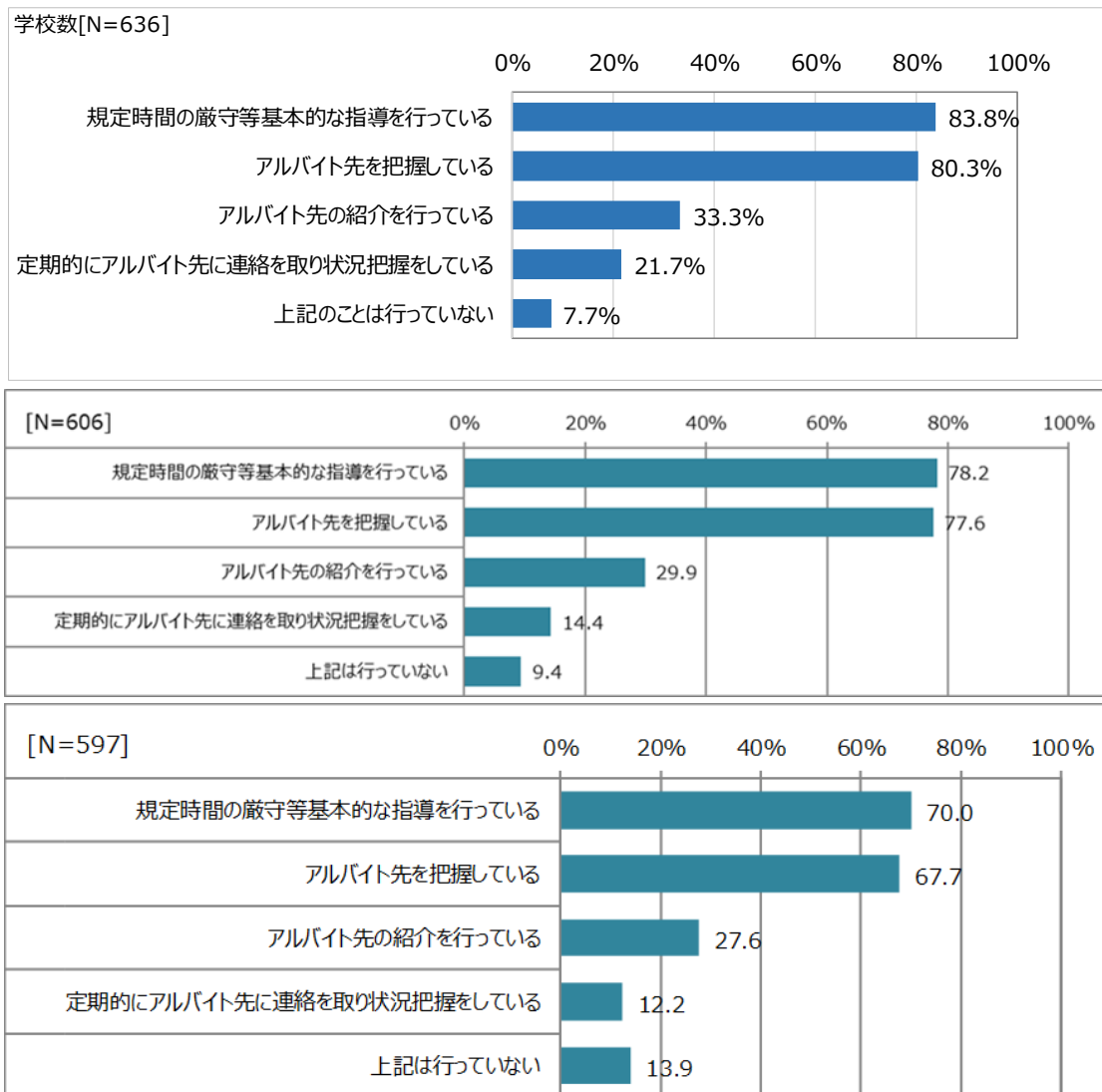


図 2-84 留学生のアルバイト指導及び実態把握状況（複数選択）
（上：R2 年度、中：R1 年度、下：H29 年度）

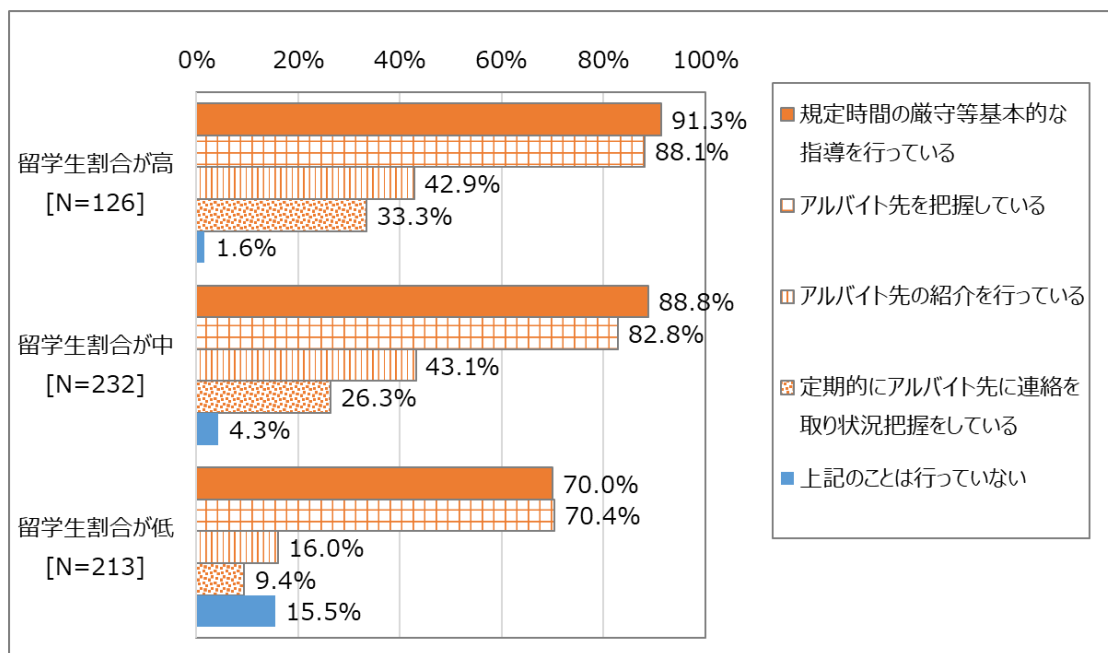


図 2-85 留学生のアルバイト指導及び実態把握状況（留学生の在籍比率別）

(3) 新型コロナに対応した、留学生への生活支援

- 留学生への生活支援について、新型コロナに対応した実施策¹⁷として「留学生を対象とした、新型コロナ特別給付金等の情報提供」（47.7%）、「留学生との面談機会の設定（対面、オンライン問わず）」（36.2%）、「出入国手続きの支援」（20.6%）が多く挙げられた。一方、財政面での支援はそれほど行われていなかった。
- また、「新型コロナ感染拡大前と支援内容は変わらない」や「特に留学生向けの支援はない」と回答した学校が2割弱程度あった。
- 留学生の在籍比率別に見ると、留学生の割合が高い学校では生活支援に関する対応が進んでいた。特に「留学生を対象とした、新型コロナ特別給付金等の情報提供」を実施した学校の割合が高かった。
- 学校の所在地域別に見ると、全般的に地域間に差は見られなかった。ただ、「その他地域」では、「来日後、空港からの移動手段の手配等の支援」を回答した学校が比較的多かった。
- 留学生の日本語能力の充足度別に見ると、日本語能力が足りていない学校の方が「留学生を対象とした、新型コロナ特別給付金等の情報提供」を実施していた。

¹⁷ 留学生の生活支援を目的として追加した支援策（日本人を目的としている支援は対象外）について回答している。なお、留学生支援を目的としていれば、日本人も利用できる制度となってもかまわないとした。

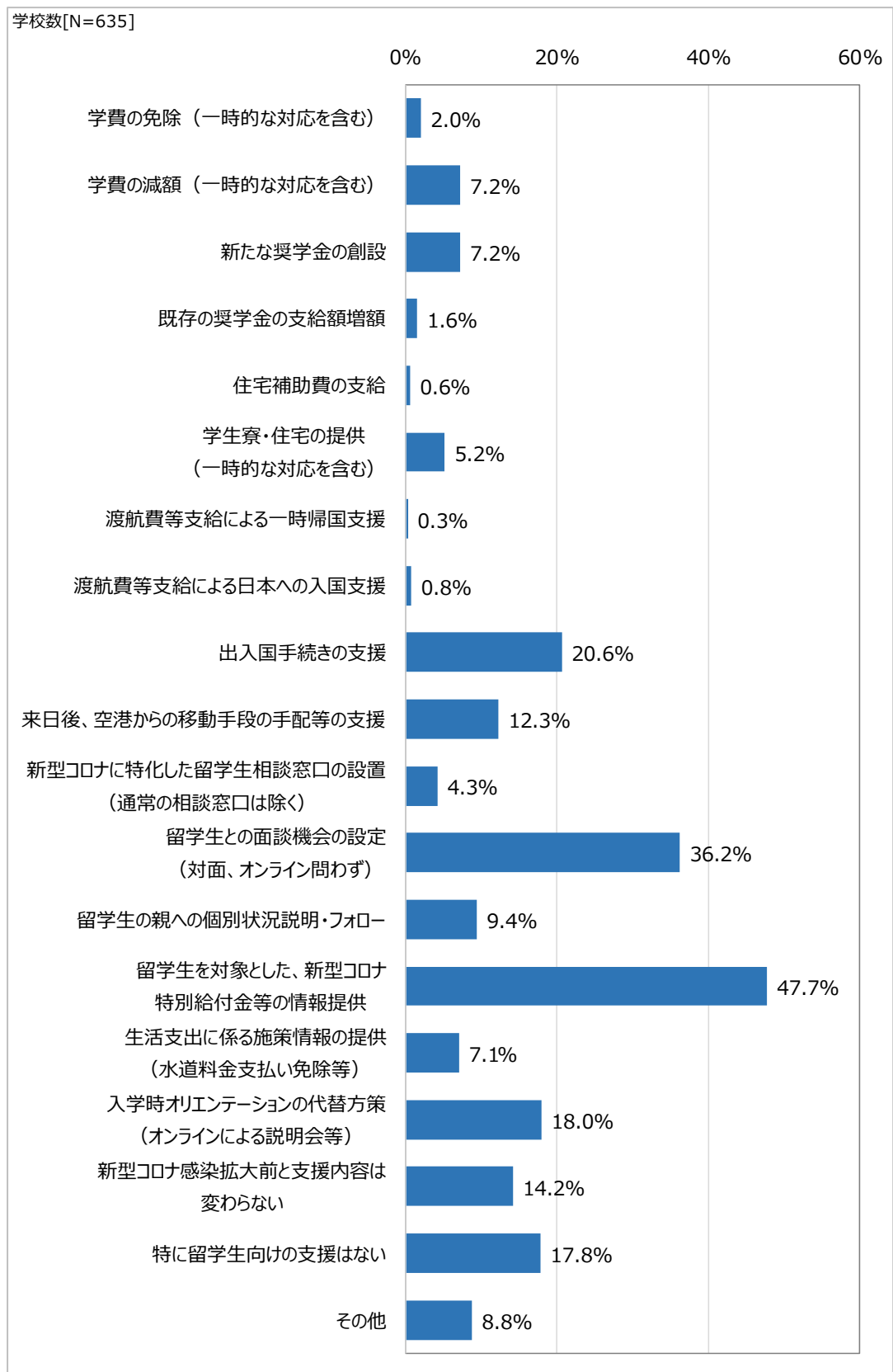
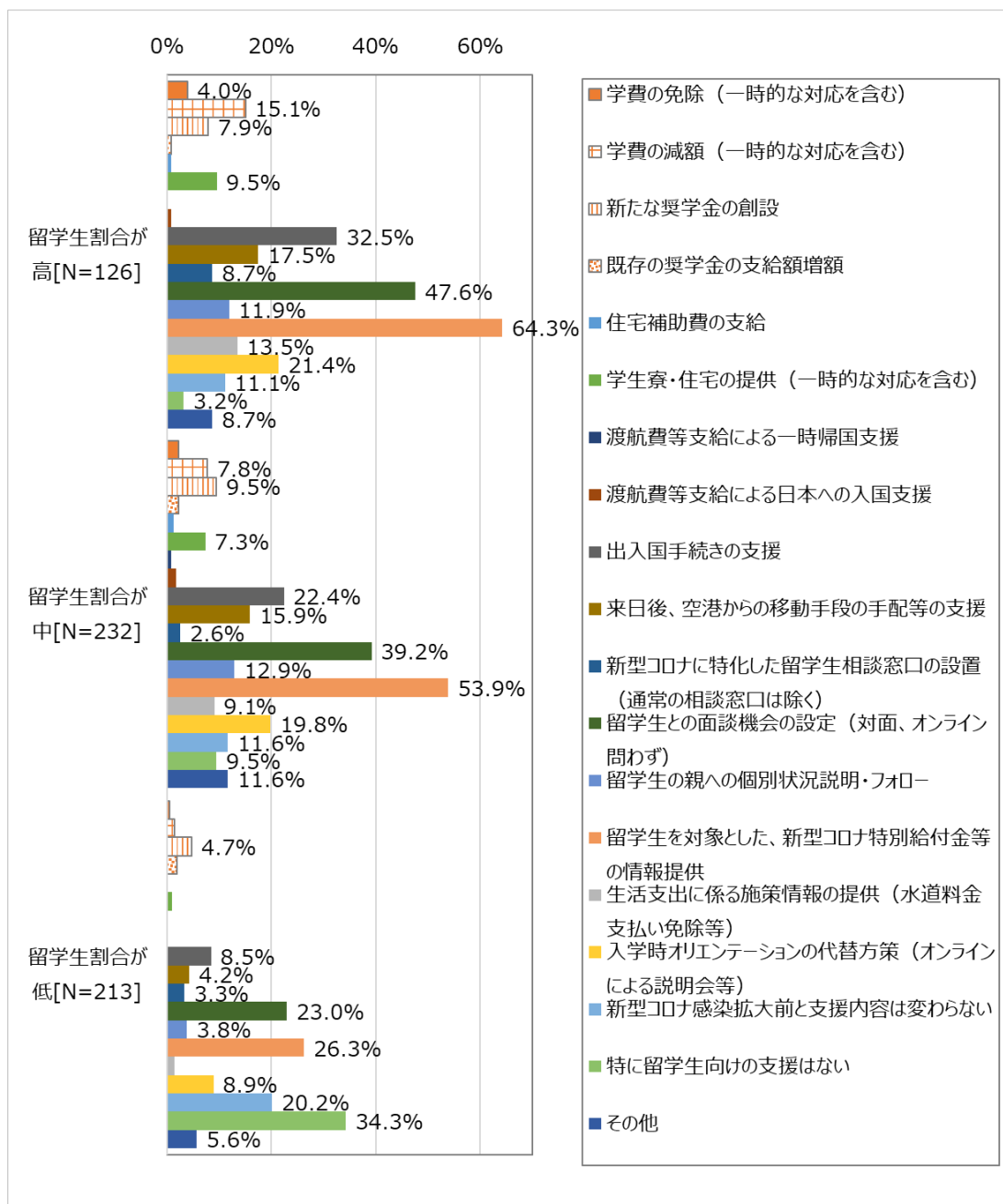
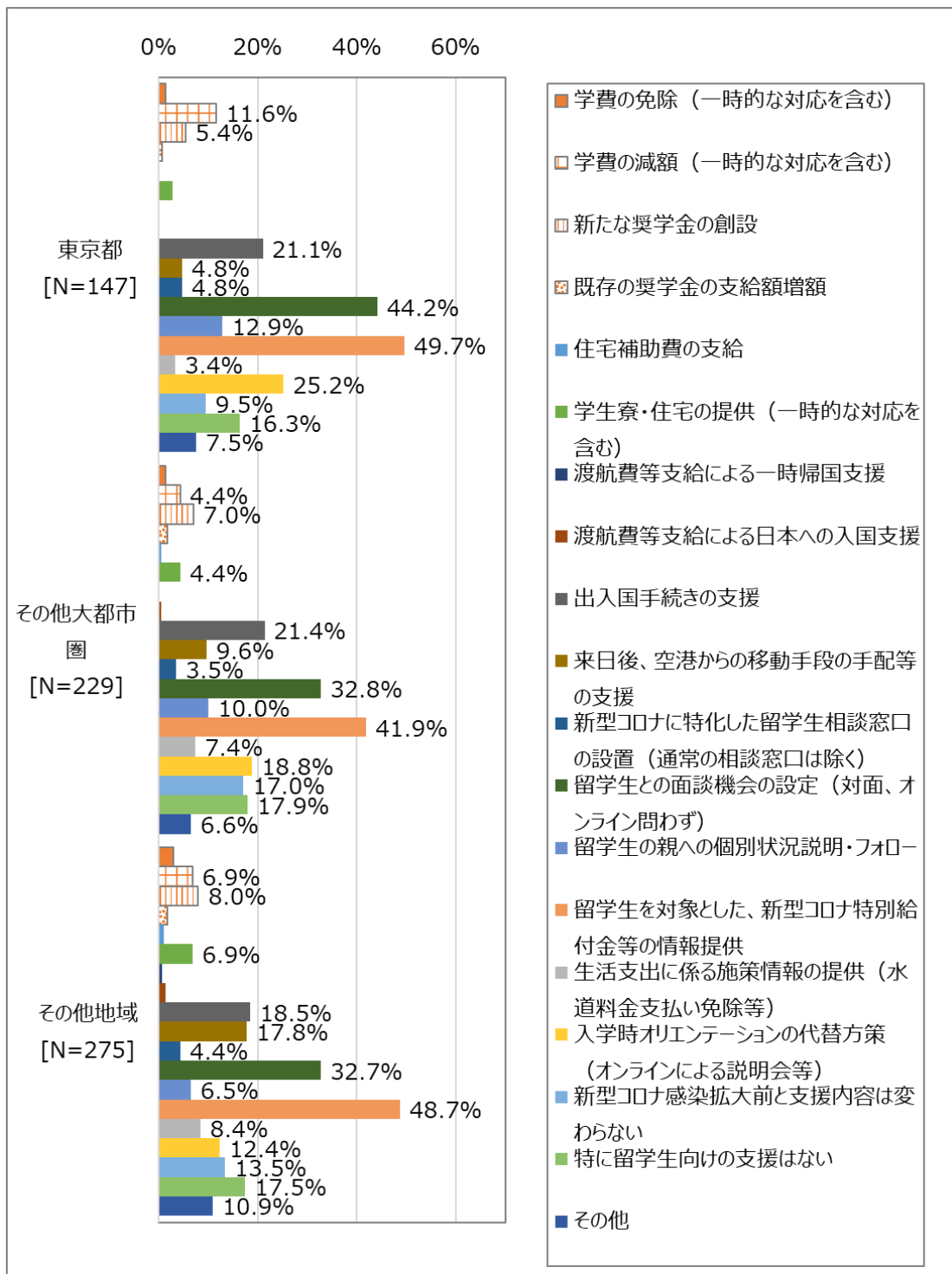


図 2-86 新型コロナに対応した留学生への生活支援（複数選択）



注) 割合が1%の数値は非表示

図 2-87 新型コロナに対応した留学生の生活支援
(留学生在籍比率別)



注) 割合が1%の数値は非表示

図 2-88 新型コロナに対応した留学生の生活支援
(学校の所在地域別)

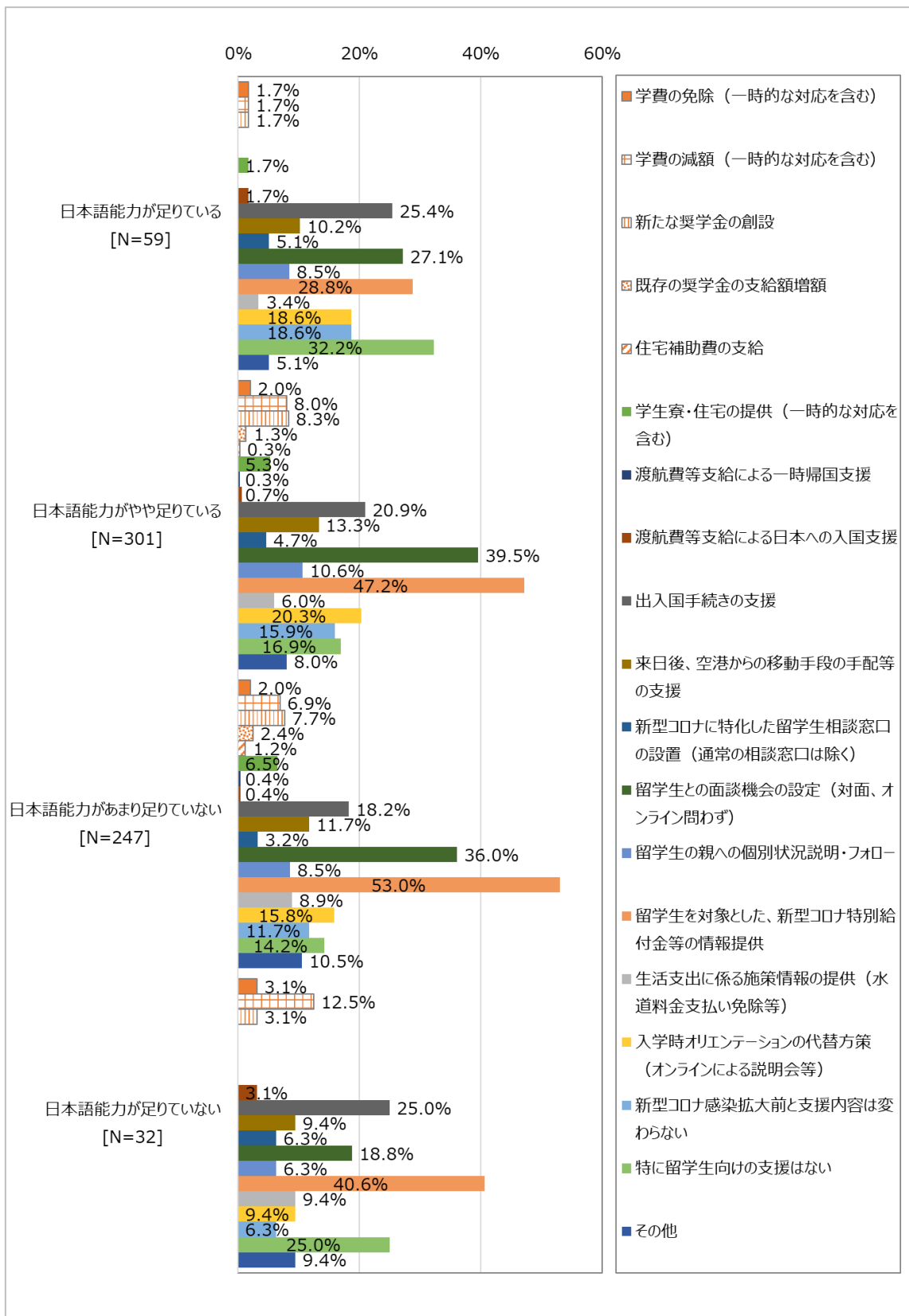


図 2-89 新型コロナに対応した留学生の生活支援 (日本語能力レベル別)

(4) 新型コロナによる、留学生のアルバイトへの影響

- 留学生のアルバイトについて、6割程度の学校で、新型コロナによる影響により「アルバイトを休まざるを得なくなった事案が生じた」と回答した。また「アルバイトを辞めざるを得なくなった事案が生じた」と回答した学校も3割程度に達した。
- 一方、「影響はない」と回答した学校は2割程度あった。
- 留学生の在籍比率別に見ると、留学生の割合が高い学校の方が、新型コロナによるアルバイトへの影響が見られた。また、留学生の割合が高い学校で「影響を把握していない」と回答した学校は5.6%にとどまり、留学生の割合が中あるいは低の学校よりも低い割合であった。
- 学校の所在地域別に見ると、「アルバイトを休まざるを得なくなった事案が生じた」と回答した学校は、都市部の方が少なかった。一方、「アルバイトを辞めざるを得なくなった事案が生じた」学校は都市部において多い傾向にあった。
- 留学生の日本語能力の充足度別に見ると、日本語能力が足りている学校の方が影響が少なく、特に「アルバイトを辞めざるを得なくなった事案が生じた」学校の割合が少なかった。

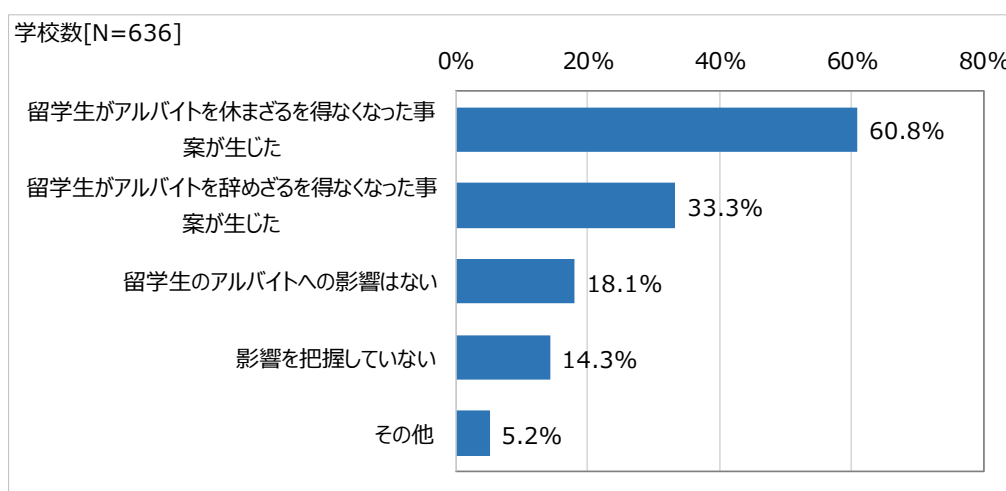


図 2-90 留学生のアルバイトへの新型コロナによる影響（複数選択）

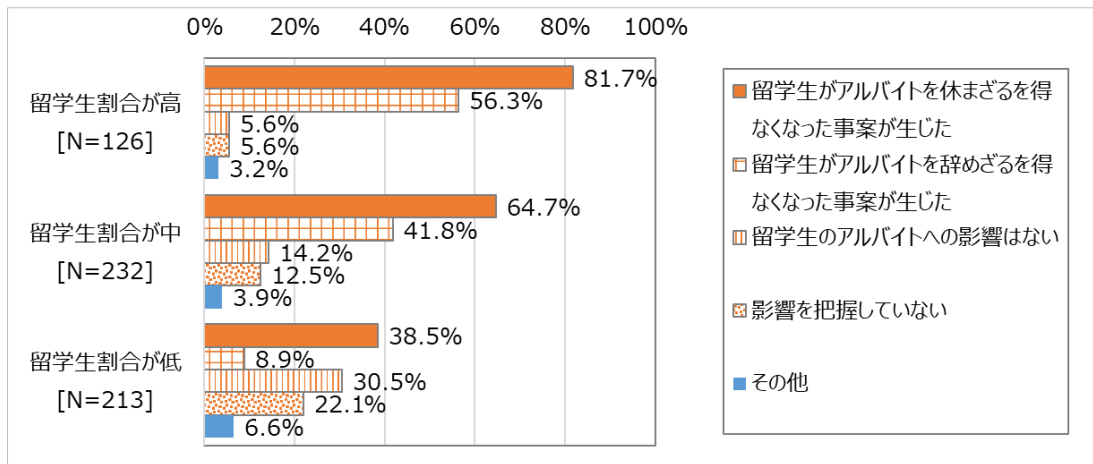


図 2-91 留学生のアルバイトへの新型コロナによる影響
(留学生の在籍比率別)

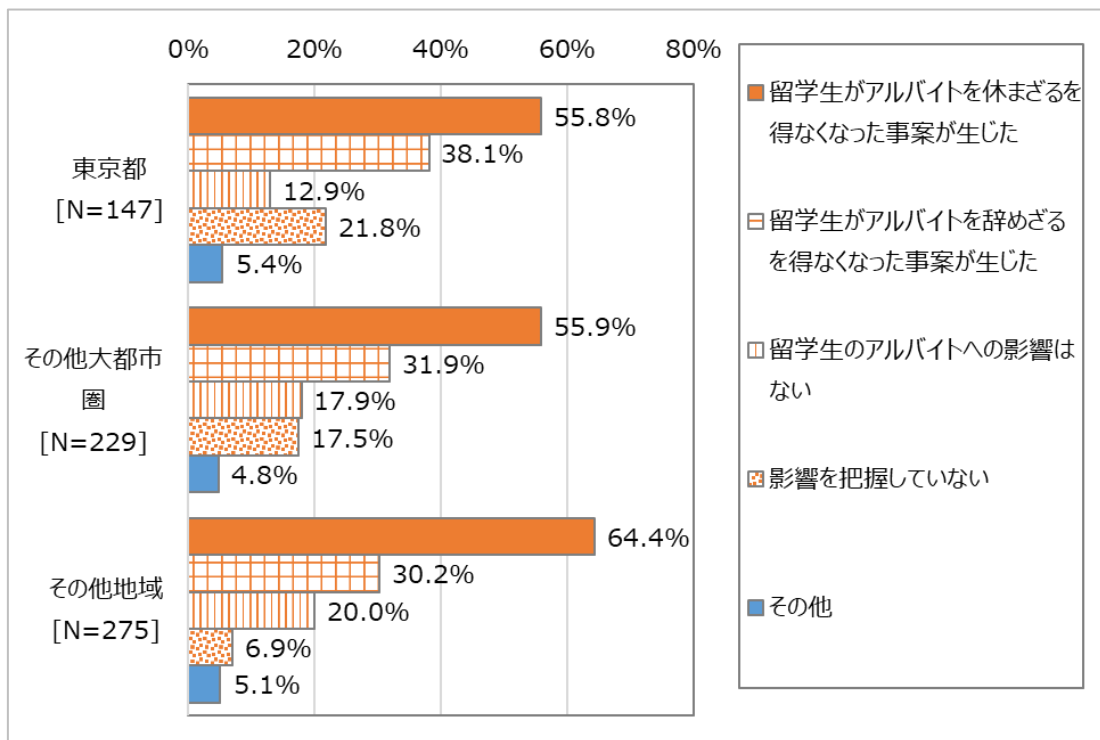


図 2-92 新型コロナによる留学生のアルバイトへの影響
(学校の所在地域別)

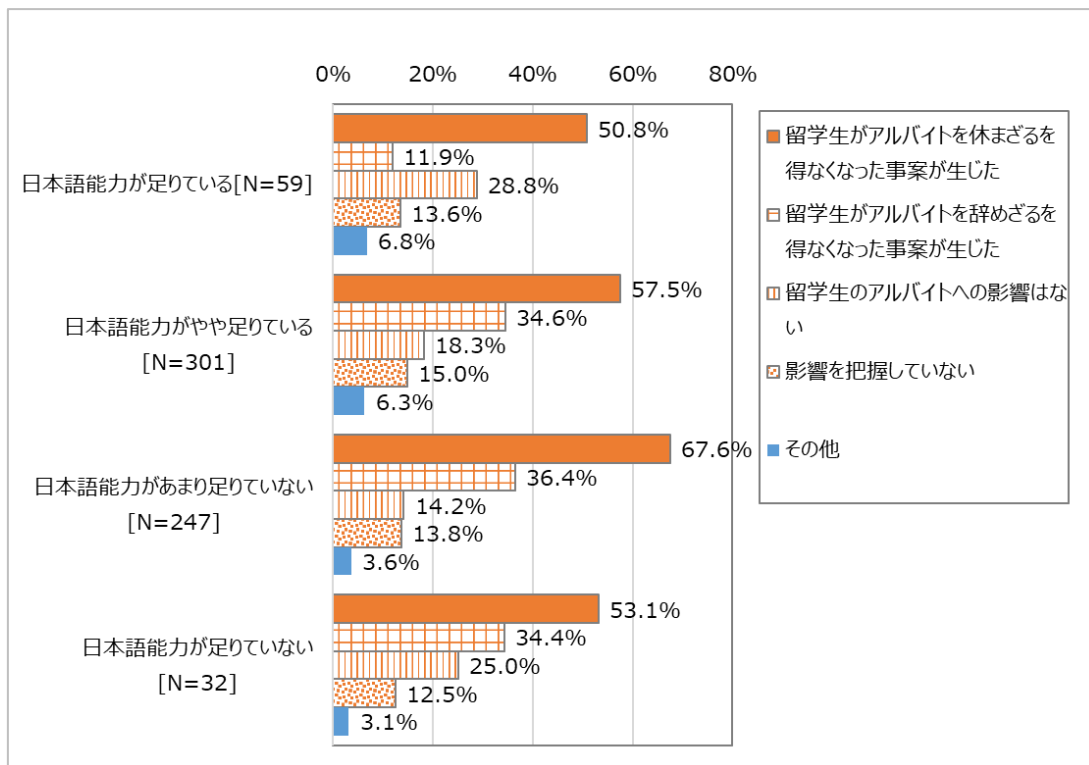


図 2-93 新型コロナによる留学生のアルバイトへの影響
(日本語能力のレベル別)

- 留学生のアルバイトについて、新型コロナにより影響を受けた留学生¹⁸⁾は 15,000 名程度であった。そのうち半数程度は、「アルバイトを辞め、又はアルバイトのシフトが減少して、収入が学業継続に支障をきたすレベルにまで減少したが、現在は、学業継続に支障をきたさないレベルまで収入が回復した留学生」であった。

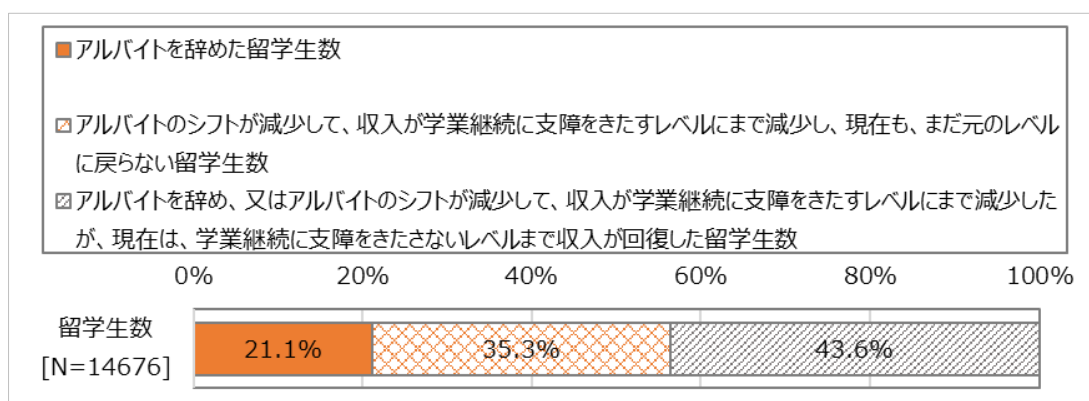


図 2-94 新型コロナによりアルバイトへの影響を受けた留学生数

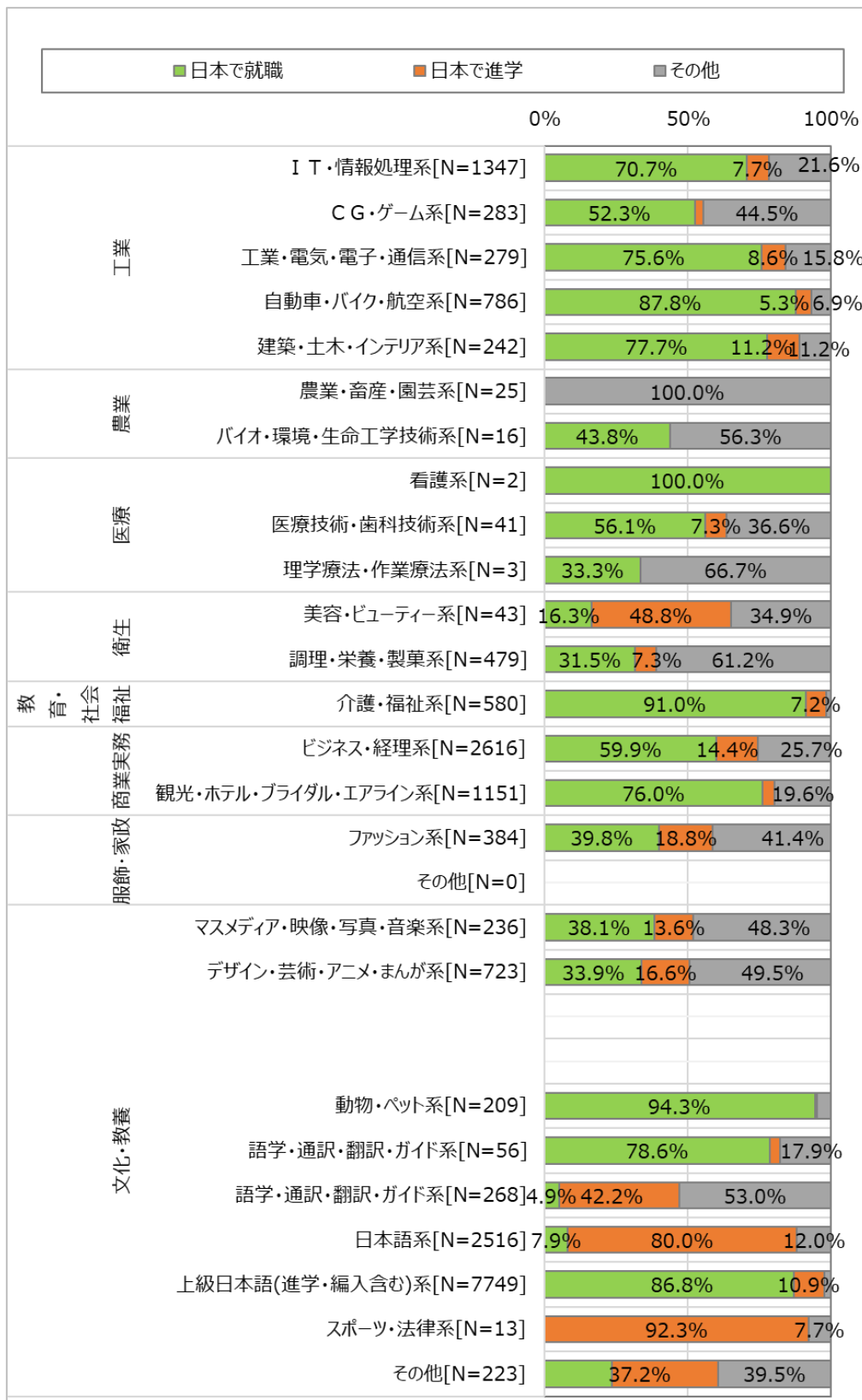
¹⁸⁾ 人数について、「10 人単位」で回答いただいて構わないとした。

2.2.7 留学生の就職状況等

(1) 進路別の留学生数¹⁹

- 留学生の進路について学科系統別に見ると、多様な実態が明らかとなった。
- 比較的卒業生数が多い分野について、例えば工業分野、教育・社会福祉分野、商業実務分野については、どの学科系統についても日本で就職した者が半数以上となっている。
- 一方、文化・教養分野については、学科系統によって日本での就職と進学、その他（帰国等が含まれる）が様々で、進路の多様性が他の分野以上に大きくなっている。
- 中国、台湾、韓国の3か国出身者の進路を見ると、「日本で就職」が43.5%と最も多く、また「日本で進学」する留学生は27.1%であった。

¹⁹ 令和元年度中（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に卒業した留学生を集計対象としている。



注) 割合が3%の数値は非表示

図 2-95 進路別の留学生数 (学科系統別)

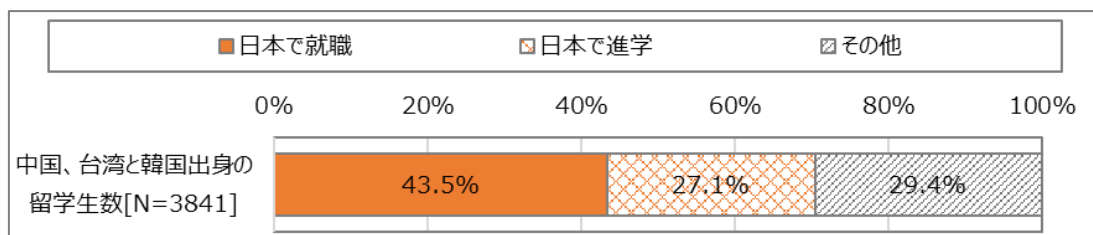


図 2-96 進路別の留学生数（中国、台湾、韓国の3か国出身者）

- 留学生の日本での就職について、就職希望者に対する就職者数の割合（就職率）を学科系統別にまとめた。学校の回答した数値により、一部学科系統においては就職率が100%を超えているものもあるが、全ての学科系統で就職率が5割を上回った。

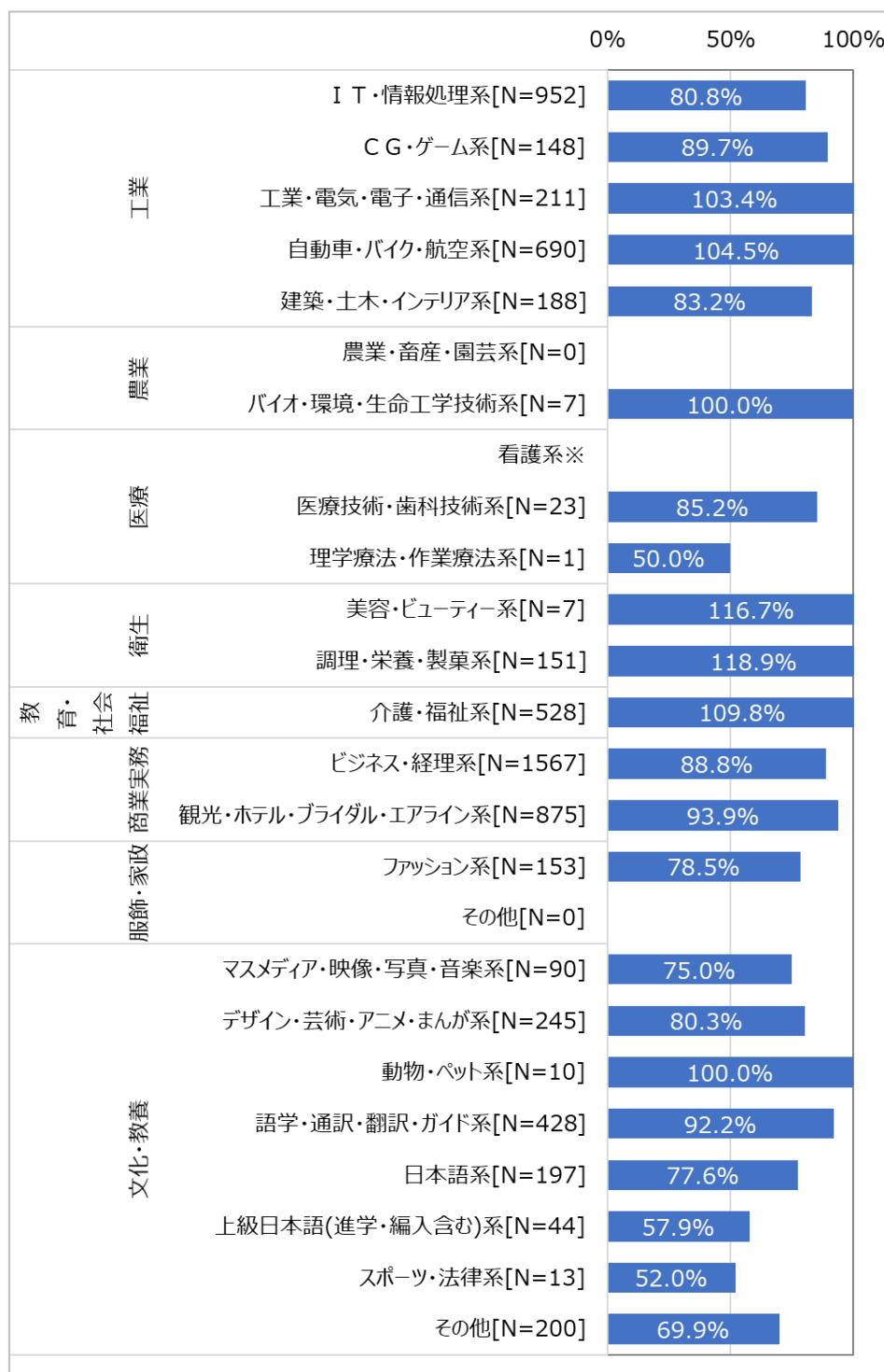
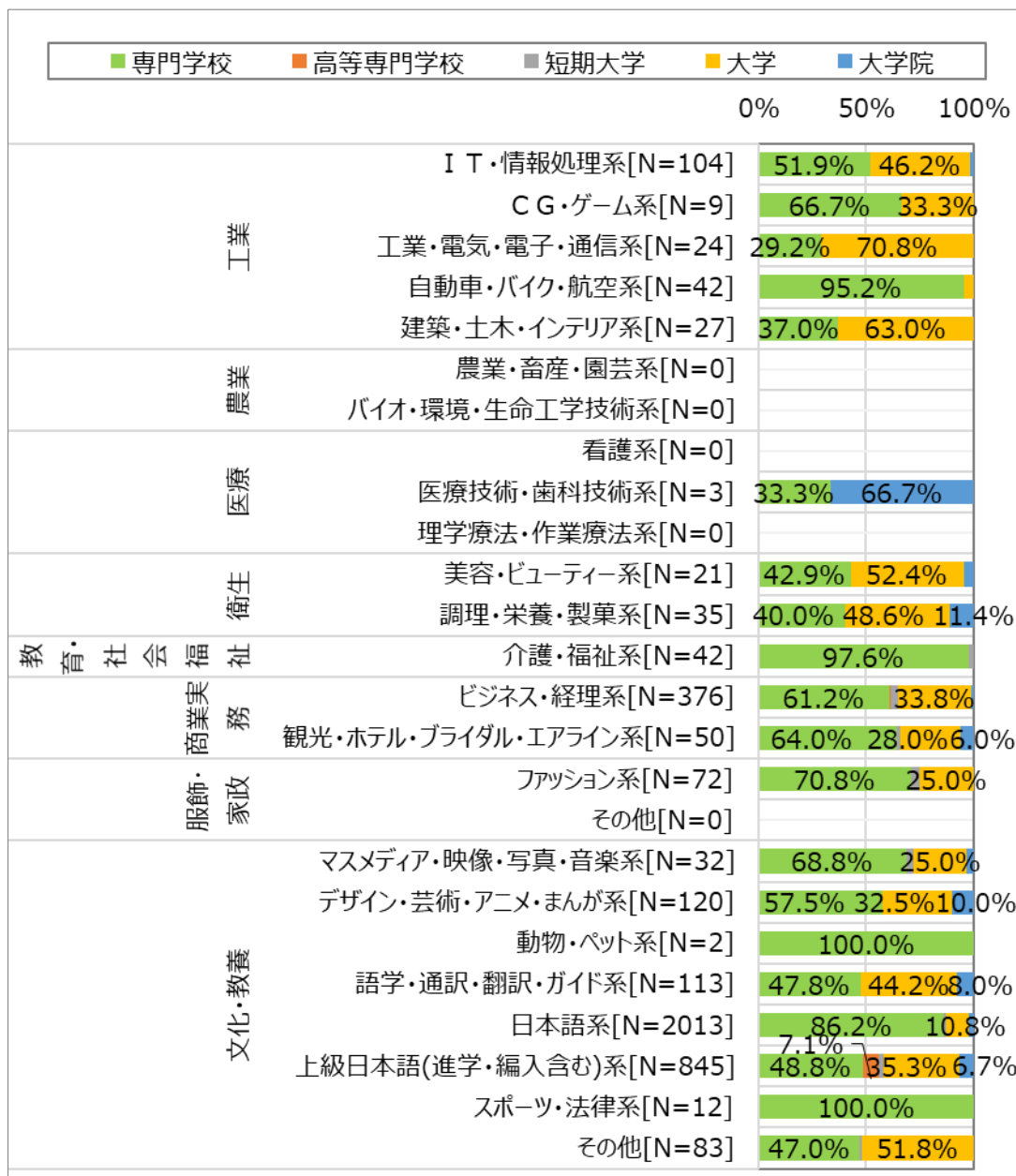


図 2-97 留学生の日本における就職率（学科系統別）²⁰

²⁰ 学科系統「看護」は就職率が200%となったため、除いた。なお、Nは就職者数である。

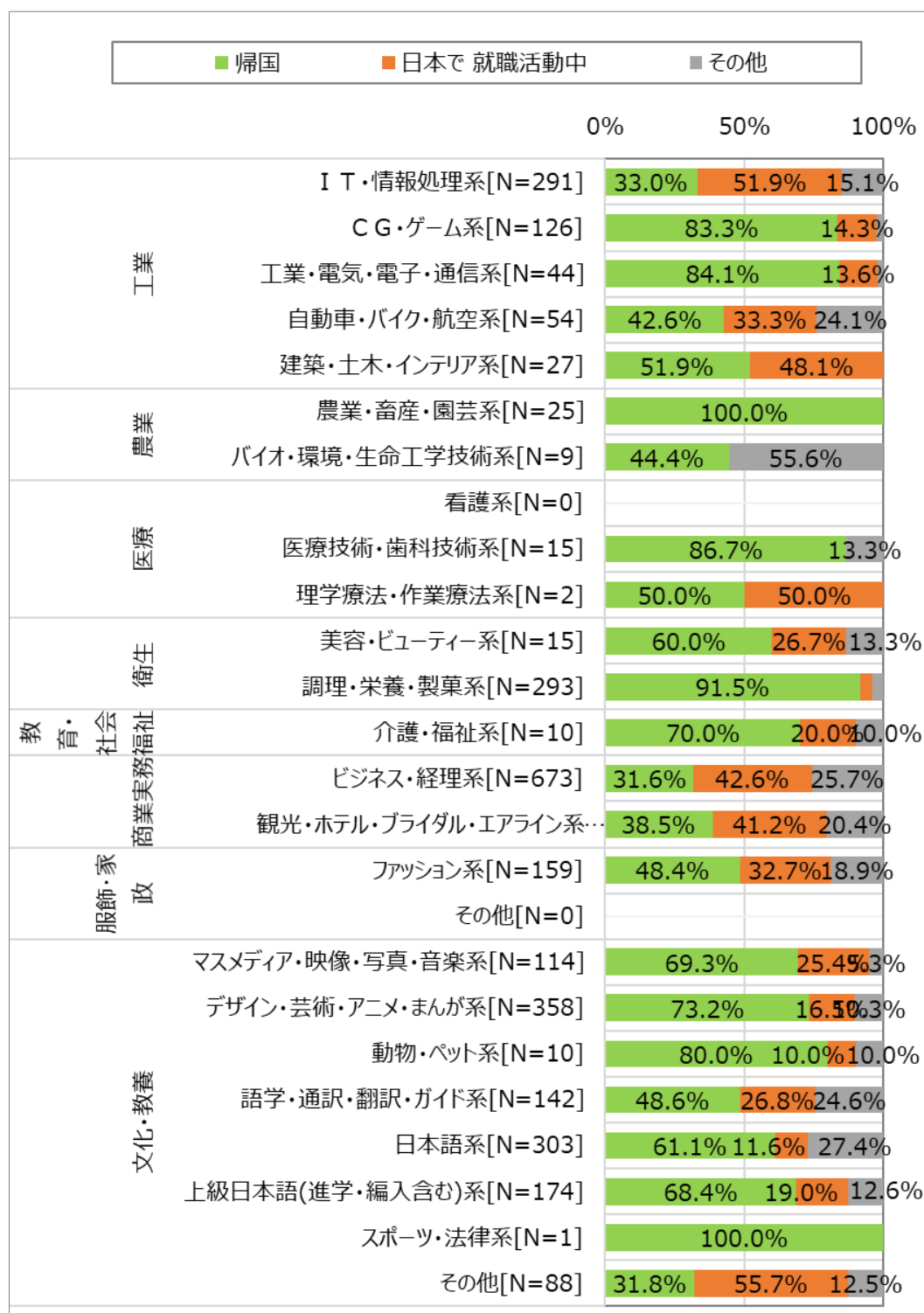
- 日本での進学先については、「専門学校」又は「大学」への進学がほとんどであったが、学科系統別で状況がかなり異なっていた。



注) 割合が3%の数値は非表示

図 2-98 日本での進学先別の留学生数 (学科系統別)

- 日本で就職・進学以外の進路について、「帰国」又は「日本で就職活動中」である留学生がほとんどであったが、学科系統別では状況がかなり異なっていた。

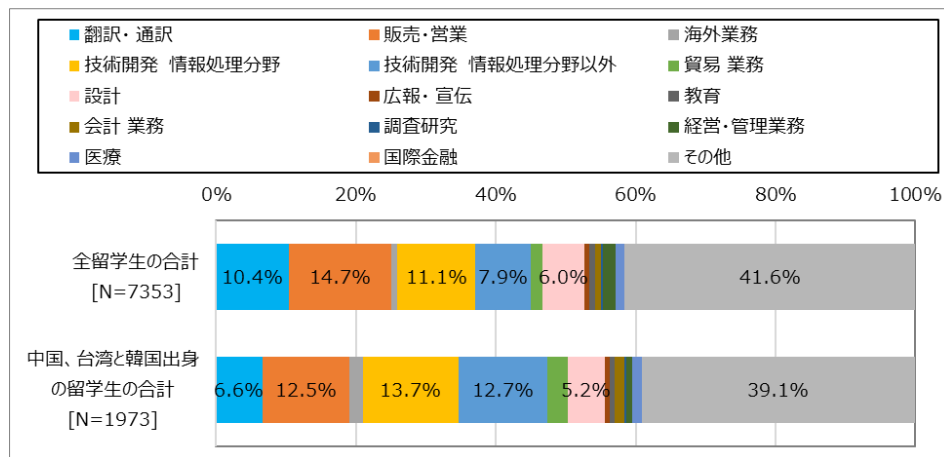


注) 割合が3%の数値は非表示

図 2-99 日本で就職・進学以外の進路別の留学生数 (学科系統別)

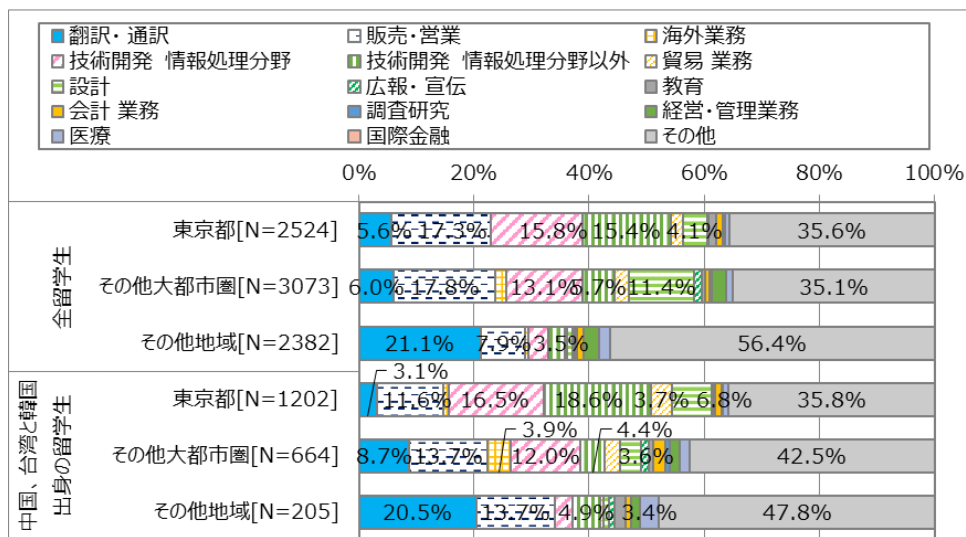
(2) 就職先職種別の留学生数²¹

- 留学生全体の就職先を職種別に見ると、「販売・営業」（14.7%）、「技術開発・情報処理分野」（11.1%）、「翻訳・通訳」（10.4%）の順に多かった。
- また、留学生全体と中国、台湾、韓国の3か国出身者を比較すると、後者は「技術開発」（情報処理分野、情報処理分野以外の合計）へ就職する留学生の割合が多かった。
- 学校の所在地域別に見ると、都市部の方が「販売営業」「技術開発」（情報処理分野、情報処理分野以外の合計）への就職者数が多かった。また地方では、「翻訳・通訳」に関連した職種への就職者が多い傾向にあった。



注) 割合が3%の数値は非表示

図 2-100 就職先職種別の留学生数



注) 割合が3%の数値は非表示

図 2-101 就職先職種別の留学生数（学校の所在地域別）

²¹ 令和元年度中（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に卒業した留学生を集計対象としている。

(3) 海外で就職した留学生数²²

- 海外で就職した留学生が在籍していた学校は、全体の2割程度であった。
- また中国、台湾、韓国出身者に限定すると、「海外で就職」した留学生が在籍していた学校は、全体の1割程度であった。

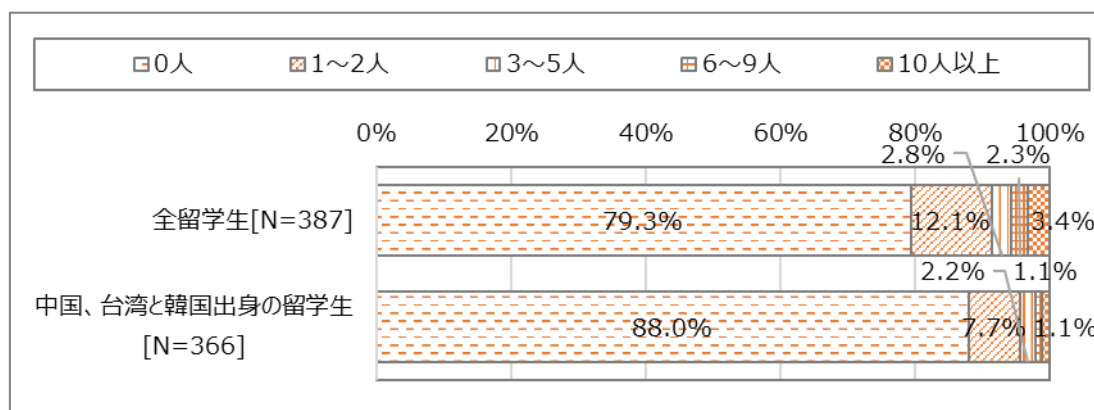


図 2-102 海外で就職した留学生の分布

(4) 留学生に対する就職促進のための対策

- 留学生の就職促進のための対策について、半数以上の学校で「履歴書・経歴書等の作成指導」(84.3%)、「日本語指導を含む個別の面接指導」(63.1%)、「キャリア教育の授業²³」(58.2%)、「求人情報など関連資料の提供」(55.9%)を実施していた。
- 過年度までと比較して、留学生への就職支援を「とくに実施していない」と回答した学校の割合が減少していた。

²² 令和元年度中(平成31年4月1日～令和2年3月31日)に卒業した留学生を集計対象としている。

²³ ここでいう「キャリア教育の授業」とは、将来の進路や人生設計について総合的に考えさせる授業を指す。また日本人との合同クラスである場合もカウントしている。

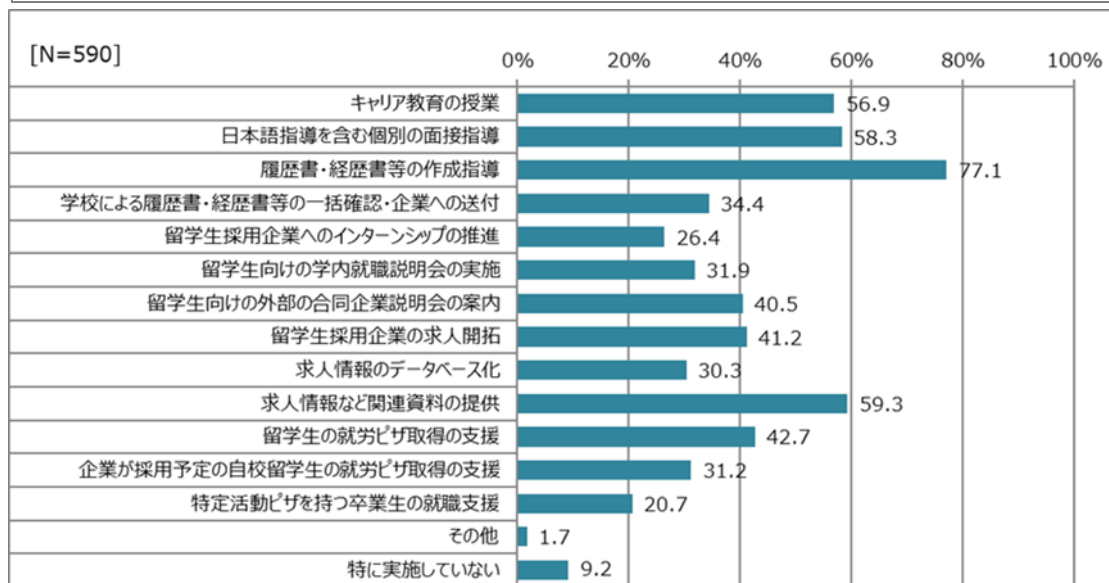
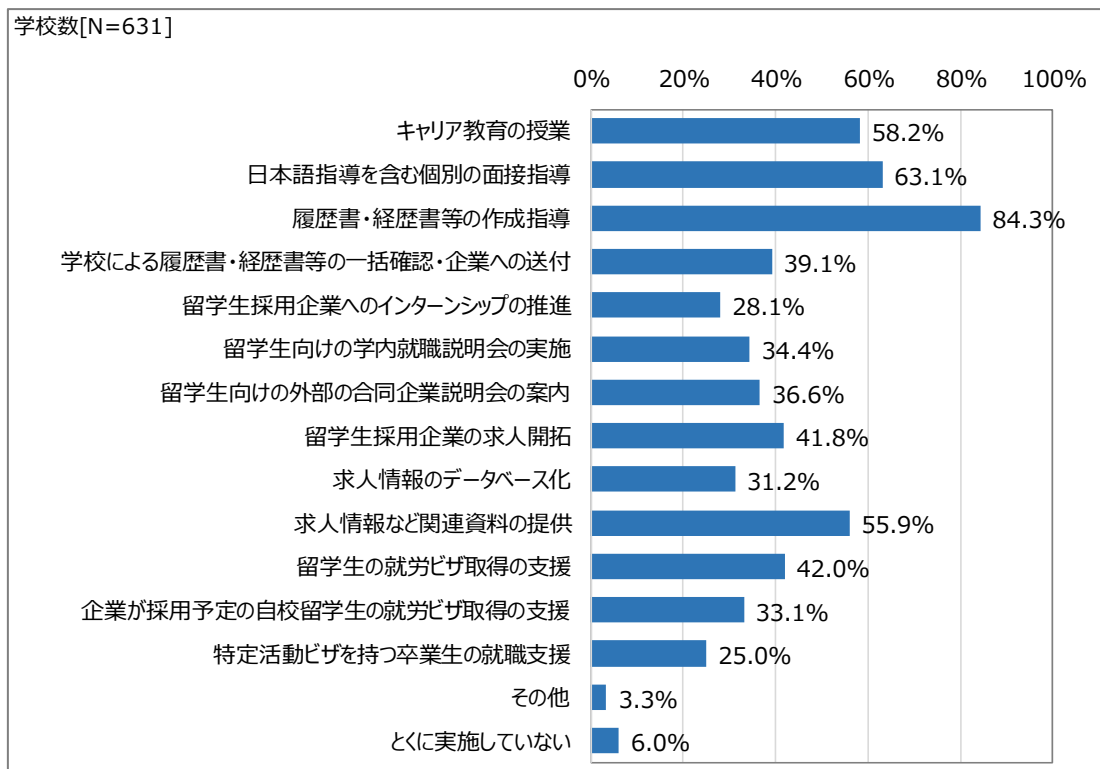


図 2-103 留学生に対する就職支援策（複数選択）

（上：R2 年度、下：R1 年度、次ページ：H29 年度）

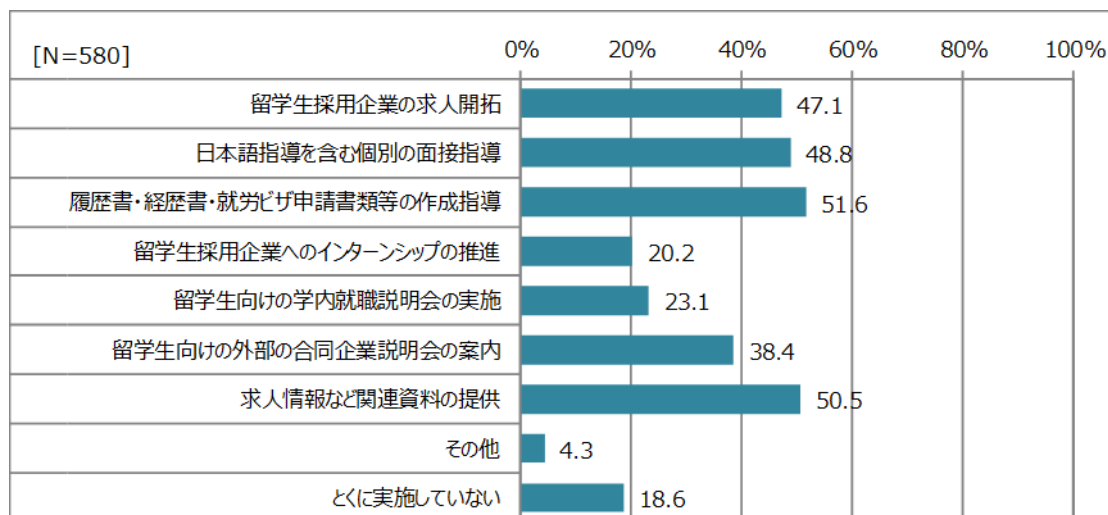


図 2-103 留学生に対する就職支援策（複数選択）
（前ページ上：R2 年度、前ページ下：R1 年度、本ページ：H29 年度）

(5) 在留資格の問題で就労ビザが下りなかったケース

- 在留資格の問題で「就労ビザが下りなかったケースがあった」と回答した学校は、全体の 16.2%であった。
- 昨年度と比較すると、「就労ビザが下りなかったケースがあった」と回答した学校は 10 ポイント程度減少した。一方、「わからない」と回答した学校は、昨年度より 10 ポイント程度増加していた。
- 留学生の在籍比率別に見ると、留学生割合が低い学校の方が「就労ビザが下りなかったケースがあった」と回答した学校の割合が低かった。一方で「わからない」と回答した学校割合は高くなった。
- 分野別に見ると、分野によって就労ビザが下りなかったケースの有無に差が見られた。特に「服飾・家政」「商業実務」「工業」分野では、2 割程度の学校で就労ビザが下りなかったケースがあったと回答した。
- 留学生の日本語能力の充足度別に見ると、日本語能力が足りている学校ほど、「就労ビザが下りなかったケースがあった」と回答した学校の割合が少なかった。

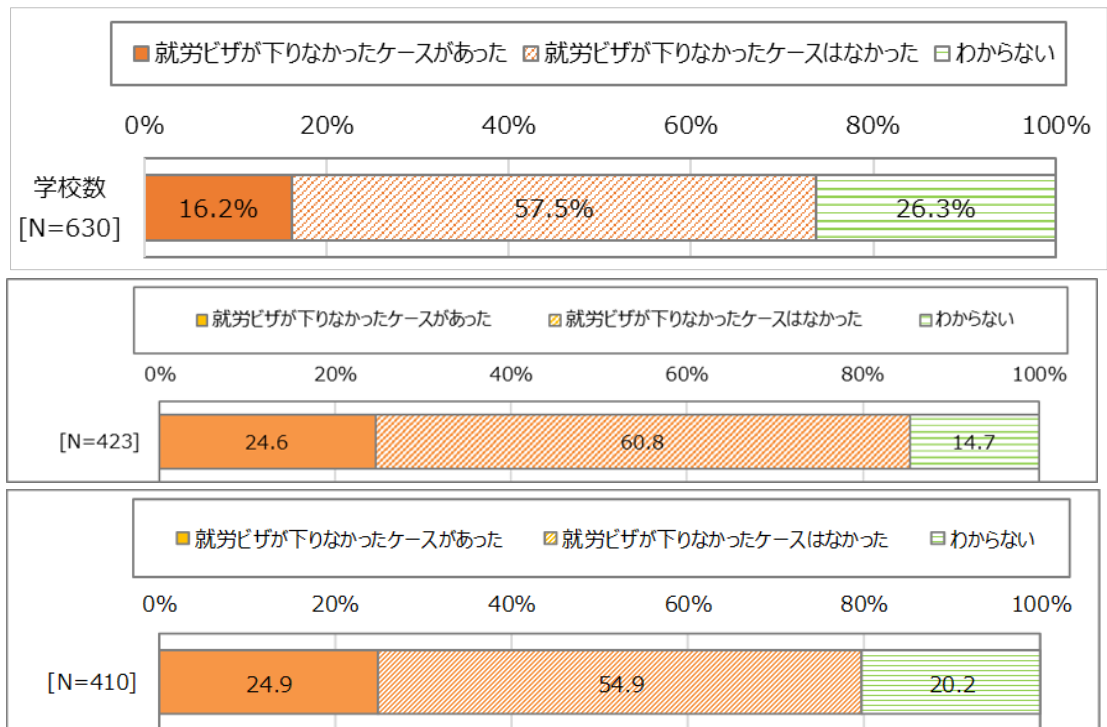


図 2-104 就労ビザが下りなかったケースの有無
(上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度)

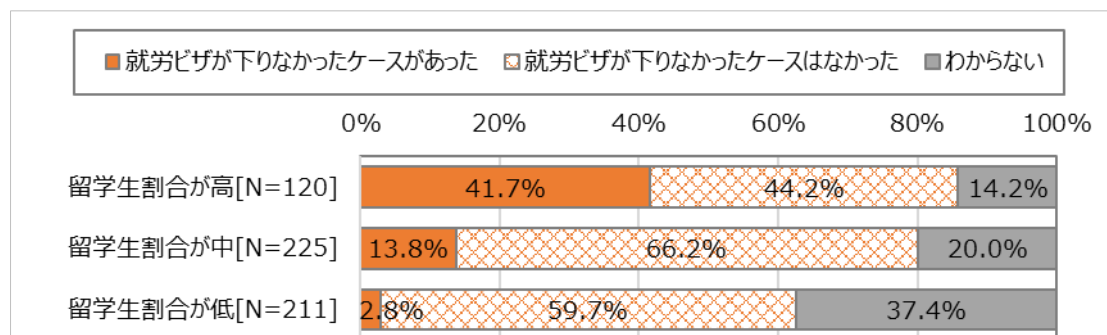


図 2-105 就労ビザが下りなかったケースの有無（留学生の在籍比率別）

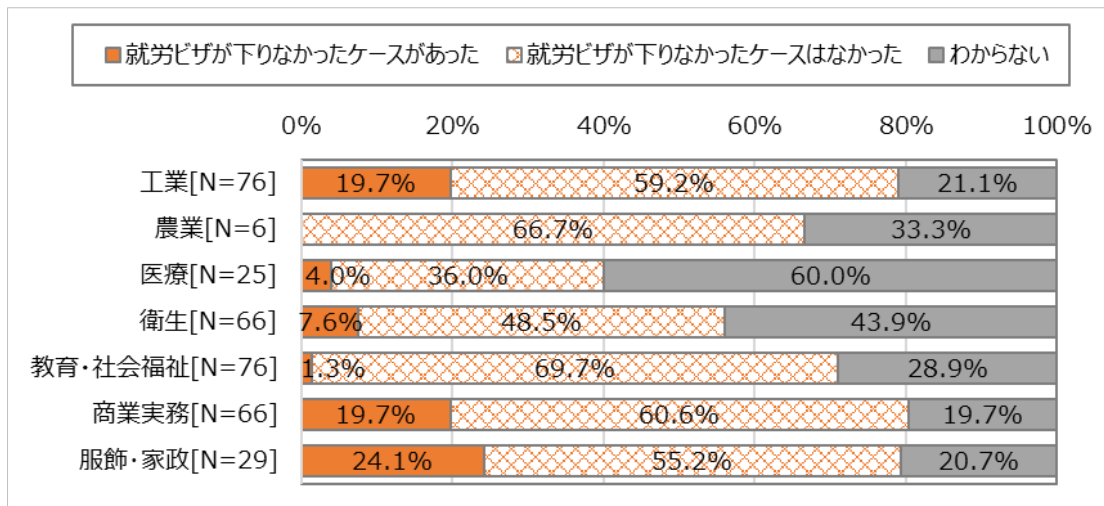


図 2-106 就労ビザが下りなかったケースの有無（分野別）

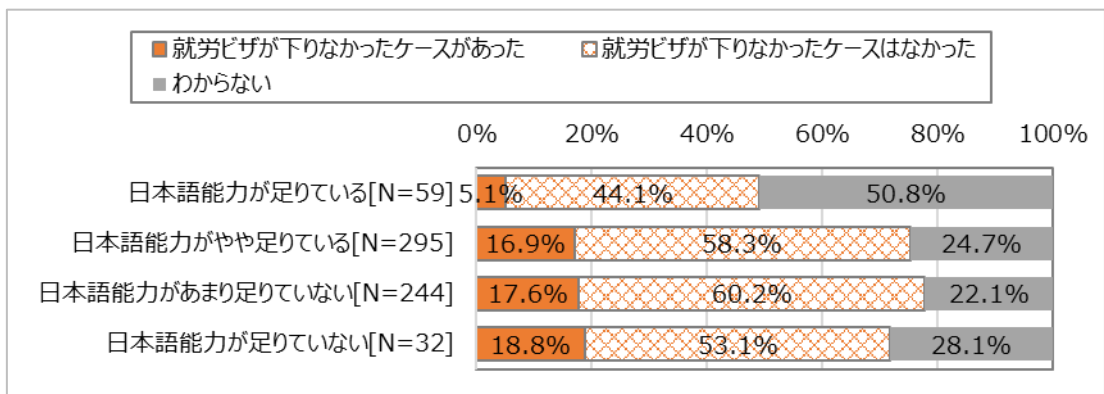


図 2-107 就労ビザが下りなかったケースの有無（日本語能力のレベル別）

- 就労ビザが下りなかったケースの件数について、7割程度の学校が「1~2件」と回答した。

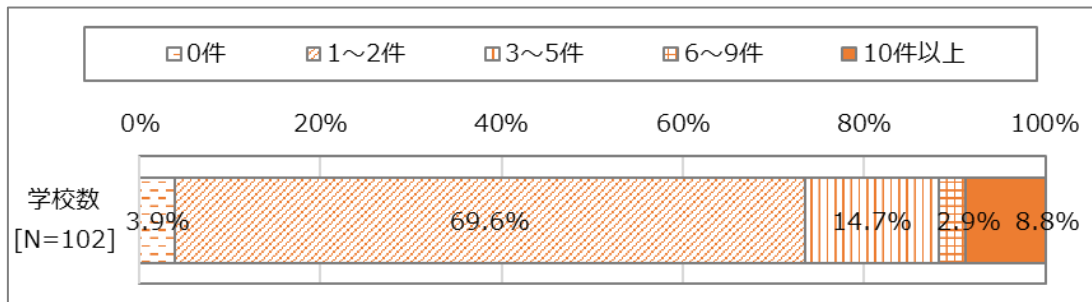


図 2-108 就労ビザが下りなかったケースの件数

(6) 新型コロナによる、内定取消しへの影響

- 内定取消しについて、新型コロナにより「内定取り消しがあった」と回答した学校が1割程度あった。また、「わからない」と回答した学校は24.9%に達した。
- 留学生の在籍比率別に見ると、留学生割合が低い学校の方が「内定取り消しがあった」と回答した学校の割合が低かったが、一方で「わからない」と回答した学校の割合は高くなった。
- 留学生の日本語能力の充足度別に見ると、日本語能力が足りている学校では「内定取り消しがあった」と回答した学校の割合が低かった一方、「わからない」と回答した学校の割合が高かった。

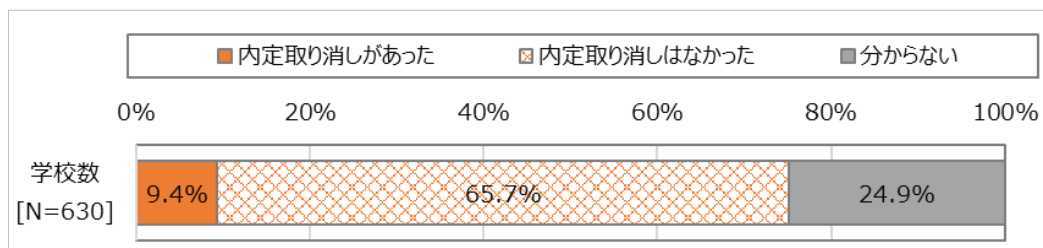


図 2-109 新型コロナによる内定取消しへの影響の有無

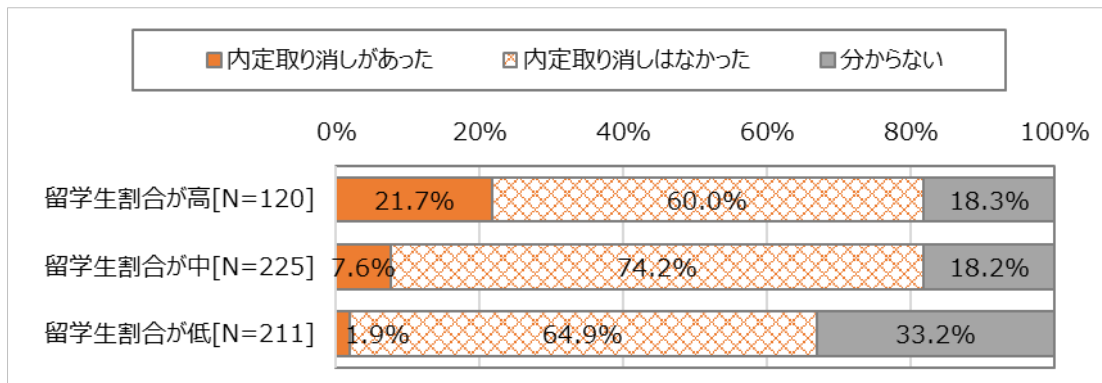


図 2-110 新型コロナによる内定取消しへの影響の有無
(留学生の在籍比率別)

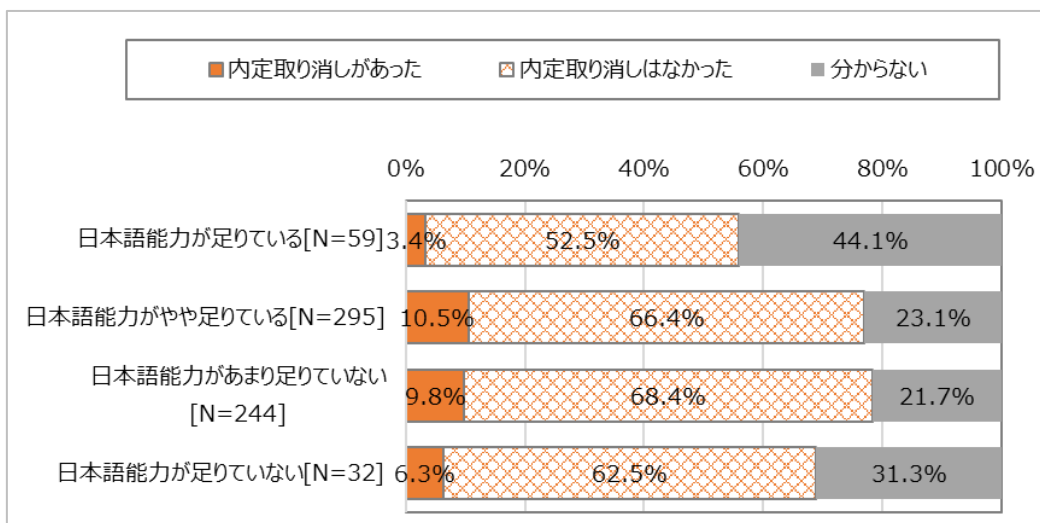


図 2-111 新型コロナによる内定取消しへの影響の有無
(日本語能力レベル別)

- 就労ビザが下りなかったケースの件数について、8割程度の学校が「1~2件」と回答した。

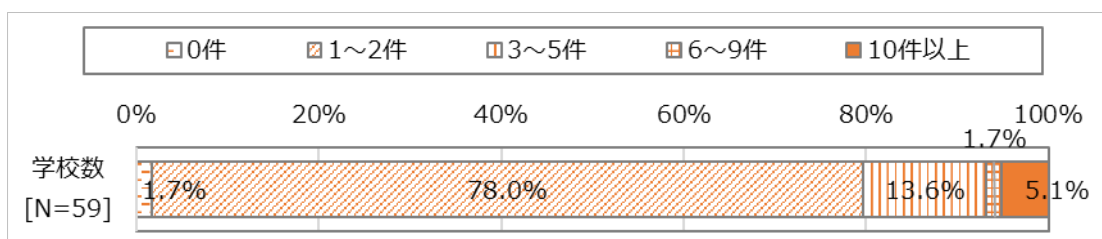


図 2-112 新型コロナによる内定取消しの件数

(7) 新型コロナによる内定取消しに対する支援

- 新型コロナによる内定取消しに対して、半数以上の学校が「十分な支援を行った」と回答した。さらに「ある程度支援を行った」との回答を加えると、91.5%の学校で内定取消しへの支援を実施していた。

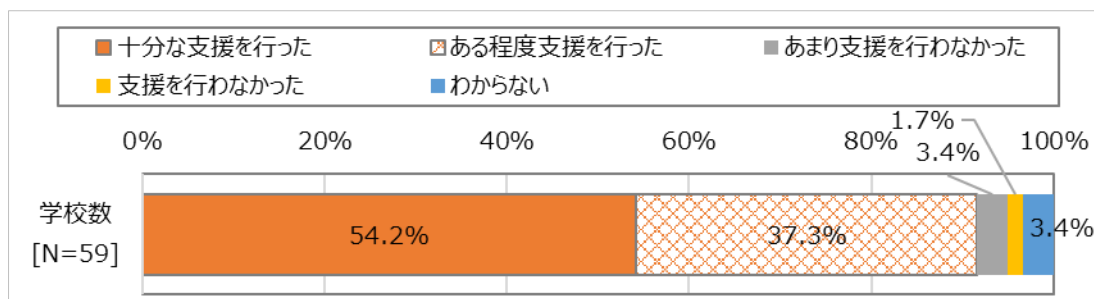


図 2-113 新型コロナによる内定取消しへの対応

2.2.8 教育の成果

(1) 留学生の卒業後に有効な教育・学習支援等

- 留学生の卒業後の活躍（大学等への進学後の活躍、海外での活躍含む）を支援するために有効な教育や学習支援等について、「日本語の教育・学習支援」（74.9%）を挙げた学校が最も多く、日本語能力の重要性が示唆された。また、留学生の日本語能力が足りていると回答した学校以外では、特にこの傾向が強かった。さらに分野別では、「農業」「医療」「衛生」以外の分野において、日本語の教育・学習支援が有効であるとの回答が多かった。
- 「日本語の教育・学習支援」に次いで、「生活指導」を回答した学校が多く、63.7%に達した。
- 学習面では、「専門の教育・学習支援」（座学、企業内実習・演習等、企業と連携した学内実習・演習等）についても、半数程度の学校で有効であると回答された。

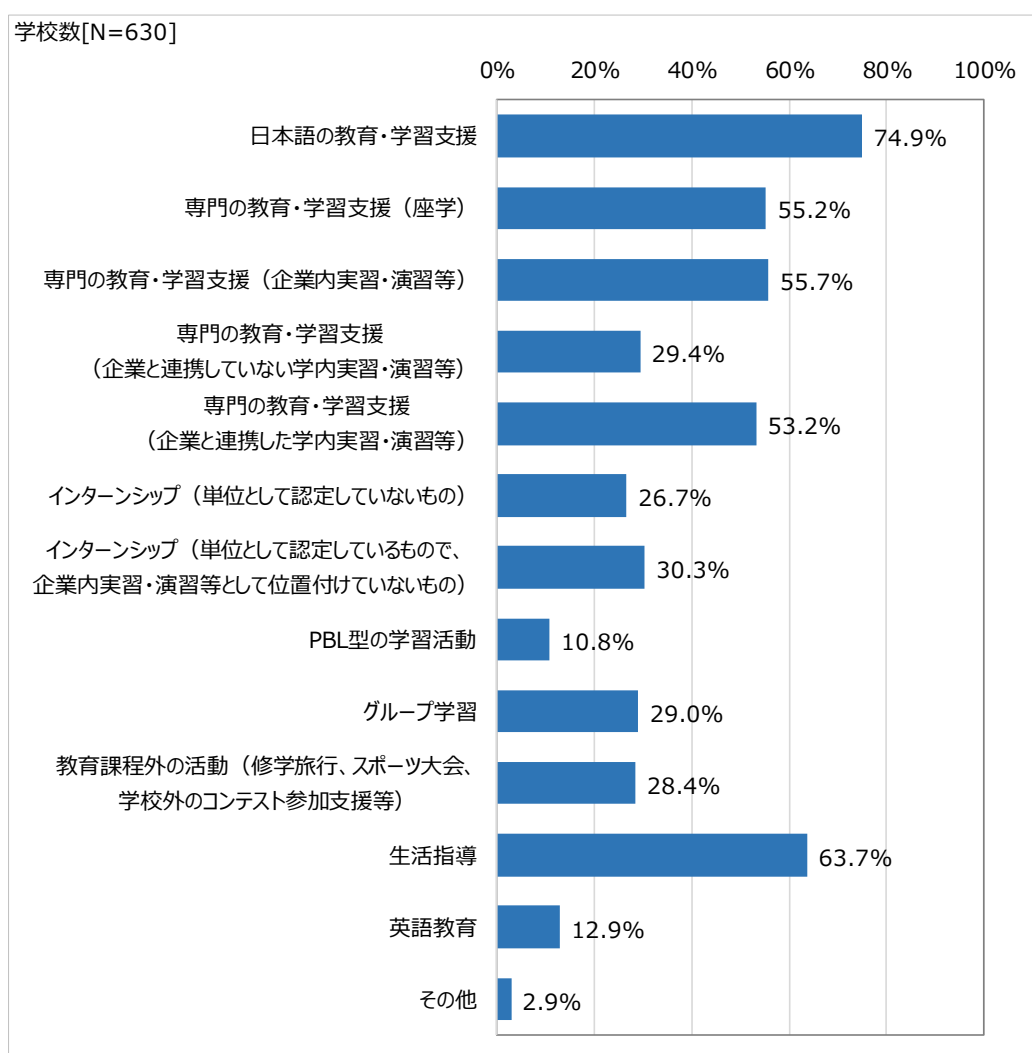


図 2-114 卒業後の活躍支援のための教育・学習支援（複数選択）

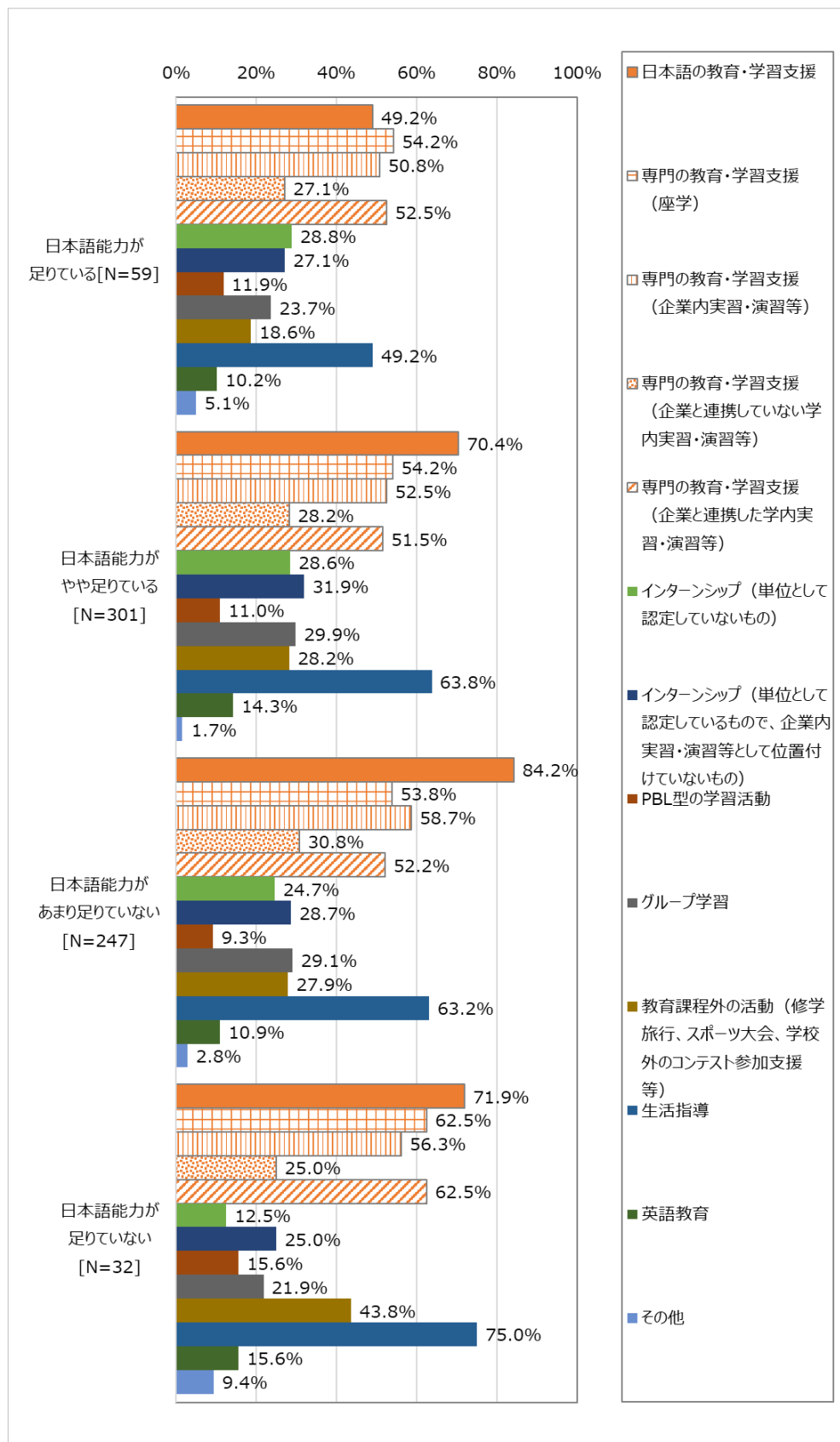


図 2-115 卒業後の活躍支援のための教育・学習支援（日本語能力のレベル別）

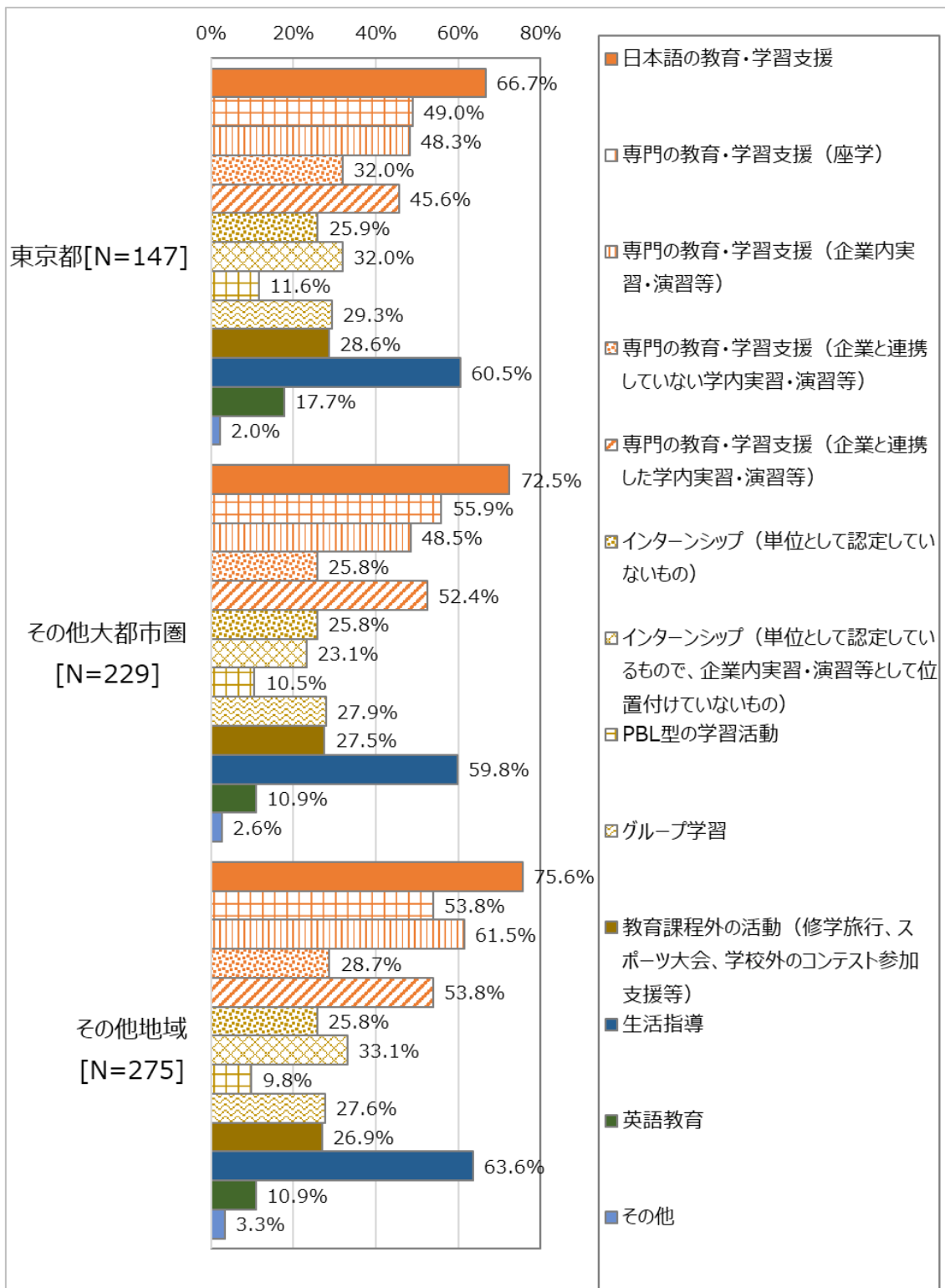


図 2-116 卒業後の活躍支援のための教育・学習支援（分野別）

(2) 留学生の卒業後に有効な教育・学習支援等の提供状況

- 留学生の卒業後に有効な教育・学習支援等について、大半の学校が全ての項目で「十

分に提供している」「ある程度提供している」と回答し、留学生への教育・学習支援が実施されていた。

- 特に「専門の教育・学習支援（座学）」「生活指導」については、半数程度の学校が「十分に提供している」と回答した。

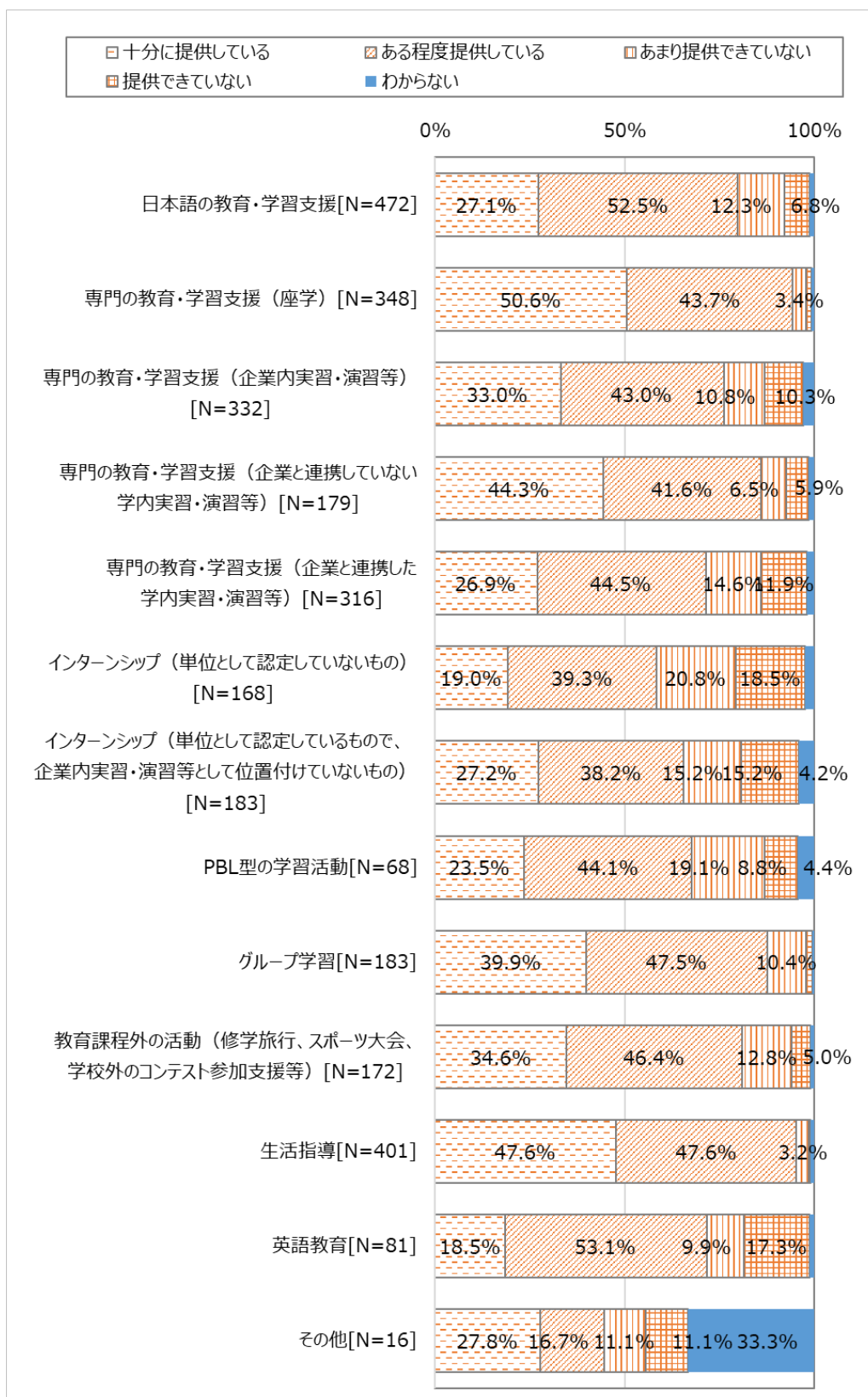


図 2-117 卒業後の活躍支援のための教育提供状況（それぞれ単数選択）

(3) 留学生の卒業後に有効な教育・学習支援等を提供できていない理由

- 留学生の卒業後に有効な教育・学習支援等を「あまり提供できていない」「提供できていない」と回答した学校に対して、その理由を尋ねたところ、3割程度の学校が「留学生教育を担える教員がない」を挙げた。
- また、「留学生に特化した教育を行う必要がない」と回答した学校は2割程度であった。
- 一方、「その他」の回答が4割程度あったことから、以下の選択肢以外の理由を検証する必要があると考えられる。

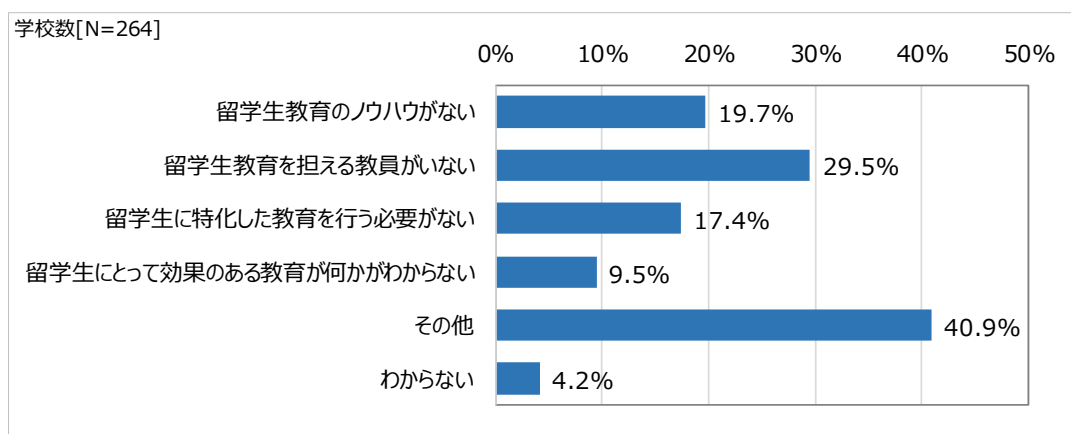


図 2-118 卒業後の活躍支援のための教育提供状況の要因（複数選択）

(4) 留学生の卒業後の活躍を把握する方法

- 卒業した留学生の活躍を把握する方法について、「卒業生が母校訪問した際などの、卒業生からの聞き取り」（56.4%）、「卒業生の就職先訪問の際などの、卒業生からの聞き取り」（37.4%）のように、卒業生から直接聞き取る方法を取っていた学校が多く見られた。
- また、「把握していない」と回答した学校が1割程度存在した。

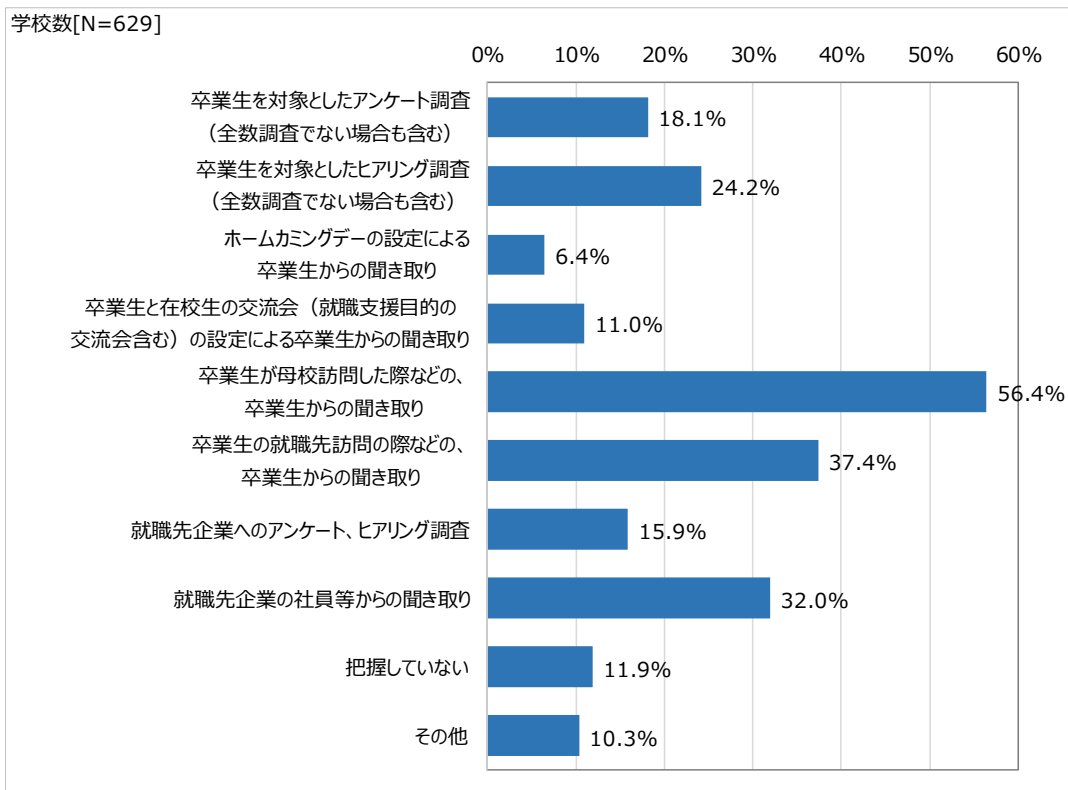


図 2-119 留学生の卒業後の活躍を把握する方法（複数選択）

2.2.9 留学生の募集／教育／就職支援等の今後の見通し

(1) 今後取り組みたい活動

- 今後取り組みたい活動について、「海外の日本語教育機関、留学支援事業者等との連携」（18.7%）が最も多く挙げられた。この傾向は過年度と同様であったが、昨年度より2ポイント程度減少していた。これは新型コロナにより、海外の機関との連携が難しくなったことが原因の一つと考えられる。
- また「とくに取り組みたい活動はない」と回答した学校は、過年度までと同様に6割程度であった。

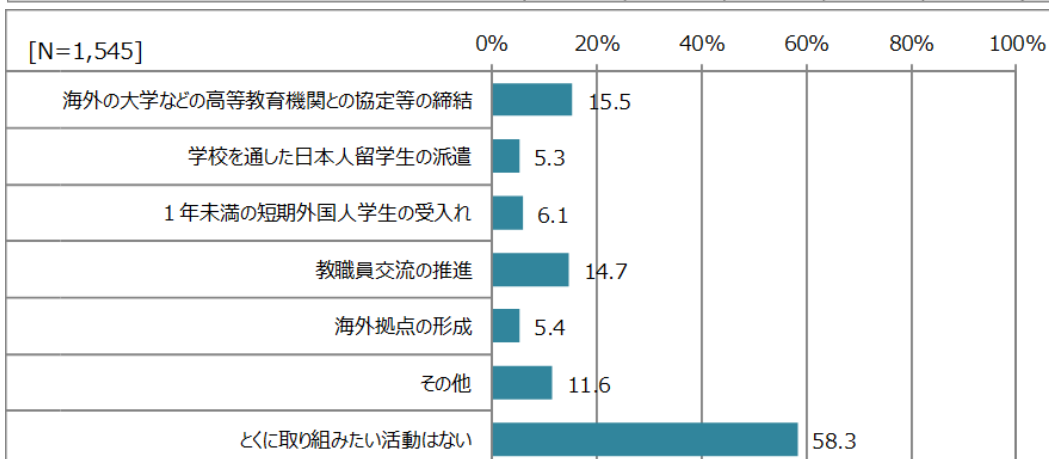
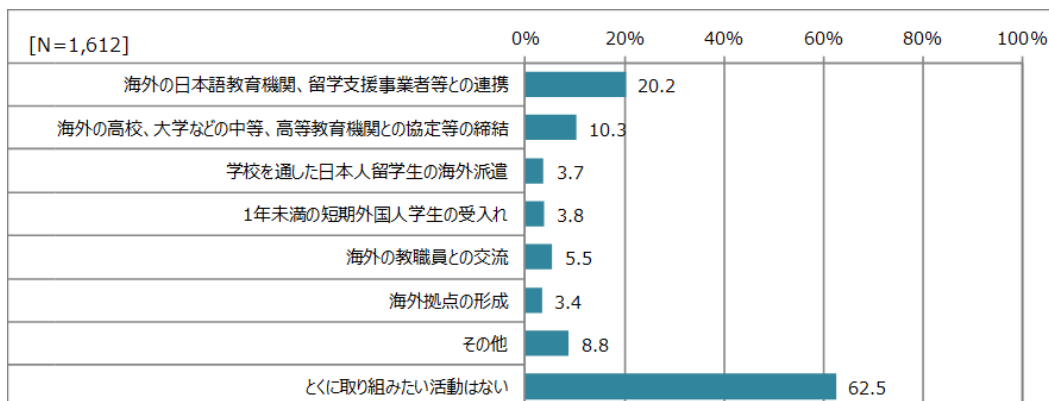
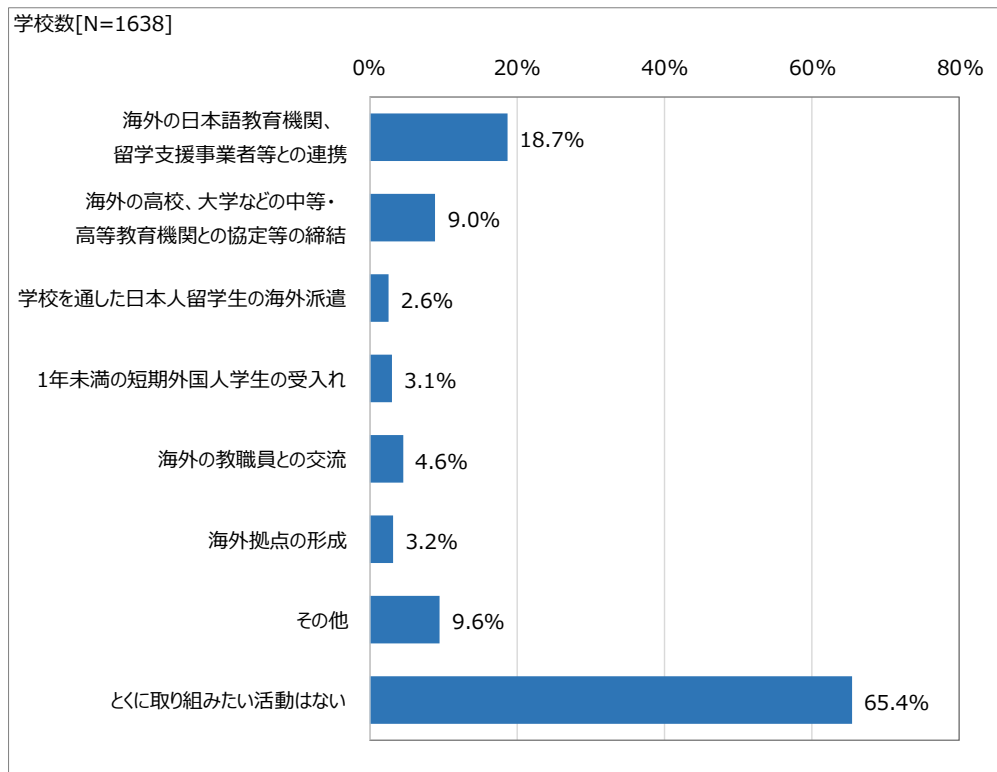


図 2-120 今後具体的に取り組みたい活動（複数選択）
（上：R2年度、中：R1年度、下：H29年度）

(2) 新型コロナによる来年度以降の影響

- 新型コロナにより、来年度以降に生じると想定される影響について、6割程度の学校が「入学者の急激な減少」を挙げた。
- 特に留学生の割合が高い学校ほど、「入学者の急激な減少」や「学校経営状態の悪化」を見込んでいた。
- 留学生の日本語能力の充足度別に見ると、日本語能力が足りていない学校ほど「入学者の急激な減少」や「卒業生の就職先企業の倒産、卒業生の解雇等」を挙げた学校の割合が高かった。

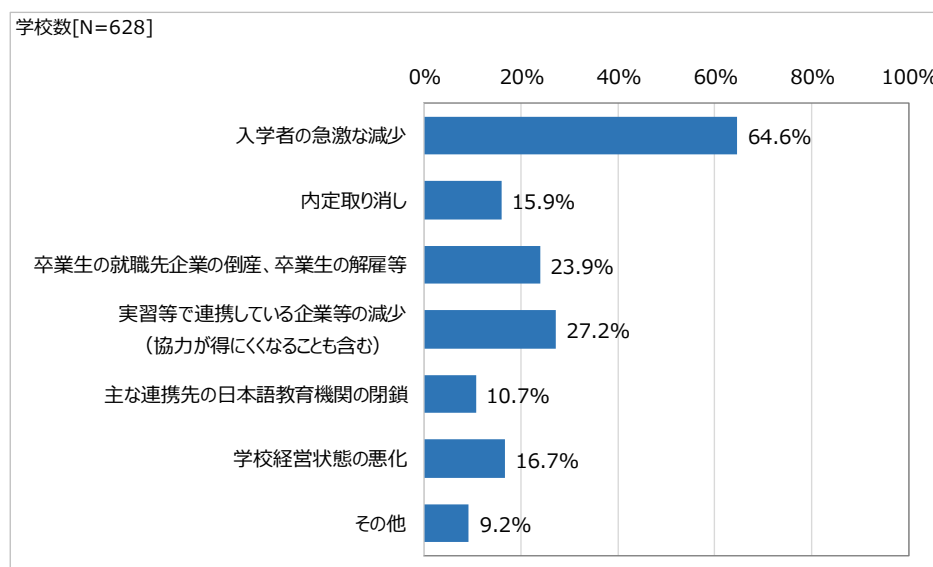


図 2-121 新型コロナにより想定される今後の影響
(上位 2 つまで、複数選択)

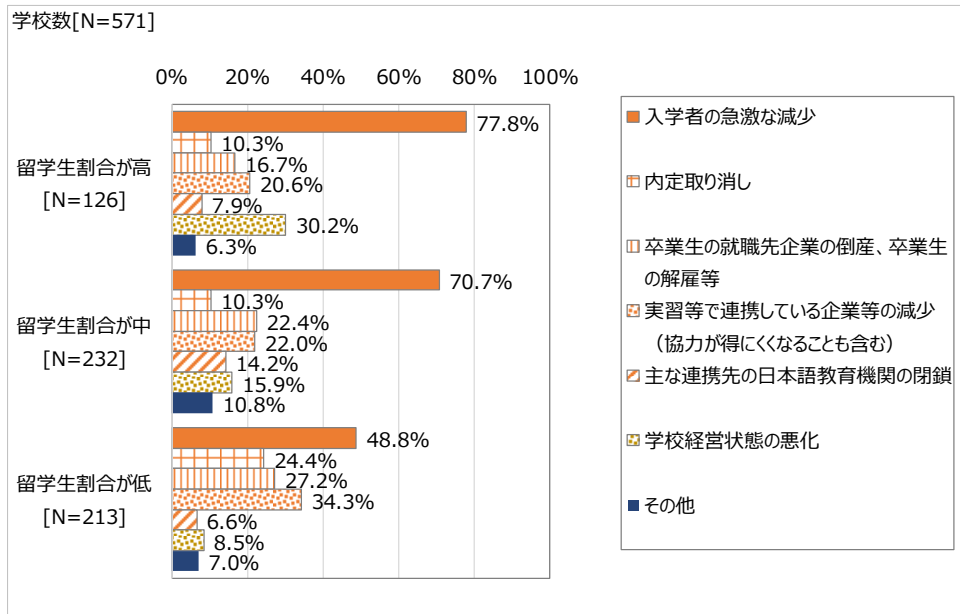


図 2-122 新型コロナにより想定される今後の影響
(留学生の在籍比率別)

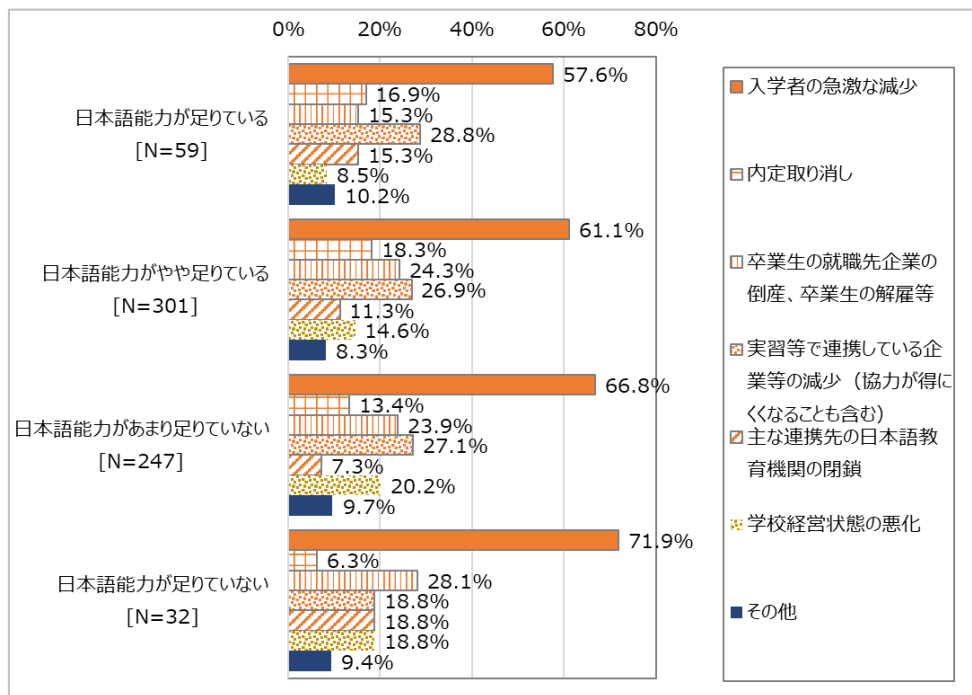


図 2-123 新型コロナにより想定される今後の影響
(日本語能力のレベル別)

(3) 新型コロナを受けた、今後数年間の留学生入学者数の見通し

- 留学生入学者数の今後数年間の見通しについて、8割程度の学校が、新型コロナの影響により「急激に減少する」「減少する」と見込んでいた。
- 留学生の在籍比率別に見ると、留学生割合の高い学校の方が、留学生の入学見通しに対して厳しい見込みを持っていた。
- 学校の所在地域別に見ると、東京都において「急激に減少する」「減少する」と回答した学校が多かった。
- 留学生の日本語能力の充足度別に見ると、日本語能力が足りていない学校の方が「急激に減少する」「減少する」と回答した学校が多かった。

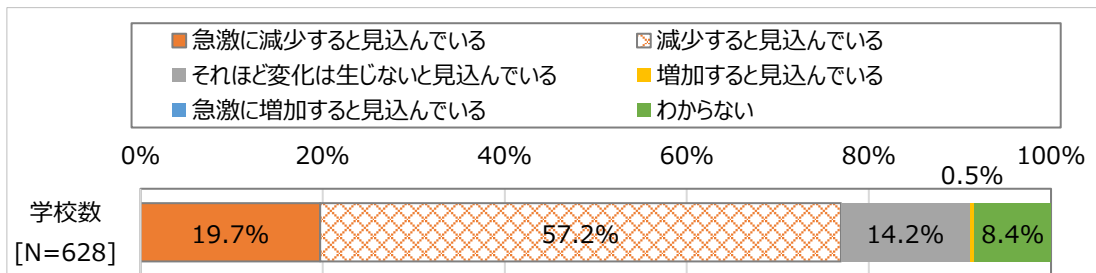


図 2-124 新型コロナの影響による、今後数年間の留学生入学者数の見通し

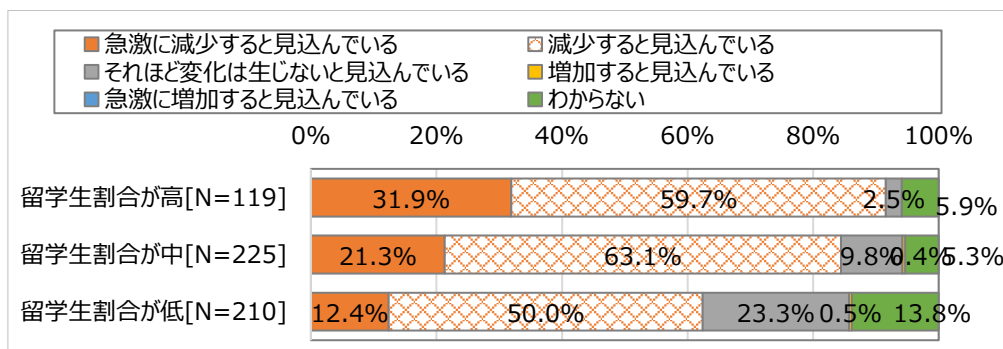


図 2-125 新型コロナの影響による、今後数年間の留学生入学者数の見通し（留学生の在籍比率別）

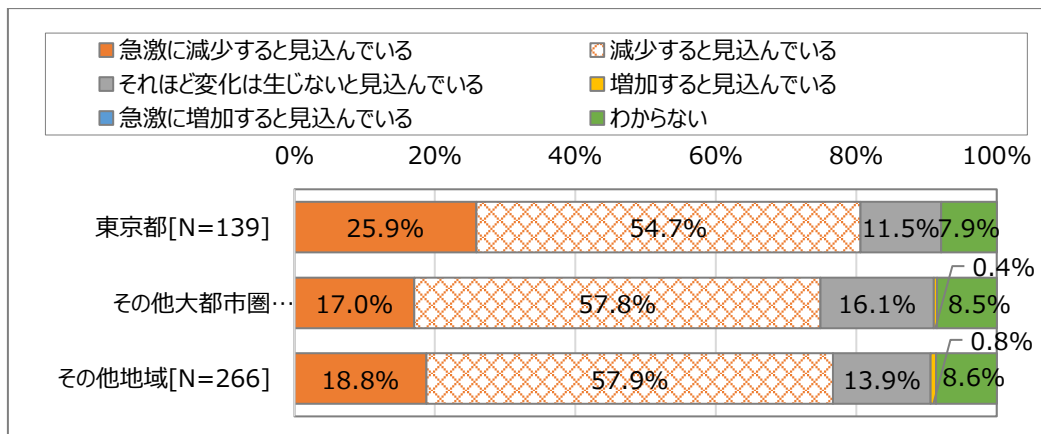


図 2-126 新型コロナの影響による、今後数年間の留学生入学者数の見通し（学校の所在地域別）

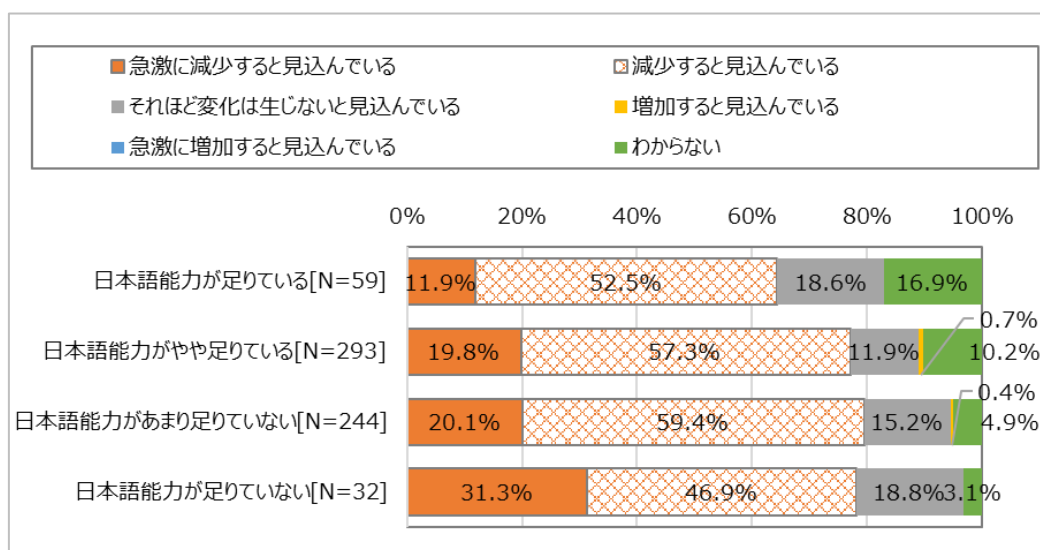


図 2-127 新型コロナの影響による、今後数年間の留学生入学者数の見通し（日本語能力のレベル別）